

2022 年第 1 回定例会の日程が決まりました

1 月 17 日の議会運営員会で、2022 年度当初予算が審議される第 1 回定例会（2～3 月議会）の日程が決まりました。長期化し「第 6 波」を迎えたコロナ禍への対応や暮らし・福祉・教育など、市政全般について議論します。

みなさんの率直なご意見・実情など、お寄せください。

【日程】

2 月 16 日 開会日・本会議

17 日 補正予算関連の委員会・分科会

21 日 予算決算委員会・しめくくり質疑（補正関連）

22 日 本会議（補正予算関連の質疑・討論・表決）

25 日 代表質問 紫垣（熊自）、原（自民）、浜田（公明）、上田（市民）

28 日 一般質問 ①光永（熊自）②田島（自民）③高瀬（公明）

3 月 3 日 一般質問 ①吉村（市民）②那須（共産）③平江（熊自）

7 日 一般質問 ①斎藤（自民）②吉田（公明）③福永（市民）

8 日 一般質問 ①藤山（熊自）②田上（市民）③村上（市民）

10～11 日 予算決算委員会・総括質疑

15 日～ 常任委員会・予算決算委員会分科会（請願・陳情の趣旨説明）

22 日 予算決算委員会・しめくくり質疑

24 日 最終日・本会議（質疑・討論・表決）

* 請願締め切りは、2 月 16 日（水）午後 5 時

* 陳情締め切りは、3 月 4 日（金）午後 5 時

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1267
2022 年 1 月 28 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

なすまどか議員が一般質問を行います

日時：3 月 3 日（木）午前 11 時 10 分～12 時 10 分まで

場所：熊本市役所議会棟・本会議場（傍聴席は 5 階）

* 取り上げてほしいテーマなど、ご意見をお寄せください。

* 議場傍聴席での傍聴と、市議会 HP のインターネット
同時中継があります。



議会の傍聴について

● 本会議は、本会議場傍聴席で直接傍聴できます。

* 直接傍聴には、感染対策が必要です。（検温、消毒、マスク着用など）

* インターネット中継ならびに録画放映もあります。（熊本市役所 HP）

● 委員会、市役所議会棟のモニター傍聴と YouTube 配信があります。

（詳しくは、議会事務局へお尋ねください。☎328-2687）

【控室から】

市営住宅の入居促進へ

なすまどか

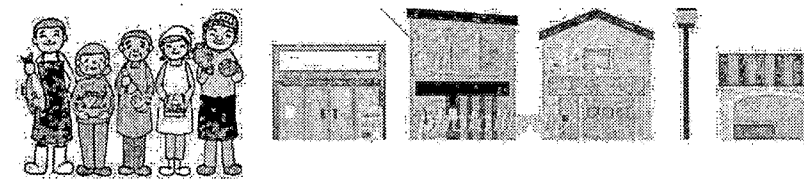
昨年 10 月から始まった「市営住宅の通年募集制度」をご存じでしょうか？同制度は、市営住宅の空き部屋を解消し、入居促進を図るために始まりました。年 4 回の定期募集とは別に、「エレベーターのない団地で、入居率が概ね 8 割以下である 4 階以上の住宅」「募集を行っても応募がなかった住宅」が対象となりますが、若年層世帯（単身者含む）でも申込み可能で、抽選を受けることなく入居することができます。私は昨年 9 月の一般質問で、市営住宅の空き屋が 1836 戸に上っていることを示し、空き家修繕の予算を増やし、学生や若い世帯の入居枠を広げるなど、活用を進めることを求めました。担当職員の工夫や尽力があり、こうした通年募集制度ができたことをとても嬉しく思います。

先日、「借家が解体となるために引っ越しをしなければならぬが、安い住宅がなかなか見つからない」との相談を受けました。通年募集されている市営住宅の一覧を知らせたところ、昨日「どうにか入居できる住宅が決まりました」と嬉しい報告がありました。相談者のホッとした声が印象的でした。「住まいは人権」という言葉がありますが、誰もが安心して住める住環境整備のために引き続き頑張ります。

コロナ感染急拡大、対策は“待ったなし”

市民の声に耳を傾け、直ちに対応を！

日本共産党熊本市議会だより 2022 年 1 月 30 日号 (No.1267)



爆発的な感染拡大で苦境にたつ市民・事業者

新型コロナ「第6波」は、感染者・濃厚接触者ともに爆発的に増え、市民・事業者の暮らし・営業に大きく影響しています。

「感染拡大で影響を受けているのは、飲食店だけではない。ど

の事業者も売上げは落ち込んでいる。」「国保の傷病手当が事業主にはでないから感染したら困る」「困窮世帯への給付金はいつもらえるのか、人数分ほしい」などの声が寄せられています。

「協力金」「家賃支援」は、減収の事業者へ幅広く支給を

新型コロナによる売上の減少は、広く様々な業種におよんでいます。時短営業が求められる飲食店に対し、見合った補償を

きっちりと行っていくことと併せて、飲食店以外でも売上げが落ち込んでいる事業者への支援が、急ぎ求められます。

生活困窮者への支援拡充を

生活困窮者への給付金も、手続きが始まっていますが、世帯人員が多くても 10 万円しか給付されず、対象も住民税世帯非

課税では狭すぎます。

1 人 10 万円に金額を拡充し、中間層も含め、幅広く支給すべきです。

国保の「傷病手当金」は、事業主・フリーランスも対象に

国民健康保険の傷病手当金は、事業主・フリーランス等には支給されません。熊本市が独自にでも対象として支給すべきです。



1 月 21 日からの「まん延防止措置」に係る対応

「第6波」による感染急拡大に、熊本市での対応は以下のとおりです。

◆時短要請に伴う「協力金」 *受付は要請期間終了後です

(対象者) 熊本市内全域で、県の時短要請に応じた飲食店等事業者

(期間) 1 月 21 日(金)午後 8 時～2 月 13 日(日)午後 12 時

(支給額) 1 日あたり

【認証店】①午後 9 時までの営業で、酒類提供有 2.5 万～7.5 万円

②午後 8 時までの営業で、酒類提供無 3 万～10 万円

【非認証店】午後 8 時までの営業・酒類提供無 2.5 万～7.5 万円

☆大企業は、売上高の減少額に応じて、支給額が算定されます。

◆時短要請協力店舗への家賃支援 *受付期間・申請方法は HP に掲載

(対象者) 熊本市内全域で、県の時短要請に応じた飲食店等事業者のうち、店舗を賃借している人

(助成額) 1 店舗あたり・1 カ月分家賃の 2 分の 1 (家賃上限 35 万円)

◆ホテルのテレワーク利用支援 *対象プランを申込みことで利用できます

(対象者) 熊本県内在住者で、ホテルをテレワークに利用した人

(期間) 1 月 24 日(月)～3 月 18 日(金)

(助成額) ①利用料 2,000 円以上で、1,500 円割引 (最低自己負担 500 円)

②利用料 4,000 円以上で、3,000 円割引 (最低自己負担 1,000 円)

◆飲食宅配代行業者利用に係る配達料助成 *配達時に配送料の支払なし

(助成額) 熊本市内の飲食店から市内への配達の配達料全額を助成

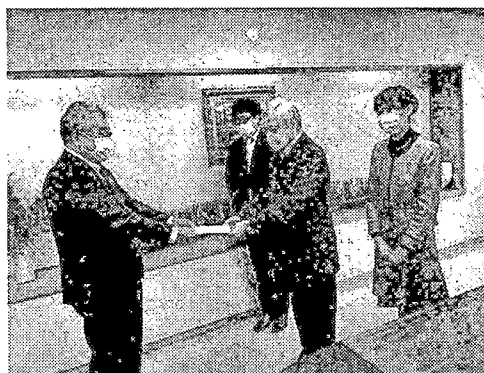
(期間) 1 月 21 日(金)～2 月 21 日(月)午後 5 時まで

新型コロナ オミクロン株の急拡大に、緊急な対応を！



1月12日、日本共産党市議団・熊本地区員会で緊急の申し入れ

新型コロナウイルス・オミクロン株は、国内でも年頭から感染が急拡大。熊本市でも、新規感染者は日を追うごとに増え、すでに「第5波」を上回り、過去最高を更新しています。医療崩壊を防ぎ、市民のいのち暮らしを守るため、日本共産党市議団と党地区委員会は、1月12日に緊急申し入れを行いました。



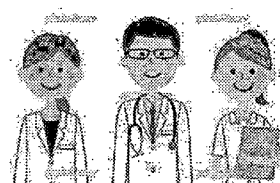
行詰まった事業者・困窮世帯・学生へ、寄り添った支援を

- (1) 長期コロナ禍に苦しむ事業者へ、業種を問わず、影響を受けているすべての事業者へ、これまで以上の支援を行うよう国へ求めること。また、全国の積極的な自治体支援策に学び、熊本市の独自支援を行うこと。
- (2) 困窮する世帯への支援では、国の給付金の支給額が少なく、支給対象が狭いので、1人10万円、中間層も含め対象とするよう国へ求めるとともに、熊本市としても独自に困窮者支援を行うこと。
- (3) 困窮している学生への支援も国へ求め、学園都市である熊本市として市独自の支援も行うこと。



感染拡大防止へ、ワクチン・検査・医療体制等の拡充を

- ① 3回目ワクチン接種を、最大限、迅速に行うためにあらゆる手立てを尽くすよう国に求め、市としてワクチン接種体制の確保に取り組むこと。
- ② 現在中断している高齢者施設や医療機関の定期検査を再開し、県が今月末まで取り組んでいる無症状者対象への「いつでも、誰でも」受けられる無料PCR検査を継続する。そのためのPCR検査キットの確保等、国の支援を求めること。
- ③ 有症者を自宅に決して置き去りにせず、重症化を防ぐ医療を提供するために、地域の医療機関の連携と体制強化をはかること。
- ④ 発熱外来の体制確保へ、医療機関への十分な国の支援を求めること。
- ⑤ 保健所体制拡充のための緊急対応を行い、他の部局の通常業務に支障が出ないよう恒常的な市役所職員体制の強化にとりくむこと。



【控室から】
「核兵器禁止条約」発効一周年
上野 みえこ

2021年1月22日に「核兵器禁止条約」発効に必要な50カ国が批准し、発効しました。1つの弾頭で数十万人・数百万人が犠牲となる大量破壊兵器・「核兵器」が、国際法上も「違法化」されました。長年にわたり核兵器廃絶を願ってきた、被爆者や取り組んできた方々の願いが、大きく前進した瞬間でした。あれから1年、昨年末現在で批准国は59カ国です。一方で、本来ならば真つ先に条約を批准すべき、世界で唯一の戦争被爆国である日本の政府が、条約批准に背を向けているのは、とても残念なことです。熊本では、毎月6日・9日に核兵器廃絶を求める「6・9行動」が30年近く地道に取り組まれてきました。この1年は、「日本政府は『核兵器禁止条約』に今すぐ参加を」と求めて、コロナ禍であっても欠かさず街頭行動が行われてきました。

岸田政権は、「敵基地攻撃能力」保持を公言、軍事費を過去最高6兆円超に増額し、憲法九条を変えて、戦争への道をまっしぐらに進もうとしています。「危険な改憲は許さない！」この声を、今こそ、大きく広げていくときです。どうか、みなさん一緒に。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1266
2022年1月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

新型コロナ 3 回目のワクチン接種を安全・迅速に 3 回目接種券が、追加接種が可能となった時期に応じて順次送付されます

接種券の入った「追加接種案内」が届いたら予約です

お一人ずつに、接種可能となった時期を見計らい、接種券の入った「追加接種のご案内」(透明ビニール入りの書類)が送られてきます。

3 回目ワクチンは、2 回目ワクチン接種から原則 8 カ月以上(下記参照)経過する方を対象に 1 回の追加接種を行うものです。

.....

*ただし、以下のような取扱いになります。

(1)医療従事者、高齢者施設の入所者・従事者、通所サービス事業所の利用者・従事者、入院患者は、2 回目接種から 6 カ月経過後

(医療従事者は、従事する医療機関で 12 月から始まっています)

(2)65 歳以上の人は、2 回目接種から 7 カ月経過後

(3)64 歳以下の人は、2 回目接種から 8 カ月経過後

*案内は、予約日の約 1 週間前(接種日の約 1 カ月前)に送付されます。

*案内の中に、接種券とともに、予約日や予約方法・会場などを説明した「新型コロナワクチン接種の手引き」が同封されていますので、よく読んで予約してください。

*予約は、インターネット、電話、かかりつけ医療機関等でできます。

ワクチン接種予約専用フリーダイヤル ☎ 0120-096-885

*予約をすることが難しい人のために、市内の公設公民館 19 カ所に「予約サポートセンター」が開設されます。

開設日時は、「1 月 15 日～2 月 6 日までの 8:30～16:00」です。

必ず郵送されてきた「接種券」を持って相談に行ってください。

追加接種の会場は、「医療機関」と「集団接種会場」

接種会場は、かかりつけ又は最寄りの医療機関と集団接種の会場とがあります。

医療機関は、熊本市 HP で紹介されていますが、わからないときはコールセンターでお尋ねください。集団接種会場は右記のとおりです。

【集団接種会場】(6 カ所)

- (1) ホテル日航熊本
- (2) 熊本城ホール
- (3) 熊本市総合体育館・青年会館
- (4) 城南スポーツセンター
- (5) 植木健康福祉センター
かがやき館
- (6) 西部公民館

高齢者の接種会場までの移動支援があります

重症化リスクの高い高齢者へ会場までの移動支援として、65 歳以上にワクチン接種のみ利用できる「タクシー券」が

接種券とともに同封されています。(500 円券が 2 枚・往復分)利用できる会社へ、事前に予約して利用してください。

ワクチン接種は「任意」、疾患等で受けられない人も

ワクチン接種は「任意」で行うもので、強制ではありません。また、当日の体調や疾患・体質などで受けることができない場合もあります。説明書をよく読み、受けてください。

ワクチン接種についてのお問い合わせは、下記へ

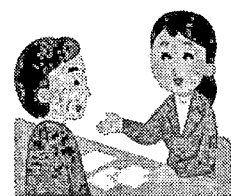
新型コロナワクチンコールセンター ☎ 096-300-5577

【受付時間】 8:30～19:00(土・日・祝日も開設しています)

新型コロナ対策

困窮世帯への給付金

日本共産党は、増額と対象範囲の拡大を求めています



困窮世帯への給付金 10 万円の支給が始まります

国が、厳しい状況にある市民生活への支援として支給する「臨時特別給付金」の給付が始まります。

【金額】 1 世帯当たり・現金 10 万円

【対象者】

＜申請不要の対象世帯＞ 基準日(2021 年 12 月 10 日)において、2021 年度分の住民税均等割が非課税の世帯(住民税非課税世帯)で、世帯員に住民税の未申告者がいない世帯

* 生活保護世帯へも支給されます。(収入認定されません)

* 住民税非課税世帯でも、世帯全員が住民税課税世帯の扶養親族等の世帯は該当になりません。

＜申請が必要な対象世帯＞

① 世帯員に住民税の未申告者がいる住民税非課税世帯

② 住民税非課税世帯以外で、新型コロナの影響で2021 年 1 月以降の家計が急変し、世帯員全員が住民税非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯

【支給方法】

＜申請不要の世帯＞ 市から送られてくる「確認書」提出後、2 月上旬から順次支給されます。(原則、過去の給付金支給時に登録した銀行口座への振り込み)

＜申請の必要な世帯＞ 申請(一番早い人で2月中旬)に基づき、2月下旬以降に順次支給されます。(申請不要世帯同様に、銀行振り込み)

少なすぎる金額は増やし、狭い対象は広げるべき

子育て世帯への給付金は子ども一人に 10 万円が支給されました。しかし、困窮世帯への給付金は、世帯人数に関係なく 1 世帯 10 万円です。困窮世帯も 1 人 10 万円の給付にすべきです。

対象となる世帯は、原則「住

民税世帯非課税」ですが、住民税非課税は、単身で年間給与が 96.5 万円以下です。日本共産党は、あまりにも低い所得制限の引上げを求めています。非課税世帯といわず、コロナで影響を受けている中間層まで含めた世帯を対象とすべきです。

【控室から】 真の身を切る改革は、政党助成金の廃止 なすまどか

昨年から、国会議員に 1 人月額 100 万円が支給される文書通信交通滞在費(文通費)が問題になっています。文通費は、戦後間もない 1947 年に始まった制度で、当時は国会議員には官舎もなく、選挙区との往復も大変だったという時代背景もありました。しかし今や、東京に官舎が整備され、移動費も公費支給です。同制度は、廃止もしくは実費支給にすべきです。

貧困の深刻化に追い打ちをかけるコロナ禍、暮らしの厳しい方も多いのではないのでしょうか。こうした中、議員の特権に厳しい目が向けられることは当然で、「身を切る改革」という言葉に多くの国民が注目しています。

日本共産党は、真の身を切る改革として今すぐ実行すべきは、政党助成金廃止だと主張しています。政党助成金は、年間 320 億円もの税金を、各政党が議席数に応じ受け取り、国会議員一人当たり 4 千万円にも及びます。支持しない政党に、自分の税金を無理やりカンパさせられる仕組みは、思想信条の自由を侵害する憲法違反の制度です。政党助成金を受け取り拒否しているのは日本共産党のみで、「身を切る改革」を声高に叫ぶ維新の会も受け取っています。

「身を切る改革」を訴えながら、国民の税金に自らの政党運営を委ねる姿勢に、国民の理解は得られません。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1265
2022 年 1 月 16 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

・・・公設公民館の見直し・・・

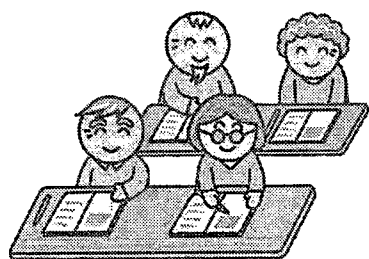
利用者の声を充分に聴いて、検討をすすめるべきです

市が提案した「見直し」に利用者は納得していません

熊本市は、公設公民館で行われている「自主講座」と「サークル・同好会」の運用見直しを提案しました。内容は、以下のとおりです。

<現行>

「自主講座」は、公民館で開設希望者を募り実施するものです。公民館の部屋を年間で確保し、開設基準にそった運営を行い、講師は講座で決定し、公民館が依頼します。公民館自治会加入も必須です。



「自主講座そのものが実施できない」の声

現行「自主講座」と、見直し後の「生涯学習サークル」の大きな違いは、年間通した会場確保ができなくなることです。年間の会場・開催日が決まってい

<市の「見直し」案>

現在「自主講座」「サークル・同好会」に分かれている学習活動を「生涯学習サークル」としてまとめ、すべての団体が4カ月前から部屋の予約をします。開設基準はなく、講師はサークルで決定、自治会加入は任意になります。

*「生涯学習サークル」への参加が難しい方へは、「サークル・同好会」を立ち上げるという選択肢は残されます。

ることで多忙な講師の依頼もできますが、それができなくなります。講座受講生の方々から、「自主講座」そのものが実施できなくなるとの声があります。

「公民館」は、すべての国民に生涯学習の機会を提供

社会教育法第3条では、社会教育における自治体の任務について「すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用し、文化的教養を高め得る環境を醸成するよう努めなければならない」とし、第20条では公民館の目的を「区域内の住民のため、

教育、学術文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること」と定めています。よって、すべての市民へ社会教育の機会が提供されなければなりません。

誰もが利用しやすい公民館の運用へ、納得の議論を

【見直しの説明会で出された意見】

- ・生涯学習に寄与したいと言いながら継続学習の拒否ではないか。
- ・一般の人が多ければ、自主講座を増やしてはどうか。
- ・見直しには「案」と書かれているが、課長の話ではほぼ決定の様だ。事前説明もない見直しでは納得できない。
- ・働きながら趣味と自己研鑽に努めているが、1年間の日時決定が出来なければ職場との調整ができない。学習意欲を断たないでほしい。
- ・公平性の観点から言うが、不公平感の程度割合など示されていない。

市が提案している「見直し」に利用者は納得しておらず、結論ありきで、上から押し付けられているとさえ思われます。

設置目的達成のため、運用見直しは「住民合意」が大前提です。民主的な議論を踏まえ、納得のいく結論が出されるべきです。

2022 年 あけまして おめでとうございます

今年も、みなさんの声をしっかり受け止め市政に届けます

くらしと平和・環境を守ることを 大きなテーマに



昨年は、1 年を通しコロナの影響で、交流の場が減り、暮らし・経済の冷え込みなど、様々な形での市民の苦境がありました。市民の苦難をどう解決するのか、議会もコロナへの対応が中心課題でした。しかし熊本市は、コロナ対応は国任せの一方で、花畑広場・辛島公園整備等 23 億円、市役所建替 400 億円など、開発・ハコモノムダづかいの姿勢を続けています。

「高い国保・介護の負担軽減を」「コロナによる収入減への支援を」
2022 年も、このような切実な声にしっかり応えていきたいと思ひます。

そんな中、今年の春は、娘にもう一人孫が誕生するといううれしいニュースがあります。新しい命の誕生は「希望」です。子どもや孫たちのため、かけがえのない平和や地球環境を守ることも、私の大きなテーマです。

みなさんの率直なご意見、お気軽にお寄せください！

☎ 096-328-2656 (F)359-5047

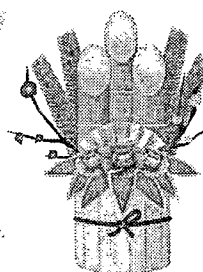
日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1264
2022 年 1 月 2・9 日 合同号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



一人の千歩より千人の一步



昨年は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、尊い命が多く失われ、暮らしや経営そのものが危機に直面する一年となりました。また、岸田内閣のもとで、外国に対する敵基地攻撃を容認する動きや憲法審査会による改憲論議が始まるなど、平和を脅かす動きも総選挙後加速しています。気候変動への対応なども含め、解決しなければならない課題が山積しています。このような状況に、不安をお持ちの方も多いと思ひます。

こんな時に、私が思い出すフレーズがあります。それは、故・板井優弁護士「一人の千歩より千人の一步」という言葉です。多くの人々と課題を共有し、一緒にたたかえば必ず展望は開けます。2022 年は、市民と野党の共闘をさらに躍進させる一年となるよう頑張る決意です。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

● 1 月 7 日（金） 午後 3 時～5 時

東区生活相談所（新生 2-5-18 ハイツふかだ 1F） Tel 328-2656

● 1 月 19 日（水） 午前 10 時～12 時

中央区生活相談所（水前寺 2-17-12 桑村ビル 201） Tel 285-6120

● 1 月 28 日（金） 午後 1 時 30 分～4 時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿 5-19-7） Tel 362-5181

● 2 月 8 日（火） 午前 10 時～午後 4 時

さくら法律事務所（京町本町 1-22） Tel 090-8667-3148

● 2 月 10 日（木） 午後 1 時～4 時

菜の花法律事務所（南区江越 1-17-12） Tel 322-7731

● 2 月 21 日（月） 午後 6 時～8 時

北区生活相談所（武蔵ヶ丘 1-10-1） Tel 338-2001

市庁舎建替え問題

日本共産党熊本市議会だより 2022 年 1 月 2・9 日合同号 (No.1264)

市長の諮問機関「有識者会議」耐震性能分科会は公開すべき 「非公開」で出された結果に市民の理解・納得は得られません

12 月議会の一般質問で、上野みえこ議員は、「市庁舎整備問題」で市長の諮問機関である「有識者会議」の耐震性能分科会が「非公開」で開かれている問題について質しました。

これが「非公開」の理由として通用するでしょうか？

「途中で違う意見が来ると、中立的な議論ができない」

分科会の「非公開」理由を、分科会長は記者会見で、「途中で情報発信して、それはそうではないという意見が来ると、尚更話がややこしくなる、中立的な議論を行う上でクローズドですすめる」と述べました。

すなわち、違う見解の意見が来ると中立な議論ができない

と説明しました。これには市民の理解は得られません。

一番問題なのは、非公開で「違う見解の意見は退ける」という分科会の姿勢です。民主的で公正な議論の土台を欠いた審議会であることを自ら表明しており、出される結果は決まっているようなものです。

科学的根拠に基づく結論は、どんな意見にも左右されない

そもそも耐震性能評価は、確かなデータに基づき、科学的見地から事実と真理を明らかにしていく科学的な作業です。公開・非公開で、事実が変わるも

のではありません。

科学は、事実や真実を解き明かしていくもので、隠すことは科学と真逆です。隠蔽は、真実や科学を歪めるものです。

隠された議論では、結論に市民の信頼は得られません

公開で生じる問題は、表に出したくない内容が外に出ることです。「非公開」の開催を知った市民から「どうせ結果は決まっているんでしょう」との声

が寄せられました。人は、やましいときに隠し事をします。非公開のまま分科会の出した結論に市民の理解や信頼は得られません。

耐震性能分科会の 3 人の委員は、同じ大学の関係者

これで適切な選任と言えるでしょうか？

公の審議会である耐震性能分科会委員は 3 人です。全員が同じ大学の関係者です。数ある研修者・数ある大学の中から、幅広く委員の選任を行わなかったのでしょうか。また、分科会委員 3 人は研究者

ですが、実践経験のある方ではありません。具体的な構造設計内容を検証する耐震性能評価に、構造の実践を積んだ専門家が 1 人もいません。構造設計の詳細部分は、経験者の意見を聞く必要が出てくるはずです。

<耐震性能分科会委員>

★委員長は山田哲氏

【鉄骨構造・耐震工学】山田 哲氏（現・東京大学大学院工学系研究科教授）

*2020 年 3 月まで 20 年以上、東京工業大学に在籍

【建築基礎構造・地盤地震工学】田村 修次 氏

（東京工業大学環境・社会理工学院教授）

【鉄骨構造・耐震工学・非構造部材】吉敷 祥一 氏

（東京工業大学科学技術創成研究院教授）

コロナ対策国任せ、不十分な補正予算

最終日、なすまどか議員が討論で問題点を指摘しました

国任せでなく、市民に寄り添ったコロナ対策実施を

新型コロナ対策として国が予算化した子育て世帯への給付金は、10万円全額が現金で一括給付になりました。世論が国・自治体を動かし、当事者の願う対応となりました。

困窮者支援は対象が狭く（住民税非課税世帯等）、事業者への支援も十分でないため、自治体の支援も必要です。しかし、熊本市は、国の支援を一步も出ない、国任せの対応です。

【個別の事業の問題点】

◇公共施設の LED 化・・・34 億円かけて市有施設 1,154 施設に約 135,000 灯を設置する LED 化が分離発注として提案されていません。

◇生活困窮者自立支援事業・・・相談件数が激増している自立支援センターは体制・予算の拡充が必要です。西区・北区にも設置すべき。

◇特別支援学級設置・・・中学校はすべて現場の希望が実現していますが、小学校は希望された 21 校中 8 校しか設置されません。

◇市立図書館図書購入費・・・購入費が年々減っています。

◇動植物園駐車場料金収納委託・・・教育施設でありながら、土日祭日の駐車場料金が有料です。無料にすべきです。

◇委託業務が増加・・・民間委託が増えていますが、労働者の処遇が確保されず、最低賃金ギリギリ働く実態もあります。

【12 月議会の主な議案の賛否】

○：賛成 ×：反対

（内容）	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2021 年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
街なか広場・辛島公園・花畑公園の指定管理者の指定	×	○	○	○	○	○	○	○
森都心プラザの指定管理者の指定	×	○	○	○	○	○	○	○
2021 年度（追加）補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○

*「2021 年度一般会計補正予算」に反対討論を行いました。（左記記事）

*「街なか広場・辛島公園・花畑公園の指定管理者の指定」「森都心プラザの指定管理者の指定」ほか、民間企業による指定管理は、長期に同一企業体が独占的に指定管理を行っている、従業員の処遇確保が難しいなどから反対しました。

*追加で提案された「補正予算」は、子育て世帯へのコロナ給付金 10 万円を一括支給とする内容だったので、賛成しました。

*日本共産党市議団提案の「気候危機対応強化の意見書案」「学費値下げ・安心して学べる高等教育の意見書案」は賛同が得られず、議案となりませんでした。

【控室から】 ホームレス支援・調査活動

上野 みえこ

今年は、生活と健康を守る会・民医連の主催による「ホームレス支援・調査活動」が久しぶりに取り組まれました。今は、橋の下や公園のベンチなどが家のない人にとって、利用しにくくなり、定まった場所に居場所を持たない方もいらっしやいます。当日は、夕方寝る場所へ帰られる時間を見計らい調査に出ましたが、お話を聞くことができたのは、1チームだけでした。12月も後半になり、急激な冷え込みの毎日、家のない生活は、本当に大変だと思っています。すべての方が、暖かく生活できる家が提供され、お金の心配なく生活し、可能な方は生きがいのある仕事に就けるような支援が必要だと思います。

この年末は、市民ボランティアによる困窮者や学生等への食料支援・相談活動も市内各所で取り組まれています。寒い中に集まって支援される方々の姿に、心が温かくなります。

しかし、当たり前前の生活ができるための支援は、本来行政が担うべきものです。まずは市長自ら、民間支援の様子も見て、地域に暮らす市民の実情を知るべきだと思います。それこそ、74万市民のトップとして真っ先にすべきことではないでしょうか。

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1263

2021 年 12 月 26 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

温暖化対策の目標値を引き上げ、危機感を持った対応を！

温室効果ガス、政府目標より低い目標は直ちに引き上げを

2020 年に熊本連携中枢都市圏 18 市町村で「2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ」を確認、2021 年には「連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

国連気候変動に関する政府間パネル「1・5 度特別報告書」は、「これから 10 年足らずで、全世界の CO2 排出を半分近く削減できるかに人類の未来がかかっている」と指摘、COP26

・グラスゴー気候合意でも「今後 10 年間で決定的」とし、CO2 排出量を 2030 年までに 2010 年比で 45%削減する必要性を再確認しました。

しかし、連携中枢都市圏実行計画の目標は、2013 年比で 2030 年までに 40%以上削減であり、2010 年比にすれば 37%減という低い目標です。あまりに低い 2030 年削減目標は、直ちに引き上げるべきです。

都市圏の中で、熊本市の果たす役割は極めて重要

連携中枢都市圏の温暖化対策を実効性あるものにするためには、温室効果ガス排出量が最も多い熊本市の取り組みが決定的に重要です。

都市圏の先頭に立ち、責任を持って計画を実践し、さらに加速させるためには、各施策にお

ける熊本市の目標を明らかにし、計画的にすすめることが必要です。そのための熊本市の温暖化対策に係る戦略計画をつくるべきです。

また、日本共産党市議団として、熊本市の温暖化対策総合条例策定も求めています。

「再エネ100宣言 RE Action」に参加表明を

環境省データでは CO2 排出量の分野別割合で一番多い電力分野 39・1%で、省エネ・再エネの取組みは重要です。

「2050 年 CO₂ 排出ゼロ」を表明した自治体（今年 8 月 31 日現在）は、40 都道府県・268 市・10 特別区・126 町村で、連携中枢都市圏で表明した熊本市も含まれます。

自治体分野での温暖化対策推進のため、自治体業務でどれだけ CO₂ を削減できるか、自治体の脱炭素化に向けた「目標と計画」が必要です。

全国ではさいたま市・岡山市が「再エネ 100 宣言 RE Action」に参加しています。熊本市も参加を表明してほしいものです。

具体的な取り組みとして、

- ① 民間住宅の断熱化・省エネ化促進のためにも、「省エネ機器等導入推進事業補助金」は、希望者すべて活用できるよう、節電財源にとどまらず、予算を抜本的に拡充する
 - ② 公営住宅の ZEH 導入の検討・実施
 - ③ 社会資本整備分野での、政策立案段階における意思決定支援ツールとして、公共事業のライフサイクルアセスメント（LCA）の実施
 - ④ 住民や地元企業に対し、省エネ・再エネ推進のための専門的・総合的なアドバイスを行う市の総合支援窓口の設置
- などを要望しました。



12月9日に開かれた市議会厚生委員会には、「高騰する灯油代への補助制度を求める陳情」、「加齢性難聴者への補聴器購入補助の実

現を求める請願」「国保料の引き下げと減免制度改善を求める陳情」など、市民から切実な要望が寄せられました。

加齢性難聴者に対する補聴器購入助成制度を！

加齢に伴う難聴者は、会話が聞き取りづらくコミュニケーションを取りにくいなど、日常生活に不便があります。その影響で、認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家からも指摘されています。陳情者からは、「補聴器の購入価格が、片耳あたり15万円～30万円と高額であり、購入できない高齢者

も多い。補聴器購入の補助制度を創設してほしい」との訴えがありました。

なす議員は「益城町では、一人3万円の補助制度が実現している。」と熊本市での実施を求めました。市は「国に要望する」と答弁しました。

国民健康保険料の引き下げとコロナ減免の改善を！

「熊本市国保をよくする会」の趣旨説明では、「政令市で最も高い国保料を引き下げてほしい」との訴えがありました。これまで累積赤字が続いてきた国保会計も、昨年度は黒字

となりました。今こそ、高すぎる保険料を払える保険料へと引き下げるべきです。また、コロナによる減免制度についても、多くの人が受けられるよう減免条件の改善が求められます。

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1262
2021年12月19日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

3回目ワクチン接種の実施概要（案）が示されました

(12月2日現在)

	令和3年度				令和4年度					
	12月 (VRS値)	1月 (VRS値)	2月 (VRS値)	3月 (VRS値)	4月 (VRS値)	5月 (VRS値)	6月 (VRS値)	7月 (VRS値)	8月 (値計)	9月 (値計)
2回目接種月①	R3.3月 R3.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月
0から6カ月経過した 満18歳以上(万人)	1.0	2.3	9.3	12.8	14.0	6.5	4.7	3.3	0.3	0.1
対象区分	医療従事者4万人									
	高齢者施設入所者・従事者2.5万人									
	高齢者16.4万人									
	一般26.1万人									
	職域接種5.3万人									
	小児接種									

※職域及び小児接種の詳細は未定。国が開始を目指すとしてされている予定を表記。

2回目接種日から8ヶ月後に接種できるよう1ヶ月月前に接種券が発送され、これまでと同様①インターネット、②コールセンター、③かかりつけ医療機関で予約受付が行われる予定です。

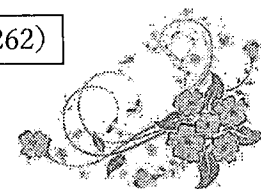
【控室から】布団をかけても寒くて眠れない！
なすまどか

先月末、「熊本市生活と健康を守る会」とともに、生活保護制度の改善などを求める交渉を行いました。その時、ある保護受給者から「支給された布団では、冬は寒く眠ることができない。何とかしてほしい」と切実な声が寄せられました。

生活保護制度では、家を持たない人が保護を受給した場合、一定額の備品や布団が支給されます。熊本市の場合、支給する布団については、一般競争入札で購入先が選定されるため、国が定める基準よりもずっと安い金額の布団が、保護受給者に支給される仕組みとなっています。

私は、厚生委員会でのこの問題を取り上げ、せめて冬の夜でも安眠できるよう改善を求めたところ、担当課長から「改善したい」と前向きな答弁が寄せられました。小さな改善の一步ですが、市民の声が市政に届き、とても嬉しく思いました。

今年の冬は灯油も高騰し、灯油代を節約するためにストーブをつけることすら我慢し、生活している保護受給者がいらつしゃいます。健康で文化的な最低限度の生活を送ることは、一人ひとりに保障される権利です。引き続き、こうした権利が保障されるよう保護制度の改善に向けて頑張る決意です。



ジェンダー平等社会の実現、女性が輝く熊本市へ

全庁挙げての取り組みへ「ジェンダー平等条例」の制定を

働く場でのジェンダー平等や、選択的夫婦別姓・LGBT 等への理解・多様な性の尊重、女性へのあらゆる暴力根絶、リプロダクティブ・ヘルス&ライツの推進など、あらゆる分野でジェンダー平等の視点を貫き、具

体的な取り組みを全庁的・総合的に推進することが必要です。

そのためにも、現行の「男女共同参画推進条例」を1歩進め「ジェンダー平等条例」を策定し、計画も「ジェンダー平等基本計画」へと拡充すべきです。

男女賃金格差の是正へ、実態調査を

国税庁・民間給与実態統計調査で、女性の平均給与（非正規含む）は男性の 55%、生涯賃金（40 年）で 1 億円近い格差です。賃金の平等はジェンダー平等の土台、国連は日本に「性別賃金格差縮小の取り組み強化」を勧告しています。しかし日本で

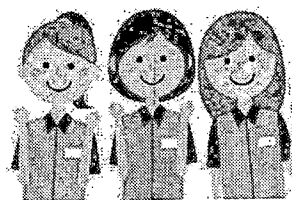
は実態把握もされていません。上野みえこ議員は、熊本市域の民間も含む男女賃金格差の実態調査を求めました。

文化市民局長は、「市が行っている調査で、次回から男女間賃金格差が把握できるよう検討していく」と答弁しました。

民間企業へも、女性労働者の処遇改善の啓発を

女性が多いケア労働は、専門性の高い仕事ですが、平均給与は全産業平均より月約 10 万円も低く、低賃金の現状です。

上野みえこ議員は、女性の非正規雇用解消と処遇改善、民間事業者への女性労働者の処遇改善啓発を求めました。



政策意思決定への女性参加が重要・管理職登用の推進を

ジェンダー平等前進には、あらゆる政策にジェンダー視点を貫く「ジェンダー主流化」が必要、特に政策意思決定の場へ女性を増やすことが欠かせません。

現在、熊本市役所女性管理職の割合は 10・5%、引上げが指

摘されながら 5 年間で 2%しか増えておらず、2024 年までに 15%の目標は厳しい状況です。上野議員は、目標値引上げと実現の取り組み推進を求めました。

市長は、「より一層の登用に努めていきたい」と答弁しました。

圧倒的多数を占める女性の非正規雇用解消を

全国的には、働く女性の 56%がパート・派遣等の非正規雇用です。熊本市役所でも、正規・非正規合わせた総職員数は男女ほぼ同数ですが、非正規の会計年度任用職員の 71%が女性、公務労働の現場ですら多くの女性

が非正規の不安定な働き方です。雇用での女性の地位向上では、非正規から正規への流れが必要です。パートタイム会計年度職員をフルタイムへ、非正規を正規職員へと切り替えていくなど、処遇改善を求めました。

世界的にも遅れている日本のジェンダー平等、EU では

男女間の賃金格差では、EU は日本よりはるかに進んでおり、女性の賃金が男性の 8～9 割です。（日本は 55%）しかし、この格差を重大な問題として、2021 年 3 月、男女の賃金格差公表を企業に義務づけ、透明化をテコに是正させる EU 指令案を発表、是正しない企業への罰金、ペナルティーも規定しました。本当に是正しようとするれば、日本でもこのような徹底した取り組みが必要だと思われます。

障がい者・高齢者にやさしい街・熊本へ すべてのバス停に「ベンチ」の設置を！

上野みえこ議員の
一般質問報告(その1)



12月2日の一般質問で、上野みえこ議員は高齢者や障がい者から要望のあった、市内各所のバス停へのベンチ設置をすすめるよう求めました。

待ち時間が長いバス停ほど設置されていない

熊本市内には、1,900カ所のバス停があります。主なバス停には、近隣事業者の協力等で設置されていますが、市内周辺部や便数が少なく待ち時間の長

いバス停などには、ベンチがないところが多々あります。

高齢者・障がい者の方から「バス停にベンチが置いてほしい」との要望がありました。

環境の時代、公共交通の利用促進が求められる

高齢者・障がい者にやさしいまちづくりと併せ、気候危機が叫ばれる今、公共交通の利用促

進が求められます。利用者の利便性向上策としてもベンチの設置は有効です。

都市建設局長は「必要性は高いと認識している」と答弁

局長は「今後の超高齢社会の進展を見据えた中、必要性は高いと認識している。現在取り組んでいる『バス待ち処』(コンビ

ニを活用した待合所・現在58カ所)の拡大とともに、ベンチ設置もバス事業者と方策等について研究する」と答弁しました。

「新日本婦人の会熊本支部」から議会へ陳情書

バス停へのベンチ設置では、「新日本婦人の会熊本支部」から、今議会へ陳情書が提出されています。

「熊本地域公共交通計画」では公共交通が果たすべき役割として、「日常生活に必要な移動を支える」、「町の賑わい創出・環境改善に貢献する」ことが明記されており、高齢者が元気に街に出て寝たきりにならず、街の賑わい創出にも、バスの利用促進は重要であると、陳情趣旨に述べられています。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 12月22日(水) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) Tel 362-5181
- 1月7日(金) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) Tel 328-2656
- 1月11日(火) 午前10時～午後4時
さくら法律事務所(京町本町1-22) Tel 090-8667-3148
- 1月13日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) Tel 322-7731
- 1月19日(水) 午前10時～12時
中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) Tel 285-6120
- 1月20日(木) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) Tel 338-2001

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1261
2021年12月12日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



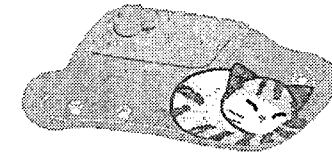
上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

困窮世帯や農家などから“悲鳴” 例年にない原油高騰への支援は、待ったなし

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 12 月 12 日号 (No.1261)



コロナに追い打ちの原油高騰、国任せにしないで

冬を迎えた今、原油価格の高騰による灯油・燃油の値上がりにより多くの市民が頭を痛め、家庭の暖房費・中小企業・農業・交通など、幅広い分野に影響しています。熊本でも、昨年 11 月は 1,500 円程度だった配達灯油価格が、今年

11 月は 2,000 円台です。長期コロナ禍の暮らし・営業をさらに圧迫する二重苦となっています。

国の対策（元売り支援・備蓄活用）は、すべてが末端価格引下げには反映されません。国任せの対応では、窮状は改善できません。

灯油代の高騰に食費を削る困窮世帯

困窮する世帯では、「灯油の値上がりで、食費を削るような生活を送っている」などの声が寄せられています。

上野議員は、生活保護世帯や低所得世帯、ひとり親・高齢者・障がい者世帯等へ、福祉灯油などの暖房費助成を求めました。

農家では、早い寒さの到来・燃油値上がりの二重苦

例年 11 月末くらいから燃やす重油を、早い冷え込みで、今年は 2 週間早く燃やし始めた。加えて、燃油高騰で大変大きな負担とのこと。

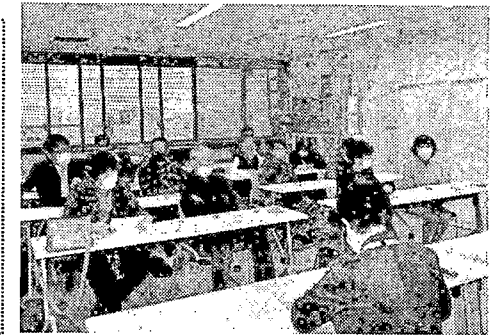
国のセーフティネット事業は、使う重油量すべてが対象とならず、補助対象外部分があり、十分な補償とはなりません。自治体の支援が必要です。

タクシーやバス事業者への支援を

コロナ禍に減収となっている交通事業者も燃油高騰の影響が大きく、支援が必要です。タクシーやバス事業者への支援を求めました。

困窮世帯への光熱費補助・保護制度の改善を 「熊本市健康と生活を守る会」と一緒に市へ申し入れ

11 月 26 日、「熊本市生活と健康を守る会」より、熊本市へ生活困窮者への光熱費助成や生活保護制度の改善に関して申し入れが行われました。日本共産党市議団も一緒に参加しました。



【要望内容】

- 1、「生活保護は国民の権利」と明記したポスターを公民館などに貼りだし、生活保護が気軽に受けられるように啓発すること
- 2、「扶養照会」が義務でないことを、相談職員や申請者に徹底すること
- 3、冬季加算月額 2630 円では、灯油の高騰に対応できないので、困窮者への高熱費補助を実施することや、冬季加算を増額すること
- 4、県下の熊本市以外の市町村よりも低い住宅扶助費額について、実態を把握するとともに、引上げを国に求めること
- 5、支給される布団が薄くて、冬は寒い。予算を拡充して安眠できる環境づくりをしてほしい
- 6、車の所有は、当事者の意見をよく聞き、柔軟に対応すること
- 7、転居の際の家具什器費が 3 万円では、生活に必要なものが買えない。
 1. 3 倍の特別基準を適用するなど、増額対応をすること
- 8、県営住宅・市営住宅への転居は、速やかに認めること
- 9、滞納してた介護保険料は、国民健康保険と同様に、生活保護となった場合は滞納分も減免すること
- 10、リバースモーゲージ制度は柔軟に対応すること
- 11、保護申請者のプライバシーに配慮するとともに、低いカウンターを設置するなど、生活保護窓口の環境改善に努めること

「保険料が払えない」の声が相次ぐ国民健康保険・・・その実態

滞納があれば、高額医療の「還付金」を取り上げる

保険料の滞納がある場合、「限度額適用認定証」の交付をせず、全額支払った医療費の還付を受けるときに、還付金全額を滞納保険料に充当しているケースがありました。

滞納による制裁はやめて、皆保険制度の趣旨に則り、安心して医療を受けられる制度にすべきです。

滞納で限度額認定証がもらえていない。医療費の還付分を全部保険料に取られた。病気で仕事が出来なくなり、収入もないのに、高額な医療費を支払った上に、還付金まで取られ、治療を中断せざるを得ない状況になっている。

【寄せられた声】

滞納で限度額認定証がもらえていない。医療費の還付分を全部保険料に取られた。病気で仕事が出来なくなり、収入もないのに、高額な医療費を支払った上に、還付金まで取られ、治療を中断せざるを得ない状況になっている。

失業しても対象にならない「2年目のコロナ減免」

「コロナで、この夏から仕事が全くなかった。探しても仕事が見つからない」「7月で失業した」との訴えがありました。

しかし、いずれも7月頃までは収入があったために、すでに減っていた2020年の収入と比べ3割以上の収入減にならず、コロナ減免の対象とはなりません。

せんでした。下表のとおり、減免実績でも2021年度件数は激減しています。所得は、前年対比でなく、コロナ前の所得との対比にすべきです。

【年度別の減免実績】

年度	件数	減免額
2019	1,940	7192万円
2020	2,280	4億4844万円
2021	256	5094万円

所得の少ない人の負担を増やしてきた大西市長

高い熊本市の国保料は、大西市長になって毎年のように値上がりしています。(7年間で上がらなかったのは2年だけ)

2018年料率改定(医療分)は、

所得割 ▲0.96%、

均等割 +6,300円

平等割 +3,000円

の変更が行われました。

所得に応じて払う分を減らし、どんな世帯でも同額に負担する均等割・平等割を増やす改定は、収入の少ない世帯に多大な負担を求めるものです。

一般会計繰入を毎年減額、低所得者に負担を求める市長の国保運営は弱い者いじめです。保険料の負担軽減は急務です。

【控え室から】 議会へ届けたい私の思い

上野 みえこ

くまもと街なか広場・花畑公園・辛島公園の整備リニューアルが完成し、11月中旬にオープンしました。石が敷きつめられたシンボルプロムナード、管理棟がある人工芝の街なか広場、辛島公園は立派な石の公園から芝の公園になりました。全体の整備費用は23億7,000万円、産業文化会館解体まで含めれば総額41億円の投資です。街がきれいに整備されることは私たち市民にとってもうれしいことですが、その整備が本当に必要だったのかと考えれば、手放しでは喜ばません。

辛島公園の石が剥がされ、若者たちのスケボーができなくなりました。そもそも、あの立派な辛島公園をやり直す必要があったのか、それが4億5,000万円と聞くと、「もったいない」と思うのは私だけではないと思います。

「コロナ禍、仕事がなくなった」「給付金の対象になるでしょう」「税や国保が払っていません」など、暮らしの窮状を訴える声が後を絶ちません。そんな時、市長が口癖のように言う「上質な都市」という言葉が空虚に聞こえます。不要不急の公共事業よりも、今必要かつ急ぐべきは、コロナ禍に困窮する市民への支援や原油高騰に頭を抱える方々への支援ではないでしょうか。

これが、議会へ届けたい私の思いです。



日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1260
2021年12月5日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

安心できる老後へ

高齢者の立場で、介護保険制度の見直しを

「保険料が高い」「サービスが受けられない」「保険料を払っても、利用料までは負担できない」など、介護保険制度に関するさまざまな声が寄せられました。「介護を社会全体で支える」ということで始まった介護保険。制度開始から 21 年が経過しましたが、高齢者の負担が増す一方で、サービスは思うように受けられないというのが実情です。

上がり続けてきた保険料は引き下げを

2000 年にスタートした介護保険は、制度開始から保険料が 3 年毎の見直しの度に上がってきました。基準額で今年度の保険料は、スタート時の 2 倍です。次の保険料見直し (2024 年) には、さらに 7,326 円へと上がる見通しです。そもそもの制度設

計に問題があり、負担の限界を超えた保険料引下げには、国庫負担の大幅引上げが必要です。合わせて、保険料・利用料の減免制度をつくるべきです。

【基準保険料 (月額)】
(スタート時) 3250 円
(2021 年度) 6,400 円

普通徴収の「3 人に 1 人」が滞納で、差押えや給付制限

高い保険料が払えず、「普通徴収 (年金天引きではない人・17,330 人)」の 3 人に 1 人が滞納です。
(6,266 人)

滞納者へは差押えや給付制限が行われ、サービスの権利が奪われています。
給付制限 132 人、差押え 40 件

1,000 人を超える特養待機者の解消も課題

サービス抑制の一つとして、特別養護老人ホーム入所者を「要介護 3」以上にしましたが、それでも 1,000 人以上の待機者がいます。



一般職の特別給減額は、経済・雇用マイナス減額するなら、市長・議員等の特別給を！

今議会の開会日 11 月 29 日に、市役所職員の特別給 (期末手当・勤勉手当) を減額する 6 つの条例案が審議されました。日本共産党市議団は、一般職と教育職員の減額には反対、市長・2 役・議員・教育長や事業管理者等の特別給減額には賛成しました。合わせて、市長退職金の減額、議員の費用弁償廃止も求めました。

落ち込んだ景気・年末商戦に大きな悪影響

一般職 (教職員含む) 分の減額は 6 億 1,600 万円です。

長期コロナ禍、GDP 速報値、特に個人消費の落ち込みの景気・経済への影響は深刻です。年末の消費に回るはずの今回の

一般職職員特別給引下げは、景気回復・コロナ対策に逆行します。今必要なことは、年末商戦に大きく影響する一般職特別給引下げをやめ、国へ消費税減税こそ要望すべきです。

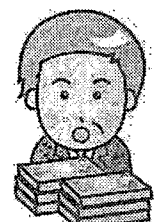
公務員給与減額は民間に波及、給与減額の負のスパイラルに

コロナの業績不振で特別給を減額している民間に合わせ公務員を減額すれば、公務員給与削減と民間給減額の負のスパイラ

ルに陥ります。公務員給与は、労働者賃金の基準です。その減額は、労働者の権利と処遇に関わる重大な問題です。

市長退職金は減額、議員の費用弁償は廃止を！

前市長の時には減額されていた、わずか 4 年で 3,000 万円近くも支給される市長の退職金を一般職並みに減額することや議員報酬とは別に支給されている議員の費用弁償もきっぱり廃止すべきです。



12月議会に提案された補正予算

【一般】

●ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 210万円

自立支援プログラムの策定を受け、求職活動を行うひとり親世帯に対し、住宅支援資金を貸し付けるもの。マッチした就職ができれば返還免除。(4万円の12か月分を10名分)

●地方創生移住支援事業 1,560万円

東京23区から熊本市への移住者に対する助成金。

1世帯100万円、単身世帯の場合は60万円で18件分

*当初予算に10件800万円を予算化していたが、予定を超える応募があったために拡充するもの。(28件の応募)

●世界マスターズ水泳選手権開催経費 200万円

2022年5月に、福岡をメイン会場に開催予定の世界マスターズ水泳選手権の水球部門がアクアドームでの開催となるためにその運営補助を行うもの。(2022年度300万円を予算化)

●農地等災害復旧経費 4,152万円

今年8月の豪雨災害で被災した農地・農業用施設等の災害復旧経費 (286カ所分)

.....
*この他、2022年度以降の支出として、市有施設のLED化を進める経費(13年で13億円)も提案されています。



【新型コロナ対策関係】

●人件費の増額 3億9,000万円

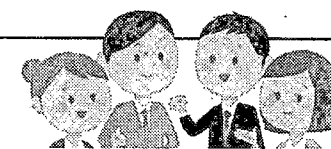
新型コロナへの対応によって増えた時間外勤務は、2020年度約10万時間でしたが、2021年度はそれが2倍の20万時間になる見通しとなったことから、時間外勤務手当を増額するもの。

●就労系障がい者福祉サービス事業所への支援拡充 1,000万円

就労系障がい者作業所の生産活動再開に必要な設備のメンテナンス等に対する助成を行う。(1カ所50万円で、20カ所)
条件は、対象施設(170施設)のうち、50%以上または30%以上が3カ月の業績落込みがあった事業所。

●児童養護施設等の感染防止対策 3,280万円

児童養護施設等で使用するマスク等の購入費及び個室化等に対する助成の2次募集 (上限800万円で15カ所分)



～ 上野みえこ議員の一般質問 ～

日時:12月2日(木) 午前11時10分～12時10分

場所:市役所議会棟 5階・本会議場

*傍聴受付は、議会棟5階です。

どなたでも傍聴できます。

*直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

(検温・手指消毒・マスクの着用など)

*インターネットでの同時中継は、熊本市議会 HPで

【質問項目】

- ・新型コロナ対策(検査の拡充、暮らしと営業への支援など)
- ・原油高騰対策 ・気候危機への対応 ・市庁舎整備問題
- ・高齢者・障がい者等にやさしいまちづくり など

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党 熊本市議団

NO. 1259
2021年11月28日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



上野みえこ
(中央区)



なすまだか
(東区)

12月議会に提案されている議案の主なもの

くまもと街なか広場・辛島公園等の指定管理者決まる

くまもと街なか広場・花畑公園・辛島公園を管理する指定管理者を指定する議案が提案されました。選定されているのは、九州産交ホールディングス(株)・RKK・KKT・コングレ(株)の4社で構成される「花畑広場みらい創造共同企業体」です。

産業文化会館解体を含めれば、これまで40億円もかけて整備されてきました。しかし、都市公園である辛島公園まで含め民間に委ねる指定管理者制度導入は、市民の財産を企業の儲けに差し出すものです。

花畑広場・シンボルプロムナード等工事4,270万円増額

総額40億円の花畑・辛島公園等の整備のうち、花畑広場・シンボルプロムナード等整備と、花畑広場から地下通路へ穴を掘るサービス棟建設に総額11億2,620円が使われました。今議会には、10億8,350万円

であった工事費をさらに4,270万円増額した契約額変更が報告されました。今議会に提案のひとり親家庭支援210万円、障がい者作業所支援1,000万円と比べ、開発ハコモノ整備優先の異常さが浮彫りです。

千葉城町のNHK跡地の用地取得に16億8,000万円

「特別史跡熊本城跡保存活用計画」に基づき熊本市がすすめている「千葉城地区保存利活用事業」の一環として、NHK跡地11,794㎡を取得する議案が出されています。(取得価格16億8,000万円)

2019年6月文化庁より「特別史跡」に追加指定されました。千葉城地区は熊本城の旧城域内に位置し、千葉城跡として歴史的・文化財的価値が高く、遺構保存や景観保全を必要とする重要な地区です。

日本共産党熊本市議会だより 2021年11月28日号 (No.1259)

熊本にダムはいりません！

11.21「ダムでは命も清流も守れません」集会

11月21日、熊本市中央区の辛島公園で「熊本にダムはいりません！ダムでは命も清流も守れません」と題し、県下各地でダム問題に取り組んでいる住民が集まり、ダム建設中止やダムの撤去を求める集会が開かれ、党市議団からも参加しました。



「問題だらけ」のダムを住民は望まない

昨年7月の豪雨で甚大な被害のあった球磨川流域の人吉市・八代市坂本村・球磨郡相良村の発言と、川辺川・瀬戸石・立野・天君など、県下各地のダムの取り組みが報告されました。

ダム建設が大切な自然を壊し、観光など流域産業への悪影響、緊急放流や決壊による危険性、わずかな効果のために莫大な費用が必要となるなどの問題点が明らかにされました。

立野ダム建設は今からでも中止、安全な治水対策を！

世界の阿蘇に建設がすすむ立野ダムは、穴あきダムで、流木・土砂で穴が詰まれば、越水や決壊によって下流をダム津波が襲う危険があります。

しかも河川の洪水調節効果は

わずか40cmしかないのに、建設費1,160億円というムダな公共事業です。危険なダムは今からでもやめて、河川改修や遊水地の整備など、安全な治水対策をすすめるべきです。

コロナ対策・気候危機・ジェンダー平等など ムダづかいをやめ、市民の立場での予算編成を

日本共産党市議団・熊本地区委員会で、「2022年度予算編成に関する要望書」を提出

11月9日、日本共産党熊本市議団・党熊本地区委員会で、市長へ「2022年度予算編成に関する要望書」を手渡し、懇談しました。新型コロナ・気候危機やジェンダー平等を含め、市民のいのち・暮らしにかかわる11分野・149項目の要望です。（※重点要望を裏面に紹介）



大型ハコモノきっぱり中止を

熊本地震時、桜町再開発・熊本城ホール整備に450億円以上の税金をつぎ込みました。コロナ禍の今、建設費400億円の市庁舎整備を検討していますが、そんな場合ではありません。大型ハコモノはきっぱり中止すべきです。

独自策も実施し、名実ともに最優先のコロナ対策に

新型コロナという経験のない困難に直面する中、市長は口では「新型コロナを最優先に」と言い続けてきましたが、熊本市の対策は十分と言える独自策に欠け、国の対策に頼ったものばかりでした。市が示している「2022年度予算編成方針」でも、それが示されています。長期化したコロナの影響への支援は、市民の大きな願いです。

市長は「医療への支援や市民病院体制の強化が必要」と述べましたが、事業者への補償や検査の拡充など、今やるべき課題がたくさんあります。

気候危機・ジェンダー平等などに積極的な取り組みを

待ったなしと言える気候危機への対応やジェンダー平等の課題は、重要な課題としてその具体化と緊急な取り組みが求められています。今回の要望では、内容を拡充し、積極的な対応を求めました。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1258
2021年11月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

持続可能な社会の実現へ 「フェアトレードシティ」10周年

熊本市は、2011年に日本初・アジア初の「フェアトレードシティ」に認定されました。今年10周年を迎え、記念行事として「フェアトレード国際フォーラム2021 inくまもと」が開かれ、党市議団からも参加。慶應義塾大学大学院教授・蟹江憲史氏の記念講演他、多彩なお話がありました。（YouTubeで視聴可）

フェアトレードとは？

貧困のない公正な社会をつくるための「公正・対等な貿易」を支援する仕組み。



【控室から】

学校のルール作りに子どもたちが参画！ なすまどか

先日、子どもが通う小学校から「冬の服装について校長先生との意見交換会をします」とのプリントが、児童に対して配られました。プリントには、「学校の服装のルールについて『ここは変えてもいいのではないかな』と思うことがあったら、あなたの意見を表明してください」と子どもたちに呼びかけています。長女は5年生になりますが、学校の決まりについて児童自らの考えを聞く機会が具体的に設けられたのは、今回が初めてではないかと思っています。

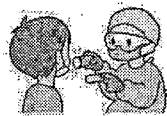
こうした取り組みの背景に、熊本市教育委員会が今年、策定した「校則・生徒指導のあり方の方針」に関するガイドラインがあります。ガイドラインでは、子どもの権利条約について触れ、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の保障を明記、子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表明できる方針が示されています。服装についても「例えば、男子は学生服、女子はセーラー服など男女の区分がある場合は、どちらも選べるように見直しが必要。どちらの服を選んだとしても、それを契機としたいじめや差別が生じることのないよう、十分な支援が必要。」など、ジェンダー平等の視点も含まれています。

校則を決める権限は校長にありますが、その過程に、児童・生徒や保護者も参画できることは大変重要です。全国に先駆け、こうしたルールを定めた市教委の取り組みを後押ししながら、国の法律にも明記されるよう働きかけをしていきたいと思います。

【重点として要望した事項】

長期化する新型コロナ禍、市民生活・地域経済を守る支援策

- (1) 「誰でも、いつでも、何度でも」受けられる無料 PCR 検査
- (2) 3 回目のワクチン接種でのサポートや適切な情報提供をする
- (3) 減収が続く医療機関への財政支援、医療従事者等の処遇への支援
- (4) 各区へ保健所を設置し、体制・予算を抜本的に拡充する
- (5) すべての市民を対象に、インフルエンザ予防接種への補助を行う
- (6) 国保・介護・後期高齢医療の保険料コロナ減免は所得なし世帯も減額対象にし、休業手当を事業主にも支給する
- (7) 減収に苦しむ事業者への継続的な支援を行う
- (8) 消費喚起のために消費税 5% への引き下げを国へ求める
- (9) 雇調金（新型コロナ特例）をコロナ収束まで継続・充実させ、コロナ理由の解雇・雇止めをしないよう企業への指導を国へ求める
- (10) アルバイト等ができず生活に困窮している学生への支援
- (11) 小中高校・全学年での少人数学級編成をすみやかに実施する
- (12) 米の価格安定化・余剰米の生活困窮者支援への活用を国へ求め、市独自に農業分野での支援策を実施する



生涯安心できる医療・福祉・健康の増進を

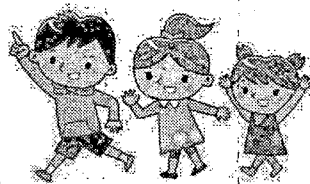
- 1、一般会計繰入れ増額で政令市一高い国保料を 1 世帯 1 万円引下げる
- 2、高齢者や子ども・障がい者の均等割をなくし、減免を拡充する
- 3、高齢者のさくらカードを後退せず、障がい者の無料パス券を復活
- 4、介護保険料を引下げ、自治体独自の保険料・利用料減免を実施する

学びの保障と、安心の子育てを

- 1、学校給食の無償化をすすめる
- 2、子ども医療費助成制度の完全無料化実施、対象を高 3 まで引上げる
- 3、児童育成クラブ利用料を無料とする
- 4、保育・幼児教育の無償化をすすめる

若者を応援し、活躍できるまちへ

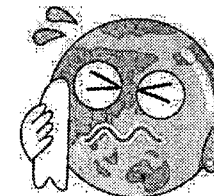
- 1、給付型奨学金制度をすみやかに創設する



日本共産党熊本市議会だより 2021 年 11 月 21 日号 (No.1258)

気候危機を打開し、地球の未来を守る熊本市へ

- 1、省エネ、再エネで 2030 年までの CO2・60%削減目標達成の具体化
- 2、2030 年までに電力消費 20~30%削減、石炭火力・原発発電ゼロにするための自然エネルギー普及の取組みを強化する
- 3、中小企業の「省エネ投資」を支援する
- 4、脱炭素と結びついた農業・林業の振興を支援する
- 5、CO2 削減をすすめる交通政策を推進する
- 6、都市・住宅政策における断熱・省エネ推進のまちづくりをすすめる
- 7、立野ダム建設中止を求め、ダムなしの白川治水対策をすすめる
- 8、市民・事業者・行政による気候危機対策推進会議をつくる



ジェンダー平等のまち・熊本への取り組みを

- 1、男女間の賃金格差をなくし、女性が多く働くケア労働者の賃金引上・正社員化、最低賃金時給 1,500 円以上への引上げを国へ要望する
- 2、選択的夫婦別姓・同性婚への民法改正・LGBT 平等法等を国へ求める
- 3、あらゆる場に女性参画を進め、全ての政策にジェンダーの視点を貫く

地場産業を生かした活気ある地域経済へ

- 1、中小企業を経済の主役に据え、中小企業予算を抜本的に拡充する
- 2、最低賃金時給 1,500 円以上への引上げ等を国へ求め、市としてワーキングプアをなくす取組みをすすめる

災害支援、防災対策の強化を

- 1、生活再建支援金を「500 万円」へ引き上げ、支援対象を「半壊」「一部損壊」まで広げるよう国に求めるとともに、市独自の上乗せを行う

平和都市宣言にふさわしい平和のまちへ

- 1、「核兵器禁止条約」のすみやかな批准等を国へ求め、全国市長会で決議をあげる
- 2、憲法 9 条の改憲を行わず、安保法制のすみやかな廃止を国へ求める

本庁舎等整備に関する有識者会議の耐震性能分科会は「非公開」 市政の重要課題を「闇の中」で議論すべきではありません！

6月2日に開催された「第1回熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議」で設置が決められた「耐震性能分科会」の第1回目が、10月21日にオンラインで開催されました。分科会の委員は、3名（下表のとおり）です。

これまで開かれた場で議論してきた「耐震性能」問題 なぜ、今回の分科会は「非公表」？

分科会の設置目的を山田分科会長は「これまでの経緯や市議会での提案等も踏まえて、専門的・集中的な議論が必要であるということで設置が決定された」と述べました。

これまで市議会では、斎藤幸雄氏や高橋治氏など、専門家を

参考人招致し、専門的な内容も公開の場で議論してきました。

「専門的・集中的」が「非公開」の理由にはなりません。公の会議は原則「公開」、開かれた場での責任ある議論こそ必要です。

会議の「非公開」に、市民の理解は得られません。

<耐震性能分科会委員>

★委員長は山田哲氏

【鉄骨構造・耐震工学】山田 哲氏（東京大学大学院工学系研究科教授）

【建築基礎構造・地盤地震工学】田村 修次 氏

（東京工業大学環境・社会理工学院教授）

【鉄骨構造・耐震工学・非構造部材】吉敷 祥一 氏

（東京工業大学科学技術創成研究院教授）

まわりの意見を排除することが「中立」でしょうか？

第1回分科会終了後の記者会見で、山田分科会長は「途中で情報発信をして、『それはそうではないのでは？』という意見が来たりすると、なおさら話がややこしくなるということで、中立的な議論を行う上で、非公開でさせていただくことにした」

と述べました。周りの意見を聞かないことが「中立的な議論」でしょうか。様々な意見も踏まえた上で、誰もが客観的に納得できる、科学的な根拠に基づく議論こそ、真に公正・中立な議論です。閉ざされた会議での結論では、「恣意的」との誤解を招きかねません。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

●11月17日（水） 午前10時～12時

中央区生活相談所（水前寺2-17-12 桑村ビル201） Tel 285-6120

●11月30日（火） 午後1時30分～4時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181

●12月1日（水） 午後3時～5時

東区生活相談所（新生2-5-18 ハイツふかだ1F） Tel 328-2656

●12月9日（木） 午後1時～4時

菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） Tel 322-7731

●12月14日（火） 午前10時～午後4時

さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148

●12月20日（月） 午後6時～8時

北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1

発行：日本共産党熊本市議

NO. 1257

2021年11月14日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



上野みえこ
（中央区）



なすまどか
（東区）

新型コロナ禍が続く中での 2022 年度予算編成

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 11 月 14 日号 (No.1257)

ムダづかいはやめて、名実ともに新型コロナ対策を最優先に

10 月に公表された「2022 年度予算編成方針について」に見る『市政運営の方向』

昨年度に続き、収支は不足 厳しいコロナ禍の予算編成

2022 年度予算編成方針では、「いまだ新型コロナウイルス感染症の収束を見通せる状況にはなく、今後も、感染拡大の防止をはじめ、市民生活や地域経済への支援など、相当額の財政需要が見込まれ、財政影響がさらに膨らむ可能性がある」とし、2022 年度の予算フレームでは、3 億円の収支不足を見込んでいます。(右表の「歳入歳出の差」参照)

収支不足解消のため、さらに予算削減

収支不足解消のため、これまで毎年行われてきた予算シーリングが 2022 年度も行われ、3 億円の経費削減が予定されます。

年度ごとの予算シーリングと削減額

(年度)	経常経費	政策的経費	削減額
2016	▲5%	▲7%	10 億円
2017	▲15%	▲15%	算定なし
2018	▲3%	▲7%	6 億円
2019	(なし)	▲5%	4 億円
2020	(なし)	▲5%	4 億円
2021	(なし)	▲20%	14 億円
2022	(なし)	▲5%	3 億円

*2017 年度は熊本地震翌年で削減額は算定されていない。

借入れる市債も、返す借金も大幅に増

歳入における市債借入れが前年比で 24 億円増えます。歳出でも、市債の返還額が前年比 21 億円の増です。今後、熊本城ホールや中心市街地の整備等につぎ込んだ経費に係る借金返済が続くので、ますます借金漬けの財政が続くことになります。

最優先と言いながら、国頼みのコロナ対策

予算編成方針の新型コロナ対策では、「引き続き、感染状況等に応じた対策に最優先で取り組む」と述べられていますが、2021 年度当初予算に比べれば、2022 年度は 45 億円も少ない予定です。国の交付金決定状況によって、予算が追加されることになると考えられますが、「最優先の課題」でありながら、対策は国頼みです。

ムダなハコモノは、きっぱり中止を

乾いた雑巾を絞るような予算削減の一方で、整備費 400 億円の市庁舎整備検討はすすめられています。ハコモノはやめて、名実ともにコロナ最優先にすべきです。

2022 年度 一般会計予算フレーム (億円)

(項目)	2022 年度 フレーム	2021 年度 当初予算	差引
<歳入>			
市税	1,210	1,174	36
地方交付税等	750	698	52
臨時財政対策債	189	230	▲41
国県支出金	1,057	1,109	▲52
市債	287	263	24
その他	265	276	▲11
合計	3,758	3,750	8

<歳出>

人件費	793	805	▲7
扶助費	1,065	1,045	20
公債費	357	336	21
指定経費	140	138	2
その他の経常的経費	63	64	▲1
投資的経費	505	493	12
他会計繰出金	377	380	▲3
復旧・復興経費	7	11	▲4
コロナ対応経費	30	75	▲45
重点課題対応経費	5	0	5
指定経費	280	268	12
その他の政策的経費	134	135	▲1
合計	3,761	3,750	11
歳入歳出の差	▲3	0	▲3

12月議会の日程が決まりました！

【日程】

11月29日(月) 開会日・本会議

12月1日(水) 一般質問

① 島津(市民連合) ② 高本(熊本自民) ③ 寺本(自民)

2日(木) 一般質問

① 藤永(公明) ② 上野(共産党) ③ 北川(無所属)

3日(金) 一般質問

① 上田(市民連合) ② 山本(熊本自民) ③ 小佐井(自民)

6日(月) 一般質問

① 三森(公明) ② 山内(市民連合) ③ 田中敦(熊本自民)

7日(火) 一般質問

① 伊藤(公明) ② 西岡(市民連合)

9日(木)～ 予算決算委員会分科会・常任委員会

15日(水) 予算決算委員会・しめくり質疑

17日(金) 最終日・本会議(質疑・討論・表決)

* 請願提出の締め切りは、11月29日(月)午後5時まで
陳情提出の締め切りは、12月3日(金)午後5時まで



上野みえこ議員が一般質問を行います

日時：12月2日(木) 午前11時10分～12時10分まで

場所：熊本市役所議会棟・本会議場(傍聴席は5階)

* 取り上げてほしいテーマなどありましたら、ご意見をお寄せください。

* 議場傍聴席での傍聴と、市議会HPのインターネット同時中継があります。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1256
2021年11月7日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

新型コロナ対策

市民の立場で、改善・拡充を

10月21日に臨時議会が開催されました。提案された新型コロナ対策に係る補正予算について、提案そのものには賛成しつつも、運用改善や拡充を求めて、上野みえこ議員が討論を行いました。

空き店舗を出さないために、 事業の存続・継続への幅広い・積極的支援を

新型コロナの影響で廃業・倒産が増え、多数の空き店舗が出ています。国・自治体による自粛要請に対し必要な補償・まともな補償が行われてこなかった結果です。全国的には飲食業・宿泊業の3割以上が廃業を検討、これに何の手も打たないならば、コロナ禍の現在はもちろん、コロナの収束後も、経済の回復は

見込めません。空き店舗対策とともに、空き店舗を出さない、事業の存続・継続への積極的支援が必要です。長期間コロナの影響を受けている事業者への、持続化給付金や家賃支援の再支給・自治体独自支援など、地域・業種を限定せず、事業規模に応じた幅広い支援の実施を要望しました。

公共交通の分野では、 事業者の支援とともに、障がい者のさくらカードは無料に

新型コロナの影響によって減収となっている交通事業者への補てんが行われています。今回の補正では、フェリー・地域鉄道・バス事業・市電へ総額2億7,900万円の支援が行われます。

利用者側では、作業所に通う障がい者から、新型コロナで仕事が減り、生活が厳しいとの声がありました。安心して作業所に通える支援として、さくらカード利用料の無料化を求めました。

新型コロナ対策の拡充と、市民の暮らしを守る予算編成を！

10 月 26 日、「平和と民主主義・くらしをまもる熊本市民連絡会」で、熊本市 2022 年度予算編成への要求交渉

新型コロナ感染防止に配慮しつつ、市民連参加団体の代表者で集まり、各分野の声を届けました。新型コロナ禍における医療現場の声、保育所や障がい者団体・高齢者団体・業者団体など、切実な要望ばかりでした。思いは、「市役所の建替えよりもコロナ対策を」という要望に集約されているようです。



【要望項目】

1. 検査や医療体制の充実など、コロナ対策拡充は最優先の課題

- ①感染者は原則として入院・宿泊療養先を確保、医療機関への減収補填
- ②希望者への安全迅速なワクチン接種、安定的ワクチン供給と正確な情報提供
- ③いつでもどこでも何度でも受けられる無料 PCR 検査の実施
- ④各区への保健所設置、保健所職員の増員
- ⑤差別・偏見・風評被害が起こらないように啓発活動を強化する

2. 健康な生活こそ市民の願い

- ①インフルエンザの予防接種、がん検診及び特定検診の無料化
- ②子どもの医療費助成制度の中学 3 年生までの完全窓口無料（医療・薬剤）

3. 安心できる老後のために、介護保険や高齢者福祉の充実を

- ①介護保険料・利用料の負担軽減、軽度者のサービス切り捨て中止
- ②介護施設職員の PCR 検査を継続・拡充
- ③特別養護老人ホームの待機者解消、「要介護 1」以上を入所対象に
- ④介護保険制度の国庫負担引き上げを国へ求める
- ⑤高齢者の「補聴器購入」「急発進防止システム購入」への補助実施
- ⑥高齢者のさくらカードは現行制度を後退させない

4. 国民健康保険の負担軽減は、待ったなし

- ①18 歳以下の均等割り全額免除、政令市で一番高い保険料の引き下げ
- ②新型コロナの傷病手当金は、事業主も対象にする
- ③国保財政への国庫負担増額を国に求める

5. さくらカード無料化など、障がい者の立場での福祉推進を

- ①障がい者のさくらカードはチャージの要らない無料 IC カードにする
- ②障がい者福祉タクシー利用券の 1 回に利用できる枚数を増やす
- ③障がい者や主たる介護者がコロナ感染した場合のサポート実施

6. 「生活保護」は国民の権利

- ①「生活保護の申請は国民の権利」と書いたポスターを公共施設への掲示する
- ②申請時の「扶養義務照会」をやめ、「車の所有・利用」を認めること
- ③単身者の死亡後の家財撤去は公費で行うこと
- ④扶助費によるエアコン設置を認め、夏季加算を支給すること
- ⑤保護課の面接・相談について、プライバシーに配慮し、環境改善を図る
- ⑥住宅扶助費拡充を国に要望する

7. 住みやすく、暮らしやすい公営住宅への改善を！

- ①市営住宅の単身者の枠を増やし、応募住宅を増やすこと
- ②ハト害への対応・共有スペース等の除草作業等は、市の責任で実施する
- ③網戸や換気扇、水回り等の設備の設置・修繕、バリアフリー改修の実施

8. 消費税 5% への減税、コロナ対策拡充で、地域経済の振興を

- ①県事業継続・再開支援一時金の上乗せの支援等、コロナ禍の事業者支援拡充
- ②国や県の支援金申請条件改善、コロナ対応融資制度の拡充
- ③インボイス制度中止、消費税 5% への減税を国に要望する

9. 仕事を増やして雇用の促進を

- ①「住宅リフォーム助成制度」実施し、建設業界の仕事を増やす

10. 少人数学級・給食無料化などは保護者の願い

- ①小中学校の全学年を 30 人学級にし、さらに拡充していく
- ②給食費の無料化実施
- ③就学援助の補助対象にクラブ活動費、生徒会費、PTA 会費を入れる

11. 「生理の貧困」の取り組みは、公の責任で

- ①公共施設や学校のトイレに生理用品を設置する

12. 安全安心な保育現場に

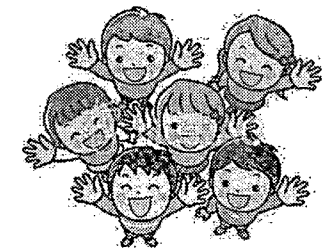
- ①保育施設職員への無料 PCR 検査の定期的な実施
- ②企業主導型保育園（認可外）へも障害児加算を

13. ハコモノより、住民福祉のまちづくりを

- ①市庁舎建て替えよりもコロナ対策を優先する
- ②熊本城ホールへの赤字補てんはやめる
- ③指定管理者制度を活用した安易な民間委託はやめる
- ④バス停へのベンチ設置

14. 危険な立野ダム建設はやめて、河川改修・防災対策の推進を

- ①立野ダム建設の中止と決壊しない堤防の整備・河川改修を国に求める など



新型コロナ対策を最優先に、いのち・暮らしを守る国の予算へ

日本共産党市議団で、2022年度政府予算編成についての要望書を提出

この10月に、2022年度の政府予算編成に対する会派別の要望書を日本共産党市議団として、文書で提出しました。

昨年から続いている新型コロナ感染症は、感染拡大の波を繰り返しながら、未だ収束が見えません。長期化した新型コロナ感染の影響で苦しむ市民へのさまざまな支援が求められます。感染拡大防止と収束に向けての検査やワクチン接種、倒産廃業も相次ぐ事業者への支援拡充など、国が必要な対応をおろそかにしてきた姿勢が問われます。対応策の抜本的拡充が必要です。今回新たな項目として「気候危機打開」「ジェンダー平等の推進」を加え、いのち・暮らしを守る予算編成へ、26分野97項目の要望を提出しました。(要望項目は裏面)

新型コロナ対策拡充は待ったなし、問われる国の責任

政府の行ってきたコロナ対策は、科学を無視し、検査を抑制し、オリ・パラを強行したことが、感染爆発を招きました。

「原則自宅療養」の方針で、在宅死が相次ぎました。このような誤った対策をやめて、今こそ、感染拡大の抑止、収束に向けての各種対策を実施していかなければなりません。

そのために、PCR検査の飛躍的拡充、受け入れ医療機関の拡充、医療機関への支援、保健所体制拡充への支援、事業者への幅広い支援、学校現場での少人数学級の拡充、国保・介護保険等のコロナ減免拡充、米価下落への支援など、国の姿勢が問われる問題です。積極的取り組みを要望しました。

気候危機打開は、地球の未来がかかった課題

国の温室効果ガス削減目標は、世界平均の目標45%を下回る42%。国連が計画的撤退を求めてきた石炭火力にしがみつ

これまでの国のエネルギー政策を大きく転換し、2030年までにCO2を50~60%削減し、石炭火力・原発をやめて、省エネ・再エネの推進が求められます。

ひとりひとりが大切にされるジェンダー平等社会へ

「生涯賃金で1億円」と言われる男女間の賃金格差、コロナ禍に低賃金・非正規で働く女性が仕事を失い、DV被害が急増しました。

男女間の不平等をなくし、多様な性が認められ、ひとりひとりが大切にされるジェンダー平等社会の実現が求められています。

【控室から】 お年寄りに冷たい政治、今変えるとき

上野 みえこ

8月末から9月初めに届けられた介護保険料決定通知書を見て、複数の高齢者から電話がありました。「どうしてこんなに保険料が高いのでしょうか。何かの間違いではないかと思いました。」「年金の約1割が保険料。しかも少ない年金からすでに引かれています。」疑問と怒りの声です。

介護保険制度が始まって丸21年が経過しました。サービス利用の増が保険料にはね返るため、保険料は上がり続け、今や制度開始時の2倍もの保険料です。一方で、サービスには制限を設け、介護度の低い高齢者を介護サービスから外してきました。すべての高齢者から年金天引きで保険料は否応なく取り立てながら、制度を利用するのはわずか10数%、ほとんどの高齢者は掛け捨てです。制度開始の時、「介護の社会化を図る」と、介護負担を軽減するかのような説明でしたが、結果的には、サービスは受けられず、増えたのは保険料の負担と介護の負担でした。介護保険は、高齢者に冷たい国の政治が生み出した制度です。来年10月以降には後期高齢者医療の医療費負担が2割へ引き上げられます。長生きを喜べる社会へ、今がその転換の時です。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1255
2021年10月24日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

【政府への要望項目】

要望項目と内容は以下のとおりです。

新型コロナ対策の拡充

- ① 誰でも、いつでも、何度でも受けられる無料PCR検査の実施
- ② 「原則自宅療養」方針の撤回
- ③ 医療機関への財政支援実施
- ④ 医療従事者等の処遇確保
- ⑤ 保健所体制拡充への支援
- ⑥ 国保・介護・後期高齢者医療の保険料の新型コロナ減免の改善
- ⑦ 休業手当の事業主等への支給
- ⑧ 持続化給付金の再支給など
- ⑨ 消費税率5%への引き下げ
- ⑩ 困窮する学生への支援
- ⑪ 小中高校の全学年の少人数学級
- ⑫ 米価下落対策への支援
- ⑬ 公共施設等へのWi-Fi設置

国民健康保険の改善

- ① 保険料引下げ、子どもの均等割廃止
- ② 医療費助成による現物給付へのペナルティ廃止
- ③ 特定健診の利用者負担軽減
- ④ 保健事業への財政的支援 など

介護保険の充実

- ① 保険料・利用料の引き下げ、減免実施
- ② 介護度の低い高齢者をサービスから外さない
- ③ 介護従事者の処遇改善

生活保護制度の改善

- ① 住宅扶助費引き上げ
- ② 級地引き上げ
- ③ 親族の扶養義務を強制しない
- ④ 老齢加算復活
- ⑤ 嘱託ケースワーカーをなくす
- ⑥ エアコン設置、夏季加算支給

子育て支援の充実

- ① 子ども医療費助成を国で実施
- ② 幼児教育・保育の完全無償化
- ③ 放課後児童育成クラブ
・国庫補助引き上げ
・専任指導員配置へ財政支援
- ④ 保育の充実
・待機児・保留児解消への支援
・保育水準の維持
・認可外保育所への支援充実
- ⑤ 妊婦健診への公費負担を拡充



無料低額診療制度への支援

- ① 院外処方箋の薬剤も対象に
- ② 無料定額診療事業所への支援

後期高齢者医療の負担増中止

- ・医療費2割負担の中止

障がい者福祉の充実

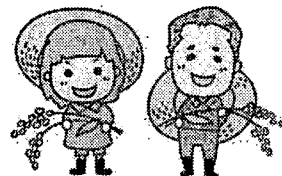
- ① サービスの応益負担をやめる
- ② 交通費助成制度への国の支援

地域経済活性化への支援

- ① 労働者派遣法廃止
- ② 「ブラック企業・アルバイト」根絶
- ③ 最低賃金・時給1,500円へ

農漁業への支援

- ① 諫早干拓の潮受け堤防開門
- ② TPP・日米FTA中止
- ③ 農産物の価格保障や所得補償
- ④ 有害鳥獣対策への支援



地下水保全への支援

- ・白川中流域水田湛水への支援

立野ダム建設中止

- ① 危険な立野ダム建設の中止
- ② 白川の河川改修促進

気候危機打開の取り組み

- ① 2030年までにCO2を50～60%削減する目標の達成
- ② 石炭火力・原発発電量ゼロに
- ③ 企業のCO2削減を国の責任で
- ④ 脱炭素の農業・林業の振興
- ⑤ CO2削減の交通政策推進
- ⑥ 断熱・省エネ推進のまちづくり

その他に、自治体のガン検診への国補助、各種感染症予防への国の支援、ホームレス対策への支援、年金制度の充実、公契約法の制定、公共施設の維持管理への国補助拡充、マイナンバー制度廃止などを要望しました。

教育の充実

- ① 正職員の教員増
- ② 小中学校全学年で30人学級
- ③ 学校給食を無償化
- ④ 大学・専門学校などの無償化
- ⑤ 給付型奨学金拡充、貸与型奨学金の無利子化、返済の減免
- ⑥ 就学援助の国庫負担拡充

ジェンダー平等の推進

- ① 男女間の賃金格差解消
- ② 選択的夫婦別姓制度導入、LGBT平等法制定など
- ③ あらゆる場に女性参画の推進

憲法と平和を守る取り組み

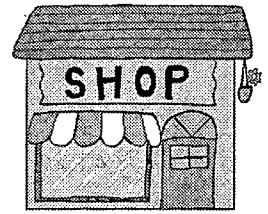
- ① 核兵器禁止条約の速やかな批准
- ② 安保法制（戦争法）廃止
- ③ 自衛隊弾薬庫撤去



公立病院への支援

- ① 植木病院ほか、県下の公立病院を再編対象施設から外す
- ② 小児循環器内科医療への支援
- ③ 感染症病床への支援拡充
- ④ 総合周産期医療への支援

10月21日、「新型コロナ対策」での臨時議会が開催されます 提案された補正予算は、ワクチン接種・事業者支援・公共交通への支援



【補正予算の内容】

(1) 新型コロナワクチンの3回目接種の経費

2回目接種から概ね8カ月以上経過した人を対象に、1回の追加接種を順次実施する体制等確保のための経費です。12歳以上の市民65.7万人を2022年11月までに接種する予定での予算です。(接種受付、会場や従事者の確保、ワクチン配送経費など)

(接種の見通し) ①医療従事者：12月から

②高齢者施設等の入所者：2022年1月から

65歳以上の高齢者：2022年2月から

上記以外の人：2022年3月から

(接種方法) ①医療機関での個別接種

②熊本城ホール等での集団接種

*今回補正額9.9億円、2022年度分19.2億円(総額29.1億円)

(2) 新型コロナによる公共交通の減収への支援

- ・フェリー航路維持緊急支援(熊本フェリー) 2,800万円
- ・地域鉄道緊急支援(電鉄) 3,700万円
- ・地方バス路線維持緊急支援(コロナ影響分) 1億2,400万円追加

*当初20%減で見込んでいたものが、30%減となったことによる追加

- ・交通事業会計繰出し金(市電) 9,000万円の追加

*当初30%減で見込んでいたものが、35.6%減となったことによる追加

(3) 新型コロナによる商店街の空き店舗対策事業

新型コロナの影響による廃業・倒産で、空き店舗が増えています。商店街の賑わい創出や魅力向上に、空き店舗への出店を支援する。

① リノベーション支援 3,000万円 (1件300万円×10件)

【対象者】市内商店街の空き店舗所有者

(3カ月以上空き店舗の状態が継続している店舗)

【助成額】店舗改装費等の1/2以内(上限300万円)

② 新規出店者支援 7,500万円 (1件150万円×50件)

【対象者】市内商店街の空き店舗への出店者(飲食・小売・サービス業等)

【助成額】初期費用の1/2以内(上限150万円)

【控室から】 選択的夫婦別姓制度に関する意見書が可決

9月市議会の最終日、「選択的夫婦別姓制度の法制化への議論を求める意見書」が全会一致で可決しました。結婚したら、どちらか一方の姓を名乗らなければならぬ夫婦同姓を法律(民法)で義務付けているのは世界で日本だけです。姓を変えるのは96%が女性であり、「姓が変わったため取得した資格が消滅、再取得が必要となった」「事実婚では一方の親権がない」など、同姓強制で多くの不利益が起きています。同制度については、最高裁が「氏名は、人が個人として尊重される基礎であり、その個人の人格の象徴」(1988年)と判断している通り、選択的夫婦別姓制度は、憲法が定める「個人の尊厳」を保障するために不可欠な制度の一つです。

12年前の市議会でも、「選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書」が提案され、賛成多数で採択されました。共産党市議団として、制度の導入を求め討論を行いました。が、残念ながら実を結ぶことができず、討論を行った私は、大変な気持ちになったことを覚えています。

それから、十数年、ジェンダー平等を求める声や世論が大きく広がる中で、選択的夫婦別姓の導入を大きく推進させる意見書が熊本市議会でも可決されたことに、大きな喜びを感じます。一日も早い制度導入に向けて、引き続き頑張る決意です。

なすまどか



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1254
2021年10月17日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.co.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

空室の解消とコミュニティの活性化へ 若者向け市営住宅の募集始まる

日本共産党市議団が要望してきた若者・単身者を対象にした市営住宅入居が実現し、この10月から募集が始まりました。

若者・単身者を対象に入居を募集する「入居促進住宅」

「入居促進住宅」とは、若年層世帯（単身者含む）でも申込み可能な住宅で、通年募集として、この10月から募集が開始されています。市営住宅の**通年募集**とは、事前に指定した入居促進住宅を先着順で募集するものです。（申込み後すぐに入居できるわけではありませんので、ご注意ください）

*募集する住宅は、市役所 HP か市役所9階市営住宅管理センター窓口で確認できます。

応募方法は、

市役所で先着順に受付を行います。

【受付場所】市役所9階・市営住宅管理センター窓口

【受付時間】午前9時～午後4時（土・日・祝日・年末年始を除く）

*10月6日から受付が始まっているので、すでに入居が決まった部屋もあります。

入居促進住宅は、

以下の2つです。

- (1) エレベーターのない団地又は棟で、団地又は棟の入居率が概ね8割以下の4階以上の住宅。
- (2) 募集を行っても応募がなかった住宅。（ただし、シルバー向住宅、多家族向住宅、重度身体障害者向住宅を除く）

* 次回の定期募集は、2022年4月になります。



日本共産党熊本市議会だより 2021年10月17日号 (No.1254)

【入居申込み資格】

(1)～(6)に当てはまる方、または(2)を除く全てに該当する独身者

(1)熊本市内に住所または勤務場所があること。

ただし、ハンセン病療養所入所者等、DV被害者等を除く。

(2)現在同居し、または同居しようとする親族（3親等以内）がいること。

* パートナーシップ宣誓制度に基づく宣誓書受領証を持つ人も申込みができます。

(3)申し込み世帯の収入が公営住宅法の基準の範囲内であること。

(4)現在、住宅に困窮していること。

* 持ち家のある人、現在公営住宅に入居中の人は申込できません。

(5)市税及び市営住宅使用料等の滞納がないこと。

(6)申込者及び同居しようとする親族が暴力団員でないこと。

☎お問い合わせは、

詳しい内容や、疑問な点は、以下の担当区ごとの「市営住宅管理センター」にお尋ねください。

■ 中央・北・西区にある市営住宅については、

熊本市役所本庁舎9階

市営住宅管理センター（中央・北・西区）TEL096-327-5101

■ 東・南区にある市営住宅については、

熊本市役所本庁舎9階

市営住宅管理センター（東・南区） TEL096-311-7833

市内には、1800戸を超える市営住宅の空き家があります。入居者の高齢化で、団地自治会に委ねられた草取りなどの管理にも支障が出ています。今回の若者・単身者入居の実現で、空き家が解消され、団地コミュニティの活性化につながってほしいものです。

新型コロナ禍、市民の声に耳を傾け その苦難に寄り添った市政運営を！

9月議会最終日、「2020年度一般及び特別会計決算について」へ、上野みえこ議員が問題点を指摘し、反対討論を行いました。

いのち暮らし優先へ、新型コロナ対策の拡充が必要

日本共産党市議団が繰返し求めてきた検査の飛躍的拡充では、広島県のように誰もが何度も受けられる幅広い無料PCR検査の実施が必要です。

事業者への支援でも、国県の不十分な支援の範囲にとどまっています。党市議団として、コロナで減収となった事業者への幅広い支援を求めました。

市民感覚からかけ離れた「コロナ禍のムダづかい」

新型コロナ禍に、花畑広場・辛島公園・シンボルプロムナード等に15億円以上も投資し、借金で事業をすすめたことは、市民感覚では理解できません。

一方で、指定管理料「無料」で契約の熊本城ホールへ3億円もの補てんや、黒字の外郭団体への指定管理料増額に、市民の理解は得られません。

医療機関への支援や生活福祉資金制度の運用改善、国保料引き下げ、少人数学級の拡充など、市民の願いに沿ったコロナ対策の充実が求められます。

3000万円かけ耐震性能評価を行いながら、今後「有識者会議」で耐震性能について議論するというのは、ムダにムダを重ねる市庁舎建替です。

【9月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(内容)	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2021年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
2020年度一般・特別会計決算	×	○	○	○	○	○	○	○
有明海再生のため、国が福岡高裁の和解協議受け入れを求める請願	○	×	×	○	×	×	○	×
選択的夫婦別姓制度の法制化への議論を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○
核兵器禁止条約締結国へのオブザーバー参加を求める意見書	○	×	×	○	○	×	○	×
自宅療養をなくし、新型コロナ患者へ必要な医療提供を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	×

*「2020年度決算」に反対討論、「有明海再生の請願」に賛成討論を行いました。(討論の全文は、日本共産党熊本市議団HPでご覧いただけます)

*「選択的夫婦別姓制度の法制化への議論を求める意見書」は全会一致で承認され、日本共産党市議団が提出した「新型コロナの自宅待機者をなくし・・・意見書」には、日本共産党市議団の他に市民連合が賛成しました。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

●10月20日(水) 午前10時～12時

中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) TEL 285-6120

●10月25日(月) 午後3時～5時

東区生活相談所(新生2-5-18 ハイツふかだ1F) TEL 328-2656

●10月27日(水) 午後1時30分～4時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181

●11月9日(火) 午前10時～午後4時

さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148

●11月11日(木) 午後1時～4時

菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

●11月22日(月) 午後6時～8時

北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1253
2021年10月10日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

宝の海 有明海の真の再生を！ 国は福岡高裁の和解協議提案に応じるべき！

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 10 月 10 日号 (No.1253)

請願に、なすまどか議員が賛成討論を行いました

諫早湾干拓・潮受け堤防閉め切りで、有明海に異変

有明海をめぐる住民と国との 12 年にわたる裁判闘争の発端となったのが国営諫早湾干拓事業です。

1997 年、国は農地の整備や防災を目的に、全長 7 km にわたる潮受け堤防による諫早湾の締め切り工事を強行しました。潮受け堤防閉め切り後、有明海に異変が起こり、養殖ノリの変色や不作、二枚貝たいらぎが大量に死滅するなど漁業被害が表面化、周辺漁民にとっては死活問題です。

潮受け堤防開門を求め漁民が立ち上がり、訴訟へ

佐賀、福岡、熊本の漁民らによる開門調査を求めた訴訟（原告 2533 名）が佐賀地裁で 2002 年から始まります。

2010 年、福岡高裁で、国に対し開門を命じる判決が出され、国（民主党政権）は上告を断念し、判決が確定。

しかし、国（自民党政権）は開門期限を迎えても開門をせずに、開門を命じた福岡高裁の判決に効力がないと訴え、法廷闘争が続きます。

期限を迎えても開門しない国に対し漁民は制裁金を求める申し立てを行う一方で、干拓事業により営農を始めている農民からは開門をした場合に国に制裁金を求める申し立てが行われるなど、周辺住民の対立や分断が深刻化します。

その後、2018 年に福岡高裁で、国の訴え（開門を命じる判決は無効）を認める判決が下されます。しかし 2019 年、最高裁は、高裁の審理不十分と、福岡高裁に差し戻します。

福岡高裁が示した 和解協議の提案の意義

- ① 19 年にわたる法廷闘争を経て、紛争全体の抜本的な解決のためには、原告・被告のどちらかに判決を下すだけでは真の解決には至らず、話し合いによる解決の他に方法がないと断言したこと。
- ② 混乱を招いてきた国に対して、国の責任や役割を明確にし、国に主体的かつ積極的な関与を強く求めていること。
- ③ 訴訟を漁民と国という狭い議論に集約するのではなく、有明海を国民的資産と位置付け、有明海に関連するすべての人々のために、地域の対立や分断を解消して将来にわたるよりよき方向性を得ることを和解協議の意義としていること」

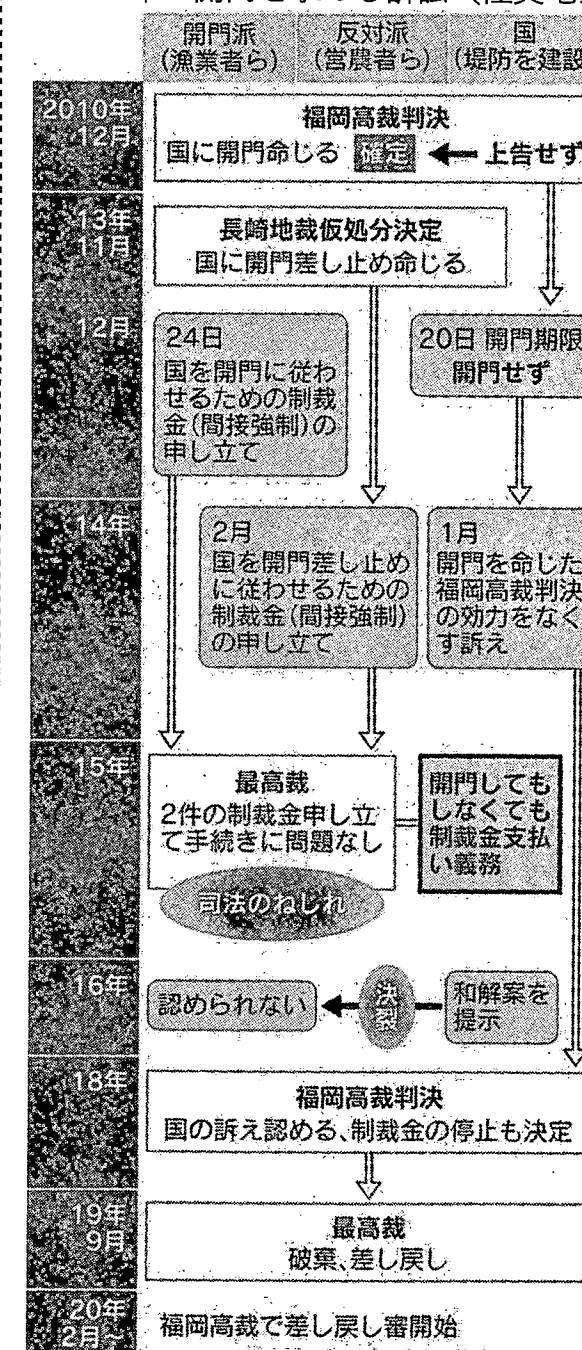
2021 年 4 月、福岡高裁は和解協議の案を示し、国に積極的な働きかけを求めました。しかし、国は和解協議を拒否しています。

長年続いてきた有明海をめぐる課題の解決には、国が和解協議に応じ、真の有明海再生のための役割を果たすことです。

漁民らの願う有明海再生・「宝の海」を取り戻すため、国の姿勢が問われます。

有明海再生をめぐる裁判闘争の経緯

1997 年 潮受け堤防の閉め切り
2002 年 開門を求める訴訟（佐賀地裁）



2021 年 4 月 福岡高裁より和解の提案

熊本城ホールへ 3 億円の支出に、市民の理解は得られません 黒字の時は利益を上げ、減収になったら「税金」で補てん

黒字による市への還元は 5 年で 1 億円、事業者は大儲け

熊本城ホールの計画上のランニングコストは年間 6 億 6,700 万円、利用料収入は 8 億 300 万円です。計画通りに稼働すれば、年間 1 億 3,600 万円の黒字です。(計画上のメインホール稼働率 72%) 稼働率次第では、利

益はさらに増えます。

指定管理の協定では、黒字での熊本市への還元は最高で 5 年間で 1 億円です。計画通りに稼働すれば 5 年間で 6 億 8,000 万円の黒字ですが、市への還元は 1 億円以下で、大幅な利益です。

指定管理料「無料」での契約に、3 億円以上の補てん

昨年度、類似施設である市民会館へは 5,033 万円の指定管理料増額でした。400 以上ある指定管理施設へ総額 5 億 9,000 万円を増額しており、その半分以上の 3 億 1,791 万円が熊本城ホールであり、ランニングコストの約半分に当たる桁違いの補てんには驚きます。

熊本城ホールは、終日使用すれば、最低でも 40~50 万円の使用料で、一般市民が気軽に利用できる施設ではありません。

そういう施設を、指定管理料「無料」で契約し、不測の事態で減収になれば青天井で補てんすることに市民の理解は得られません。

大型再開発への自治体参入と、指定管理の矛盾を象徴

企業による指定管理は、1 円の設備投資もせずに、利用料金制で大儲けをするものです。しかも熊本城ホールの場合は、減収になれば、莫大な補てんを行います。このような企業の利益を優先した運営に市民の理解は得られません。

熊本城ホールは、施設整備に市が 450 億円を投資、それだけでも大きな無駄づかいですが、その施設の運用で企業がさらに利益を得るのは、大型再開発への自治体参入の矛盾を象徴するものです。誰のための再開発だったのか、改めて問われます。

【控室から】 気候危機打開へ、みんなで

上野 みえこ

9月24日は、世界気候アクションの日でした。開会中の国連総会に合わせ、気候危機打開の具体的な取り組みを各国のリーダーたちへと求める行動として、世界中で、さまざまな行動が行われました。熊本市でも、若者たちの呼びかけによるプラカードや横断幕でのスタンディングアピールがありました。呼びかけに応じて参加した人、通りすがりで加わり参加した人などによる訴えに、さまざまな人が注目しました。

世界各地で発生している、異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などは、待ったなしの大きな問題です。日本共産党は、これら気候危機・地球温暖化への取り組みとして、この9月に「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しました。低すぎる政府のCO2削減目標を引き上げ、火力や原発に依存したエネルギー政策を転換、CO2を2030年までに50~60%削減の目標を掲げ、具体的に取り組むとともに、省エネ・再エネを大規模にすすめるあらゆる分野での改革を提起、そのことによつて、雇用創出、地域経済活性化など、持続可能な成長につなげていこうというものです。

かけがえのない地球環境を、次世代へと手渡すため、みんなで行動していきましょう。



日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1252
2021 年 10 月 3 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

市民から寄せられた陳情について取り上げました

「生活保護は国民の権利」であることの周知徹底を！

厚生委員会に「熊本市生活と健康を守る会」より、「生活保護は国民の権利であることの周知徹底を求める陳情」が提出されました。

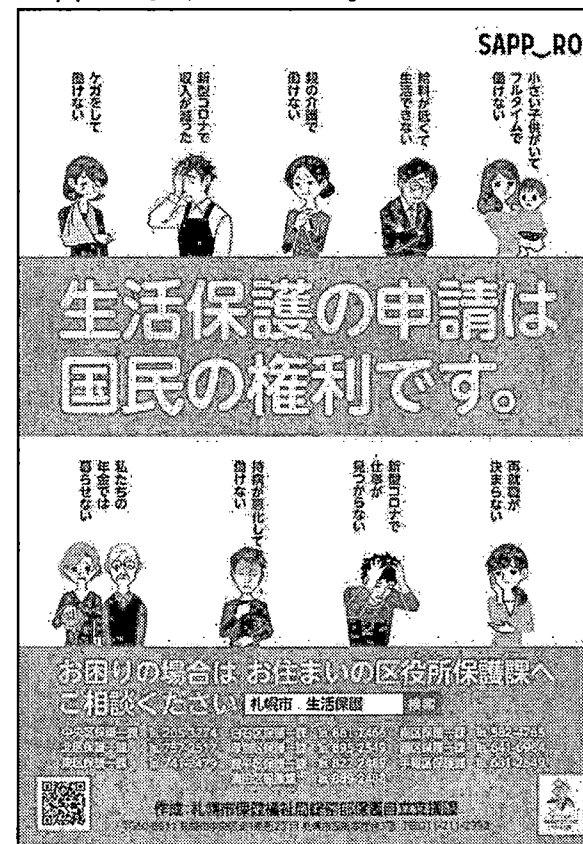
長く続くコロナ禍のもと、失業や収入減などにより厳しい生活を余儀なくされている方も少なくありません。

生活保護制度は、誰もが申請でき、最低限の生活を保障する制度ですが、様々な偏見や誤解があり、申請をためらう人も多くいます。

陳情では、札幌市などでおこなっている「生活保護の申請は国民の権利です」とのポスターを熊本市でも作成し、各区の公民館などに貼り出すよう求めています。

なすまどか議員は、生活保護への偏見を解消し、誰もが申請できるよう周知を図るべ

きと指摘。陳情が求めるポスターの作成や市民への周知を求めました。市からは「ポスターの作成は考えていないが、チラシなどに記載し周知していく」との回答がありました。



(札幌市が作成したポスター)

申請をためらう要因の扶養照会は柔軟に対応を

生活保護を申請する際には、親、兄弟、子どもなどに、保護を申請したことが知らされ、援助ができないか連絡がいくことを「扶養照会」といいます。保護の申請をためらう大きな要因の一つがこの扶養照会です。

陳情は、国の通知（70歳以上の高齢者や10年以

上音信不通の親族には扶養照会を行わなくてもいい）を徹底するよう求めています。

なす議員は、申請者の置かれている事情を丁寧に聞き、扶養照会によって申請を中止することがないように、柔軟な対応を求めました。

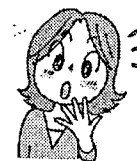
「車の所有や使用」は条件次第で認められます

陳情では、申請窓口で、生活保護を受ければ、車を売却や使用中止しなければならないなど一律な指導が行われており、車の所有や使用ができるケースや条件など説明するよう求めています。

車の所有や使用については、通院・通園・通勤・就職活動などで、公共交通機関が

使えず著しく不便である場合など、認められています。また、病気やけがなどで近い将来仕事に復帰できる場合など最大1年間の所有が認められるケースもあります。なす議員は窓口での説明を徹底するよう求めました。

生活保護は誰でも申請することができます
お尋ねは、日本共産党市議団へ



収入が低くて生活が苦しい…仕事をしながらでも生活保護は受けられるの？
持ち家があっても、大丈夫？ 職場や近所の人に知られないか不安…
車があっても生活保護は受けられるの？

なすまどか議員が一般質問を行いました

9月6日、なすまどか議員が一般質問を行い、コロナ禍での女性や子どもが抱える課題などについて取り上げました。

女性や子どもが抱える困難を具体的につかむ調査を！

コロナ禍の中で、女性の自殺が増加しています。女性労働者の56%が非正規雇用のもとにおかれ、コロナ禍の中、飲食業、観光業などで失業や減収に追い込まれ、生活の糧を失う事例も少なくありません。ステイホームが強いられるもとで家庭的責任を重く担わされ、DV被害が増加しているとの報告もあります。

なす議員は、自殺や生活苦の原因を詳細につかむための実態調査を行うよう要望。市からは、「各局と連携して必要な対策を実施することが必要なので、生活実態調査について検討したい」との答弁がありました。

また子どもに関する課題も深刻です。出生までに亡くなった胎児に占める死産の割合が、非貧困層12%に対し、貧困層が18%と1.5倍になっているなど、貧困の問題が生まれてくる前の子どもの命にまで影響しています。なす議員は、コロナ禍での子どもの生活実態調査を行うよう要望。市からは、「新型コロナウイルス感染症の影響の把握

を含めた実態調査を検討したい」との答弁がありました。



(返す必要のない奨学金)

市独自の給付型奨学金の実現を！

学生の2人に1人が奨学金を借りなければならず、返済が必要な貸与型を借りた場合、卒業後の返済額は一人平均約300万円に上ります。雇用と収入が不安定で、奨学金を返済できない

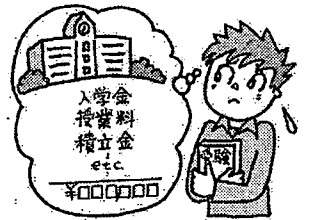
というケースも多く、サラ金並みの厳しい取り立て、訴訟なども若者を追い詰めています。

なす議員は、給付型奨学金(返す必要のない奨学金)を市としても実施するよう求めました。

大西市長「方向性を早い時期に示せるよう制度設計をする」

給付型奨学金については、大西市長の公約にも掲げられています。答弁に立った市長からは「一定の方向性を示せるよう制度設計をしていく」との答弁

がありました。市長の任期があと1年余と迫る中、来年度からの実施が求められます。



不登校の児童や生徒への援助

・居場所づくりを進める団体への支援を！

学校に行けなくなった児童や生徒に対して、支援を行っている熊本学習支援センターという団体があります。同センターには、小学校から高校生まで120名が在籍。現役を退いた教師やボランティアの大学生が、子どもたちの成長と学習に向き合い、特に家庭に問題を抱えるケースや発達

に困難を抱えた子どもたちのケースなどに対応しています。しかし、少ない運営費のなかで、手弁当で働くなど、苦勞している実態もあるとのこと。

なす議員は、市として同センターへの支援を要望。

市からは「助成は可能であり、相談していく」と答弁がありました。

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1

発行：日本共産党熊本市議

NO. 1251

2021年9月26日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

就学援助の改善で、安心の学びを！

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 9 月 26 日号 (No.1251)

予算を増額し、PTA 会費・生徒会費・部活動費やアルバム代支給へ

上野みえこ議員は、教育市民委員会で昨年度の決算報告を踏まえて、対象項目の増、入学準備金支給など、「就学援助制度」を改善するよう求めました。

「PTA 会費・生徒会費・部活動費」

政令市でも支給が広がっています

日本共産党市議団がくり返し求めてきた、「PTA 会費・生徒会費・部活動費」の支給は、全国的には広がってきました。

下表のとおり、PTA 会費は小中学校ともに 3 市で支給されています。

児童・生徒会費は、小学校 1 校、中学校 6 校の支給です。

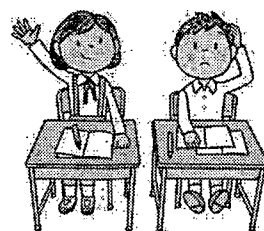
部活動費は、小学校 2 市、中学校 3 市で支給されています。

熊本市は、学用品費を市独自に増額していることを理由に、支給していませんが、全国の政

【政令市の支給状況】

PTA 会費		児童・生徒会費		部活動費	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
新潟市 川崎市 横浜市	新潟市 川崎市 横浜市	大阪市	大阪市 札幌市 仙台市 新潟市 川崎市 横浜市	横浜市 大阪市	横浜市 大阪市 川崎市
3 市	3 市	1 市	6 市	2 市	3 市

政令市 20 市の状況を見るならば、支給を具体的に検討していくべきです。



「アルバム代」支給も、声をあげていきましょう！

市民から要望の強い「アルバム代」支給も、政令市のうち福岡市・名古屋市・川崎市・仙台市などが支給しています。

新入学児童生徒学用品費支給が改善され、早まります

市民の声に応え、委員会で求めてきた新入学の学用品費支給が改善され、少し早く支給されます。「第 1 期」「第 2 期」の 2 段階受付により、支給時期を早

めますが、「第 2 期」に間に合わなかった場合は 6 月支給です。対象の子どもすべてが年度内支給となるよう、引き続き子どもの立場での改善が必要です。

<申請の方法>

(2022 年 4 月入学予定の児童生徒から対象)

【内容】

1、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を受けることができる人

*以下の 1～3 の要件すべてに該当する人です。

- (1)申請日に熊本市内に居住している
- (2)2022 年 4 月に熊本市立・熊大附属の小学校・中学校に入学予定
- (3)就学援助の要件に該当する(以下の 5 点)

- ①生活保護の停止・廃止の決定
- ②市民税非課税
- ③国民年金掛け金の免除
- ④児童扶養手当支給
- ⑤その他、経済的理由で生活に困窮している世帯

2、手続き

- (1)申請場所・・・入学予定の熊本市立の小中学校
熊本市教育委員会指導課 (SPRING 熊本花畑町 5 階)

(2)受付期限

「第 1 期」: 2021 年 12 月 10 日(金)⇒支給予定は 2 月上旬

「第 2 期」: 2022 年 1 月 28 日(金)⇒支給予定は 3 月上旬

*1 月 29 日以降の受付については、6 月支給となります。

(3)申請に必要なもの

- ①2022 年度就学援助申請書
- ②申請要件に応じた公的証明書
- ③印鑑
- ④振込先の通帳の写し

3、支給内容

(1)支給額 (1 人につき)

小学校入学: 51,060 円

中学校入学: 60,000 円

(2)支給方法

☐ 口座振り込み

4、お問い合わせ

市教育委員会指導課

☎ 096-328-2716

なすまどか議員が一般質問を行いました

住みよい市営住宅へ住環境の改善を！

今年夏に行った市営住宅入居者へのアンケートでは、多くの要望や意見が寄せられました。9月6日、なすまどか議員が一般質問を行い、アンケートに寄せられた声をもとに市営住宅の住環境改善を求めました。

畳替え、給湯器交換など計画修繕予算の拡充を！

市営住宅では、経年劣化する畳・給湯器などに対して、市が交換周期を定め、取り換えを行う計画修繕が行われます。しかし、周期を迎えても交換されない団地が多く残されており、入居者から改善の要望が多く寄せられています。

なす議員は、「畳替えで2970戸、

給湯器の取り換えで1086戸、風呂釜取り換えで1596戸もの市営住宅で計画修繕の積み残しがある。」と指摘。予算を拡充し更新期間内に完了するよう求めました。市からは「計画修繕の予算を増額している。早期解消に向け取り組む」との回答がありました。

上層階から1階への住み替えへの財政的な支援を！

病気または介護などで階段を上ることが困難となり、1階への住み替えを希望する方がいらっしやいます。しかし、修繕や引越しなど

で20万円ほどかかるために、住み替えを断念せざるを得ないケースがあります。なす議員は、住み替えに対しての補助制度を求めました。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1250
2021年9月19日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



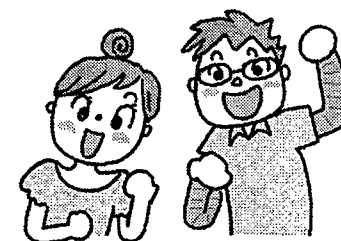
なすまどか
(東区)

空き家の修繕をすすめ、若い世帯の入居促進を！

市営住宅には、1836戸の空き家（未修繕で入居できない住宅1285戸、募集しても入居希望がない住宅551戸）があります。一般質問では、修繕予算を増やし空き家を解消すること、また学生や若い世帯が入居できる枠

を増やすよう求めました。市からは「学生も含めた若年層世帯の入居促進の取り組みを10月より実施する」との答

弁があり
ました。



浴室への換気扇設置、ハトのフン被害への対応を！

アンケートでは、「浴室に換気扇がないためにカビなど不衛生な状況がある。」「ハトのフン被害を解消してほしい」との要望が多く寄せら

れました。一般質問では、こうした課題への対応を求めました。市からは「ハトのフン被害について、原因・対策を調査する」との答弁がありました。

【控室から】

週に一度のお風呂

なすまどか

今から6年前、市営住宅で暮らす80代の女性から相談がありました。体が自由に動かなくなり、介護認定を受けた。団地の浴槽が深く（昔のお風呂で、正方形で深さが私の腰ぐらいいまであるものでした）、浴槽に入ることができず、出ることもできない。週に一回、上背のあるヘルパーさんが来る時しか入浴できないという切実な相談でした。

私は、すぐに議会でこの問題を取り上げ、改善を訴えました。大西市長からは、「バリアフリー化への対応も含め、適切な維持管理に努める」との答弁がありましたが、5年間改善されず、その女性も、高齢者施設への入居のために、昨年、市営住宅を退去されました。

週に一度の入浴：暑い夏に汗も流せず、寒い冬に温かい湯船にもつかることができない生活は、どんなにつらかったでしょうか。

中心市街地には数百億ものお金が投じられながら、市営住宅の深いお風呂が放置され続けたことに怒りがこみ上げます。市長が掲げる「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」。ただのスロウガンにせず、一人ひとりの市民の実生活に、もっともっと思いをよせることが大切だと感じます。

市役所の耐震評価 矛盾に陥った「山下設計」 建設時の実施設計と 2020 年耐震性能評価の食い違い

2020 年度、市役所本庁舎の地下連続壁や地下杭の再調査を(株)山下設計に委託しました。(株)山下設計は、現庁舎の実施設計を行った事業者です。その結果は、現庁舎が「耐震性能を有しない」というものでした。

(株)山下設計の 2020 年耐震性能評価では 「すべての地下杭が損傷し、耐震性能を有しない」

山下設計が実施設計した市庁舎の「竣工図」には、「地下連続壁は、耐震壁として利用できるものである」と明記されています。一方、昨

続壁は、大地震時の杭に作用する力の低減効果はない。」と結論付けています。

どちらも、山下設計が行いましたが、全く違った結果です。

市が発行した「市制 100 周年記念誌」の記述 「関東大震災・マグニチュード7・9の2倍クラスに持ちこたえる」

1989 年 10 月に熊本市と市制 100 周年実行委員会が発行した「熊本市制 100 周年記念・熊本・歴史と魅力」には、「1923 年 9 月 1 日の関東大震災（マグニチュード 7・9）の 2 倍クラスにも持ちこたえる耐震構造」と記載。この記述は、現庁舎の設計・監理を行った（株）山下設計の実施設計に基づくものです。



自らの優れた設計を否定する評価を行った山下設計

現庁舎は、(株)山下設計が行い、設計段階で敷地地盤調査を早稲田大学理工学研究所が行い、(財)日本建築センターの「高層建築物構造評定」をクリア。1979 年に建築基準法第 38 条に基づく建設大臣認定を取得。山下設計の 2020 年耐震評価は、優れた耐震構造の設計を自ら否定するものです。

中止の「熊本城マラソン」へ4593万円の支出に 市民の理解は得られません

中止の「火の国まつり」「江津湖花火大会」は支出「0 円」

新型コロナの影響で、今年の「熊本城マラソン大会」は 7 月に中止となりました。同じく「火の国まつり」「江津湖花火大会」も中止でした。「火の国まつり・

江津湖花火大会」は、実行委員会への負担金が支出されていませんが、「熊本城マラソン」だけが 4,593 万円も支出されています。

負担金の大部分は「社会教育振興事業団」への委託金 1 年分を全額支払うことには納得できません

熊本城マラソン負担金の大部分を占める社会教育振興事業団への委託金は、中止にもかかわらず、12 か月分の 3,716 万円が支払われています。中止決定後

の分は、支払い中止または減額すべきです。中止後も、実施した時と同様に 1 年分を全額払っていることに市民の理解は得られません。

自治体の会計原則に則った「負担金」の執行を

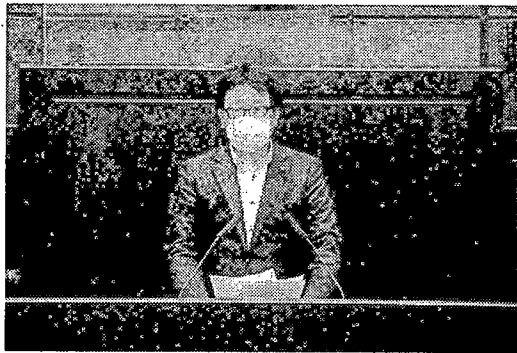
熊本城マラソンの負担金は、中止になったことで次年度開催の準備に使ったり、委託事業の成果品もないまま、契約にない事業（災害支援など）まで行われていることがわかりました。

熊本市が実行委員会で実施するイベントへ支出する「負担金」

の原資は「税金」です。

自治体財政の基本である「会計年度独立の原則」や「単年度予算の原則」がおろそかになり、「熊本市会計規則」の運用も曖昧な執行ではいけません。上野みえこ議員は、質疑で関係法令に則った執行を求めました。

なすまどか議員が一般質問を行いました



9月6日、なすまどか議員が一般質問を行いました。新型コロナ対策や学校での感染防止対策、給付型奨学金、市営住宅の環境整備などについて取り上げました。

コロナ対策について

いつでも、なんどでも…市民に広くPCR検査を！

全国的な感染拡大が続くコロナ感染症対策について、なす議員は、無症状の陽性者を的確につかむためにも、広く市民に対してPCR検査を行うよう求めました。また、熊本駅、バスターミナルなどで検査キッドの配布を行い、県外を行き来する方への検査の復活を求めました。

学校・保育園・児童育成クラブでも定期的なPCR検査を！

コロナ第5波の特徴は、子どもへの感染が広がっていることです。なす議員は、学校、保育園、児童育成クラブに対しても、定期的なPCR検査を行うよう求めました。大西市長はPCR検査の拡充について「検査の拡大について考えていない」と従来の答弁に終始しました。感染症対策の大原則は、無症状もふくめた陽性者を把握することです。引き続き、検査の拡充にむけ、議会での追及を進める決意です。

**日本共産党
熊本市議会だより**

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1249
2021年9月12日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



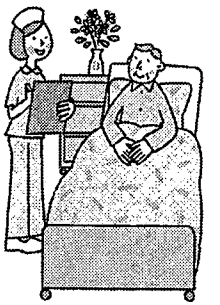
上野みえこ なすまどか
(中央区) (東区)



陽性者の6割が自宅療養 施設で保護し適切な見守りを！

熊本市では、現在の療養者(133名)のうち、6割(68名)が自宅療養となっています。全国では、自宅で症状が急変し、死亡に至る事例も起こっています。自宅での療養者や家族は、症状の急変や家族への感染拡大など大きな不安を抱えています。

なす議員は、「看護師が常駐している宿泊療養施設の受入数を早急に増やし、医療体制の整った施設での見守りができるようにしていくべきだ」と市の対応の改善を求めました。



弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

●9月22日(水) 午前10時～12時

中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) TEL 285-6120

●9月27日(月) 午後1時30分～4時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181

●9月29日(水) 午後3時～5時

東区生活相談所(新生2-5-18 ハイツふかだ1F) TEL 328-2656

●10月12日(火) 午前10時～午後4時

さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148

●10月14日(木) 午後1時～4時

菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

●10月20日(水) 午後6時～8時

北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

国保会計の黒字は被保険者に還元して 政令市で一番高い保険料引下げを

2020 年度決算で、単年度 12 億円、累積約 4 億円の黒字

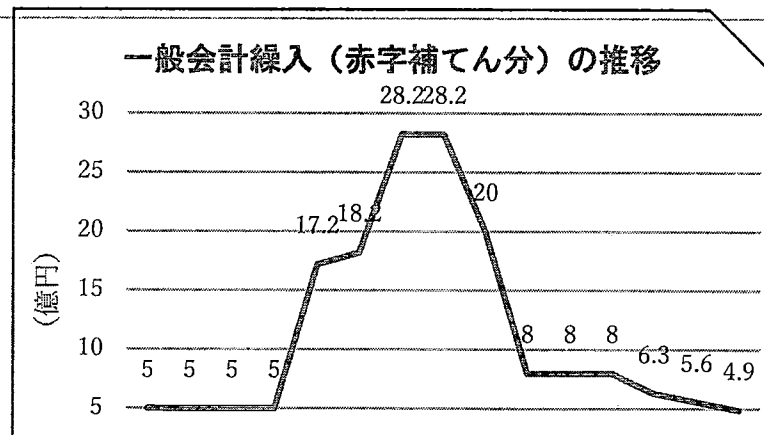
2020 年度は、単年度収支で 12 億 3,088 万円の黒字、累積収支も 3 億 9,869 万円の黒字になりました。長年「赤字」だった累積収支は、新型コロナの影響もあり、「黒字」に転じました。

【単年度および累積収支の年次推移】 (千円)

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
単年度収支	△152,762	1,831,633	△87,095	1,642,565	1,230,880
累積収支	△4,219,294	△2,387,661	△2,474,756	△832,191	398,689

減り続けた一般会計繰入を増やし、保険料引下げを

前市長の時、20 億円を超えていた一般会計繰入（赤字補てん分）は、大西市長になって一挙に 8 億円に減り、その後年々減り続けています。2020 年度は 4.9 億円でした。



自治体が一般会計繰入を解消するよう国の指導もありますが、国民健康保険は自治事務なので、熊本市が一般会計繰入を減らさない判断は主体的にできます。

黒字となった今こそ、一般会計から応分の繰り入れを行い、安心の医療へ、政令市で一番高い熊本市の国民健康保険料は引き下げるべきです。



熊本市現代美術館

駐車場使用料の「値下げ」提案

「びぶれす熊日会館」の地階に、熊本市現代美術館の駐車場があります。しかし、一般にはあまり知られていません。現在は、一部が時間貸しで、月極での提供を行っている部分もあります。

今 9 月議会に、現代美術館駐車場の値下げに係る条例改正（案）が提案されました。条例（案）が可決されれば、今年 11 月から値下げされた料金となります。

【値下げの内容】

基本料金（1 時間以内） 300 円 ⇒ 100 円
 超過料金（1 時間を超え 30 分ごと） 150 円 ⇒ 100 円
 夜間料金（午後 10 時～翌日午前 10 時まで 1 時間を超え 30 分ごと） 50 円

市民文化の拠点として、ますますの発展を！

熊本市現代美術館は、2002 年にオープンして今年で 19 年を迎えます。年間 5 つの企画展を開催し、コロナ禍にあっても、昨年 129,695 人が利用しました。

今年度より、新館長に日比野克彦氏を迎え、今後の事業の展開が楽しみです。熊本市中心部にある地の利や、無料スペースもあり誰もが気軽に利用できる点を生かし、市民文化の拠点として充実した活動を期待します。

<各政令市の状況> (調査できた範囲)

(美術館名)	(年間入場者) 2020 年度
熊本市現代美術館	129,695 人
札幌芸術の森美術館	115,161 人
千葉市美術館	121,136 人
横浜美術館	206,626 人
静岡市美術館	235,248 人
大阪市立美術館	132,412 人
広島市現代美術館	61,330 人

* 新型コロナの影響で、入場者は例年より少なくなっています。



子どもへの新型コロナ感染が急拡大 安全・安心な教育環境と学びの保障を！



8月27日、2学期開始を前に、共産党市議団と党地区員会で熊本市教育長へ緊急申し入れ

(要望事項)

- 1、分散登校やオンライン授業は、柔軟に運用すること。分散登校では、保護者の減収・失職を招かず、過度な家庭の経済的負担とならないよう、状況に合わせ柔軟に対応する。
- 2、保護者・子どもが感染対策等で登校を見合わせる場合、「欠席扱いしない」対象を狭めず柔軟に対応し、登校を見合わせる子どもたちの学びや成長を教育にきちんと位置付けること。
- 3、教室でのエアロゾル感染防止へ、短時間で全換気を行い、教室では教師・子どもが不織布マスクをつけるよう（つけることが困難な子どもは除く）指導し、必要な子どもには不織布マスクを支給すること。
- 4、学校現場でのクラスター対策のため、検査を拡充すること
 - (1) 陽性者が出た場合、濃厚接触者を狭くみず、学級・学年・全体など、PCR検査を行政検査として広く行うこと。
 - (2) 無症状感染者の発見・保護へ、教職員・子どもへ自宅でできる定期的な迅速検査を実施する。（ドイツは児童生徒に週2回の迅速抗原検査）
- 5、感染拡大時は通常の授業時数を確保することが難しいので、国に対し学習指導要領の弾力運用を求めるとともに、限られた時間で実態に合った精選された学習内容を提供していくこと。
- 6、コロナ禍に欠かせない学びとして、子どもと保護者が、科学的根拠に基づくウイルスへの理解と感染対策を学ぶ場をつくること。
- 7、児童育成クラブでは、余裕教室の活用などをさらに広げ、基準を上回る保育面積を確保し、今以上の感染防止対策を実施する。指導員のワクチン接種は、職域接種として、優先的・速やかに実施する。

教育長「申し入れ内容はどれももっとも」と前向き対応を表明

教育長は、「授業のやり方については、ハイブリッド授業などのモデル校実施を踏まえ、検討を重ねた上で分散登校・オンライン授業とした。申し入れの『柔軟な対応』については、今後趣旨を踏まえ対応」と述べました。

また、申し入れ全体についても、「申し入れはどれももっともな内容である」と、前向きに対応していく考えを表明しました。いよいよ2学期、コロナ禍の学校では、安全安心な教育環境と学びの保障が必要です。

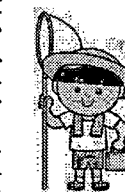
【控室から】 2学期のはじまり

上野 みえこ

2学期が始まりました。コロナ禍の夏休みは目立ったイベントもなく、家で静かに過ごす日々が続き、とても長い夏休みだったように感じました。そのほっとを山深い田舎で過ごした孫は、カブトムシなどをおみやげに、うれしそうに帰ってきました。

初日の8月30日、勢いよく玄関を駆け下りてきたかと思うと、靴を履き、「行ってきたーす！ 37度」と、元気よくあいさつをして出掛けていきました。

新型コロナウイルスが猛威をふるい、子どもたちへの感染が広がる中で2学期は、「まん延防止等重点措置」期間中の分散登校・オンライン授業等によるスタートとなりました。それでも子どもたちにとっては、みんなに会える、うれしい・うれしい毎日の始まりです。一方で、3密を避け、感染防止対策を万全に、身体的距離をとり、マスクの着用を徹底するなど、集団で過ごすことにさまざまな制約のある日々が続きます。しかし、学校と家庭が一緒になって、ある時は危機感を共有し、ある時は楽しさを創り出しながら、コロナ禍の子どもたちのうちと暮らし・学びを、大人の責任で、しっかり守っていかねばならないと思います。子どもたちの成長は、私たちの「宝物」です。



日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

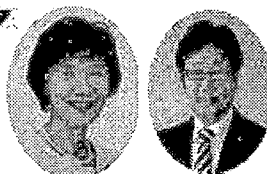
NO. 1248
2021年9月5日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ なすまどか
(中央区) (東区)

【9月議会に提案された補正予算の主なもの】



日本共産党熊本市議会だより 2021年9月5日号 (No.1248)

補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症の緊急対策

1. ワクチン接種体制の充実・強化 13億6,300万円
・対象年齢の引下げに伴う12歳以上の全対象者への接種体制の整備や接種証明書の発行等
2. 検査体制と医療提供体制の維持 3億6,000万円
・今後の感染拡大に備えたPCR検査体制や感染者の入院医療費の確保
3. 社会福祉施設等の感染拡大防止対策への支援 1億9,900万円
・介護施設等への簡易陰圧装置設置や仕切り等の整備に対する助成
4. ウイルス変異株の監視体制の強化 400万円
・環境総合センターにおけるウイルスのゲノム解析が可能な次世代シーケンサーの導入（機器購入）
5. 孤独・孤立で不安を抱える女性への支援 400万円
・不安を抱える女性の実態把握や相談支援、居場所づくり等（国の「地域女性活躍推進交付金」を活用）
6. 安心して飲食店等を利用できる環境の整備 2,300万円
・市内飲食店等に対する県の感染防止対策認証制度の周知や申請勧奨
7. 保育の質の向上に向けたICT環境の整備 2,200万円
・公立保育所におけるICT機器や保育業務支援システムの導入等
8. 障がい福祉分野の生産性向上に向けたICT化支援 600万円
・障がい福祉サービス事業所等へのICT機器等の導入に対する助成
9. 介護業務の負担軽減等へのロボット技術活用支援 100万円
・障がい福祉サービス事業所等への介護補助機器の導入に対する助成
10. 市税還付金 2億2,000万円
・コロナ禍の影響を受けた法人等に対する過年度に徴収した市税の還付金

*「新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対策【第21弾】」に対応する分の補正予算です。 総額 22億308万7千円

補正予算の主要事業

1. 新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 350万円
自治会や地域公民館等の補助金申請のオンライン化等をすすめる経費他
2. 公民館活動推進経費 630万円
公民館の時間貸し等に対応した公設公民館予約システム構築経費
3. 現代美術館管理経費 13万円
現代美術館駐車場の利用料値下げに伴う返還金 
4. 千葉城地区保存活用関係経費 16億8,064万円
千葉城町 NHK 跡地購入経費
5. 森づくり推進事業 300万円
2022年熊本開催の「全国都市緑化くまもとフェア」の会場となる立田山に「木育広場」を整備する経費 
6. バリアフリーマスタープラン策定事業 320万円
「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づく移動等円滑化促進方針（マスタープラン）の策定に係る経費
7. バス交通運行効率化関係経費 350万円
共同経営に取り組んでいるバス会社5社で利用可能な「共通定期券」の導入経費に対する助成
8. 義務教育学校推進経費 810万円
天明校区に設置をすすめる小中一貫校整備に向けた基本計画の策定等に係る経費

*上記のほか、高齢者施設等の非常用自家発電機設置への助成、中心商店街の回遊性向上・空き店舗対策、スポーツコンベンションへの助成、学校事故の和解経費などがあります。

（熊本地震関連）
義捐金配分の経費
（対象者へのお知らせや払い込み手数料）

5,110万円

「自宅療養者」が急増！ 入院等治療ができるのは3人にひとり

「第5波」 1カ月で感染者数は50倍に

一方で、入院率はわずか16%

7月から感染が急拡大し、「第5波」の感染者数はわずか1カ月で50倍に増え、新規感染者数は最高を更新する状況です。

一方、8月18日現在で962人の療養者のうち、入院・宿泊療

養合わせて299人、入所での治療は3人に1人です。入院率は16%、多くの感染者は、自宅での療養を余儀なくされています。入院が必要と判断されての自宅待機が216人に上ります。

医療体制確保は急務！ 宿泊療養・臨時医療施設の確保を

熊本市でも、自宅療養中の死亡事例が発生しており、病状が急変するケースが多数あることから、医療体制・宿泊療養施設の拡充と合わせ、福井県で先行実施される「臨時の医療施設」設置の検討も求められます。

療養者数と、その内訳

	療養者	入院	宿泊療養	自宅療養	入院調整
7月7日	23	13	8	1	1
7月14日	18	15	3	0	0
7月18日	19	13	4	2	0
7月24日	39	23	4	8	4
7月29日	119	38	29	28	24
8月4日	353	77	116	90	70
8月11日	594	107	121	242	124
8月18日	962	151	148	447	216

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1247
2021年8月29日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)



なすまどか議員が一般質問を行います

日時: 9月6日(月) 午前11時~12時まで

場所: 市役所議会棟 5階・本会議場

* 傍聴受付は、議会棟5階です。

直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

(検温・手指消毒・マスクの着用など)

* インターネットでの同時中継は、市役所 HP でどうぞ!

【質問項目】

- ・ 新型コロナ対策
(検査体制、医療体制の整備、自宅療養者への支援、時短要請と協力金)
- ・ コロナ禍の学校・学童保育の課題
- ・ 子ども・ひとり親家庭の貧困
- ・ 市営住宅の住環境整備
- ・ その他

県への要望行動にご参加を!

土木センター関連の要望で、信号機や横断歩道・停止線等、交通安全に関わるものがありました。また、「公営住宅アンケート」には、県営住宅に関わっての改善要望も多数ありました。

県営住宅や交通安全に関しては、県の管轄になります。熊本県への要望行動を、下記のとおり行います。

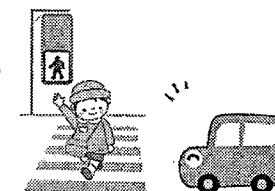
要望をお寄せいただいたみなさん、追加で要望したい案件のある方、ぜひご参加ください。

日程: 9月9日(木)

場所: 熊本県議会・3階会議室

* 交通安全に関する要望 午前10時から

* 県営住宅に関する要望 午前11時から



増える「子ども」のコロナ感染

専門家・教育現場等の声を反映した対策が必要

未成年の新規感染者は、1カ月で30倍以上に

8月20日に公表された1週間ごとの新規感染者数比較では、8月12～18日の新規感染者は868人、うち未成年は202人で約23%です。7月15～21日が6人だったので、わずか1カ月で30倍以上に増えています。

熊本市でも学童保育でのクラスターが確認されていることや、12歳未満の子どもはワクチン接種の対象外となっていることなどを踏まえるならば、専門家・現場の声を反映した子どもの感染防止策が求められます。

2学期に向けた、熊本市教育委員会の緊急対応策

8月23日急遽開かれた「臨時教育委員会会議」では、「2学期の対応方針について」議論されました。決定事項は以下のとおりです。

2学期の開始から

「まん延防止等重点措置」終了までの対応

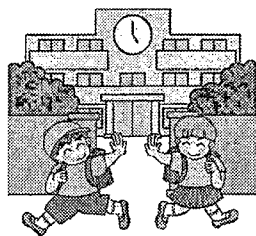
*現在9月12日までとなっている「まん延防止等重点措置」が延長となった場合は、対応期間も延長されます。

主な内容は、

- 1、「分散登校」の実施
- 2、「オンライン授業」の実施
- 3、分散登校実施期間中の部活動の対応
- 4、分散登校等に対応した児童育成クラブの実施

*詳細は、右のとおりです。

*高校・専門学校及び幼稚園や特別支援学校については、小中学校に準じた内容での対応を基本に実施されます。



「コロナ感染と子ども」について、党市議団へ率直なご意見をお寄せください！

☎328-2656

【小・中学校】

(1) 分散登校

- ア「登校日」と「オンライン授業日」を学年単位で設定する分散登校を実施する。
- イ一日当たりの登校学年は、小学校は二学年、中学校は一学年とし校長が決定。
- ウ児童生徒の健康管理等のため、少なくとも週1日以上登校日を設けるが、登校する学年の間隔は2日以上空ける。
- エ「登校日」は、午前中授業を原則とする。
- オ保護者が医療従事などの「要登校者」は、毎日登校できる。
- カ特別支援学級は、通常学級の対応に準じつつ、学校の状況に応じ対応できる。
- ケ「登校日」の登校が不安な場合は登校を控えてよい、その場合「欠席」扱いしない。

(2) オンライン授業

- アオンライン授業の授業時数は、分散登校時に実施する時数を基準とする。
- イオンライン授業の実施内容等は、教育委員会から示す。
- ウ「登校日」でない学年の要登校者は、預かりのみで学校でのオンライン授業。

(3) 準備日

- ア分散登校・オンライン授業準備等のため、第2学期始業日・その翌日を準備日にできる。
- イ準備日は全学年が登校できるが、学校規模に応じた時差登校等を工夫する。

(4) 学校給食

- ア分散登校実施期間、登校する学年には通常給食を提供する。
- イ分散登校実施期間、登校日でない学年の要登校者にも給食を提供する。

(5) 部活動

- ア分散登校実施期間は、中止とする。
- イ体育団体等主催の公式大会・コンクール等に出場する部活動は、登校日の学年と週休日のうち一日に限り部活動を行えるが、朝練習や長時間の活動は控える。
- ウ分散登校期間中は、部活動への参加を強要してはならない。

(6) 児童育成クラブ

- ア分散登校実施期間は、午後2時からの利用とする。
- イ「登校日」ではない学年についても、午後2時からの利用とする。

【高等学校及び専門学校】

- (1) 小中学校の実施内容に準じた分散登校を実施する。
- (2) 分散登校実施期間中の部活動は、小中学校の実施内容に準じた活動とする。
- (3) オンライン授業の内容は、校長が決定する。

【幼稚園】

- (1) 小中学校の実施内容に準じた分散登園を実施する。
- (2) 小中学校の要登校者と同様の園児は、毎日登園できるが、預かり保育のみ。

【特別支援学校】

教育委員会と分散登校等の実施内容等について、学校毎に協議を行い実施する。

新型コロナ「第5波」による感染急拡大 抜本的な対策拡充を求め、市長へ緊急申し入れ

7月後半からの新型コロナ感染拡大は、感染力の強いデルタ株への置き換わりで全国的にも爆発的な感染拡大となっています。日本共産党市議団と党地区委員会は、危機感ある市の対応を求め、8月5日に市長への緊急申し入れを行いました。

【要望事項】

- 1、PCR検査を抜本的に拡充では、①無症状感染者の早期に発見・保護のため、いつでも・だれでも受けられるPCR検査を実施する。駅・バスターミナルでの無料PCR検査キット配布を継続・拡充し、熊本空港での配布も県へ要望する。②施設等での定期検査を学校・保育所・育成クラブ等へ拡大すること。③国へモニタリング検査の拡大を要請すること。
- 2、受入れ病院を拡充し、軽症者も入院できる体制の確保を行うこと。
- 3、政府の「入院対象者を重症者と重症化リスクの高い人にし、他は原則自宅療養」の方針撤回を政府に求め、十分な宿泊療養施設を確保する。
- 4、今回の感染急拡大を踏まえ、保健所体制の抜本的拡充を行うこと。
- 5、新型コロナ感染症対策についての総合的な対策を策定すること。
- 6、収入減となっている市民・事業者へ持続化給付金のような直接給付を国へ改めて申し入れ、市独自の上乗せも検討すること。合わせて、医療・介護分野への支援を強化すること。
- 7、バイト等が減り、困窮する若者たちが増加しており、市が独自に困窮する学生への給付金を支給すること。また、民間で行われている食糧支援活動に対し、市として「お米券」の提供を行うこと。
- 8、安全・迅速なワクチン接種へ、供給見通し・接種計画を市民に周知する。20代以下にはわかりやすい方法で、働く世代へは職場・職安等を通し周知すること。
- 9、国へ公立病院の病床削減中止を申し入れ、コロナ対策への十分な財政措置を求めること。

など

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-13階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1246

2021年8月22日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

市長「できることはしっかり対応」

党市議団からは、PCR検査の拡充、安全迅速なワクチン接種、事業者への補償について重点的に取り組むように求め、差し迫った事業者の状況等について伝えました。国に対しては、中等症以下は自宅療養とする方針の撤回を求めました。

市長は、「要望を精査し、できることはしっかり対応していく」、国の自宅療養方針についても「感染者が入院治療できる体制を整える」と述べました。

感染急拡大が続く中、これまで以上の市の積極的な対応が求められます。

【控室から】 76年目の「平和の誓い」

なすまどか

広島、長崎への原爆投下から76年。被ばく者の平均年齢は84歳となり、被爆の実相の語り手も年々少なくなっています。

こうした中、広島市平和式典での小学生の『平和の誓い』決意に勇気づけられました。「私たちには使命があります。」と始まり、「広島で起きた悲惨な出来事。そのことを知り、被爆者の方々の思いや願いを聞き、考え、平和の尊さや大切さを、世界中の人々や次の世代に伝えなければならぬ。（中略）本当の別れは会えなくなることはなく、忘れてしまうこと。私たちは、犠牲になられた方々を決して忘れてはいけません。」ゆっくりと言葉をかみしめるように発した言葉は、被ばく者の思いをしっかりと受け止め、未来に届けていく決意にあふれていました。

私はこれまで、被ばく者の体験を聞くフィールドワークに何度も参加してきました。「私たち被ばく者は、原爆を落とした米国を恨むことよりも、自分たちと同じ苦しみを世界のだれ一人にも経験させないよう歩むことを決めた。そんな思いで、語りべを続けている」との言葉は今でも私の記憶に刻まれています。

原稿を読み飛ばすだけではなく、核兵器禁止条約について一切触れなかった菅首相。一日も早く、被ばく者の願いを実現できる政治へと決意を新たにしました。

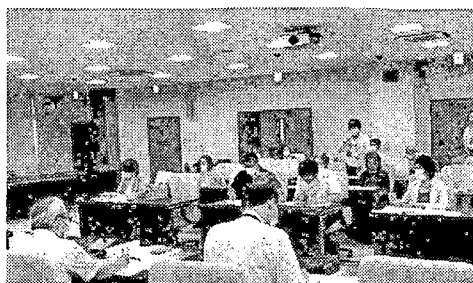


「住いは人権」、安全・快適な住環境を！

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 8 月 22 日号 (No.1246)

・共産党市議団と熊本市民連で、市営住宅の改善を熊本市へ要望・

8 月 16 日、7～8 月に実施した党市議団の「公営住宅入居者アンケート」をもとに、熊本市民連絡会のみなさんとともに市営住宅の改善を求めて、市への申入れを行いました。要望書への回答の後、住宅課との懇談を行い、入居者の切実な声を届けました。



予算を増やして、良好な住環境へ

市内には、市営住宅が約 13,000 戸、県営住宅が約 6,000 戸あります。多くの団地が老朽化しており、入居者はさまざまな不便を感じながら生活しています。定期的に更新することになっている畳・風呂釜・給湯器なども、未完了戸数が多数残されており、老朽した建物・外壁の改修や各種設備・水回りの修繕等は、切実な要求です。また、多くの団地では日常的にハトの害に悩まされており、衛生面からも課題です。一般住宅に比べ高齢化のすすんでいる団地では、コミュニティ上も課題があり、掃除や草取りなど、団地の管理に支障も生じています。住宅関連予算を増額し、さまざまな問題の解決に市がしっかり取り組み、安全・快適な住環境の整備に努めることが求められます。

<要望した内容>

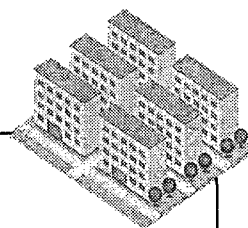
- (1) 市営住宅の維持管理・修繕予算を抜本的に拡充すること
- (2) 具体的に出された要望に速やかに対応すること
畳替え、網戸の設置・修理、バリアフリー化、ハト害への対応、外壁の改修、台所・風呂・トイレなど水回りの老朽化への対応、など
- (3) 退去・転居にかかる現状復帰費用は、入居者の実情を丁寧に聞き取り、退去者の負担を軽減すること

網戸・換気扇等の設備の設置・修繕を

網戸・換気扇のないところへの取り付けは難しいというのが、市の見解ですが、住宅の大規模修繕時も含めて対応

要望しました。

壊れたチャイムの修繕は、対応するので要望してほしいとの回答でした。



水回りの改善を

「シャワーのない浴室がある」という声には、調査して対応するとの回答でした。

カビ対策を

室内のカビが大変。個人ではどうしようもないので、対策をお願いしたい。

ハトの害の改善を

多くの団地で、ハトの害による苦情が寄せられています。空き室への対応は市が行っていますが、入居中の部屋は自己責任です。今回の要望

では、使用している住戸も含め、団地全体のハト対策を市が責任をもって行うよう要望しました。市も研究すると回答しました。

草刈り・草取りの困難

団地の高齢化が進み、多くの団地で共有部分の草取り・掃除などが難しくなっています。今後の対応策を求めました。



各戸のバリアフリー改修を

県営住宅では、各戸のバリアフリー改修を希望を募り行っています。熊本市でも実施を求めました。市は、「調査し、実施していきたい」と回答しました。



2021年第3回定例会の日程決まる

8月3日の議会運営員会で第3回定例会(9月議会)日程が決まりました。

9月議会には、2020年度の決算が報告されます。予算決算委員会・各分科会での審議となります。また、新型コロナの感染が急拡大する中、かかわっての審議も行われます。市政全般にわたる議論の場となりますので、取り上げてほしいテーマがありましたら、日本共産党市議団まで、お寄せください。本会議・委員会に反映していきたいと思ひます。

【日程】

- 9月1日 開会・本会議(提案理由の説明など)
- 3～8日 一般質問
- 13～14日 予算決算委員会(総括質疑)
- 15日～ 予算決算委員会分科会・部門別常任委員会
- 22日 予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑)
- 27日 最終日・本会議(委員長報告、質疑、討論、表決)

* 請願締め切りは、9月1日午後5時

* 陳情締め切りは、9月6日午後5時

● 本会議は、本会議場傍聴席で直接傍聴できます。

* 直接傍聴には、新型コロナの感染対策が必要です。

(検温、手指消毒、マスク着用など)

* インターネット中継ならびに録画放映があります。(熊本市役所HP)

● 委員会は、市役所議会棟の各所に設けたモニターでの傍聴です。

(詳しくは、議会事務局へお尋ねください。☎328-2687)

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1245

2021年8月8・15日合同号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

第5波の時短要請に伴う飲食店への支援等

時短要請に伴う協力金

対象：市内全域の時短要請に応じたすべての飲食店

期間：7月29日～8月22日

支給額：売上に応じて

1店舗・1日2.5～20万円

時短協力店舗の家賃支援

対象：時短要請に応じた飲食店のうち店舗を賃借している業者

助成額：1カ月家賃の半額

(上限35万円・1回限り)



デリバリー利用の配達料助成

市内飲食店の出前等で、宅配代行事業者を利用する場合の配達料全額

ホテルでのテレワークへの助成

(県内在住者)

① 2,000円以上利用料で1,500円割引、② 4,000円以上利用料で3,000円割引

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

● 8月18日(水) 午前10時～12時

中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) TEL 285-6120

● 8月26日(木) 午後1時30分～4時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181

● 8月26日(木) 午後3時～5時

東区生活相談所(新生2-5-18 ハイツふかだ1F) TEL 328-2656

● 9月9日(木) 午後1時～4時

菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

● 9月14日(火) 午後5時30分～7時30分

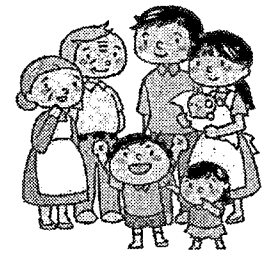
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148

● 9月21日(金) 午後6時～8時

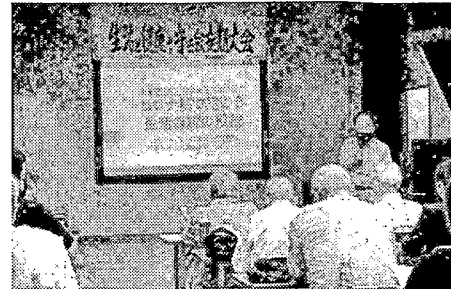
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

★8月1日号の裏面右側の「必由館高校の改革(3)附属中学校を設置」の項で、「小中一貫教育」は「中高一貫教育」の誤りでした。訂正して、お詫びいたします。

コロナ禍の貧困解消へ 「生活保護の申請は国民の権利です」



7 月 31 日、「熊本市生活と健康を守る会」定期大会が開かれ、「コロナ禍で高まる生活保護の役割」と題し、花園大学社会福祉学部の吉永純教授による記念講演がありました。



コロナ禍は、低所得者を直撃

新型コロナによって、女性、ひとり親、若者・学生、無権利な外国人など、生活の厳しい世帯が大きく影響を受けました。

全国的には、「大人食堂」に弁当を求める人が殺到、熊本市でも食料の無料配布会には長蛇の列ができました。

国は「保護申請の権利」を明記、制度の弾力運用へ

2020 年 4 月から、国は柔軟な対応方針を示し、スムーズな申請、車の保有や基準家賃を超えた世帯への転居指導など、弾力的に運用しています。

同年 12 月には、厚生労働省 HP に「生活保護申請が国民の権利である」ことが、明記されました。

(厚生労働省 HP より)

生活保護を申請したい方へ

生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものなので、ためらわずにご相談ください。

- ・同居していない親族に相談してからでないと申請できない、ということはありません。
- ・住むところがない人でも申請できます。お近くの福祉事務所にご相談を。
- ・持ち家がある人でも申請できます。
- ・必要な書類が揃っていなくても申請はできます。

「扶養義務の照会」は必須ではない

今年 3 月、厚生労働省は、生活保護の実務マニュアル「生活保護手帳別冊問答集」の記述を変更、申請者が親族への問合せ

を「拒否したい」意思を示せば、扶養照会が止められることになりました。福祉事務所は、本人の意向を確認すべきです。

国の不当な「保護費引き下げ」に、裁判所の審判

国の保護費引き下げ(基準改定)で、「健康で文化的な最低限度の生活」ができないと、全国で「いのちのとりで裁判」が闘われています。今年 2 月の大阪地裁判決では、保護基準改定は誰もが納得できる数値や専門家の知識に基づくものでなければならないが、国の改定はそうっていない点を指摘し、生活扶助費額を引き下げた国の主張を退け、原告が勝訴。

権利として、使いやすい生活保護制度に

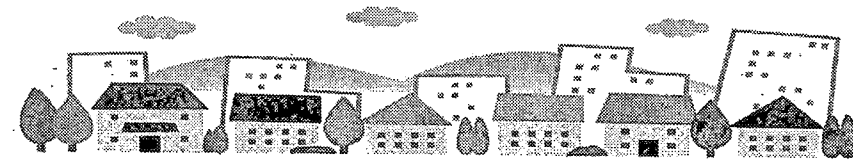
厚生労働省の「家庭生活実態及び生活意識に関する調査」では、生活保護世帯は一般世帯に比べ、エアコンの設置率、入浴の頻度、親族や知人・友人との交流も少なく、葬式への出席は 5 割も少ないという結果です。

一般世帯との格差をなくし、真に「健康で文化的な生活」が保障できる生活保護制度へと改善していく必要があります。

意思に反する申請時の扶養照会をしない、エアコン設置の推進、車の使用も認める、劣悪な住環境改善のため住宅扶助増額など、すすめるべきです。

女性週刊誌にも「生活保護」の特集

「女性セブン」2021 年 4 月 29 日号には、「保存版大特集・生活保護という命綱があるじゃないか!」というタイトルで、不測の事態に生活保護の申請をすすめる特集が組まれています。



市民の安全・安心第一の市政へ

土木センター関連予算を増やして、住民要求の実現を

・・・「熊本市民連絡会」・地域住民のみなさんと一緒に、各土木センターへの要望を実施・・・



7月4日、身近な道路や公園・河川等の改善を求めて、地域住民のみなさんにご参加いただき、「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」と一緒に市内の各土木センターへの要望行動を行いました。

今回は、中央区・東区・北区より 67 件の要望が事前に届けられ、それぞれの土木センターで事前調査が実施され、対応について報告されました。(南区・西区関係は要望がありませんでした)

半数以上は今年度中に改善

【対応状況】 合計 67 件

対応済	4 件
対応予定	31 件
検討	14 件
不可	5 件
その他	11 件
調査未完了	2 件

対応済・対応予定に次年度実施予定を加えると 37 件が改善の予定です。(55%)

要望には、県が実施主体となるもの、県との協議が必要なものもありました。引き続き、県へも要望していきます。

日々の安全確保へ、速やかな対応が必要

道路・歩道の改善は、大多数が年度内に実施方向の予定です。

カーブミラーも、設置条件を満たしているものが多く、申請書を提出の方向です。

公園の樹木剪定は、対応済または年度内に対応の予定です。

踏切の改善は、JR との協議や多額の予算が必要となることなどから、改善が難しい状況です。

河川改修等では、健軍川・藻器堀川が一定の改善予定です。

寄せられた要望は、カーブミラー設置、道路の補修、橋の歩道改善、公園・街路の樹木剪定、道路や歩道・踏切の交通安全対策、河川の管理など、日々の暮らしの安全確保につながる身近な要望ばかりです。予算確保が改善には不可欠であり、機会をとらえ、土木センター関係予算の拡充を求めています。

引き続き、身近な地域の要求を気軽に寄せください。

通学路のガードレール設置は急務

土木センター要望では、千葉県八街市の通学路における重大事故を受け、通学路の安全確保を求める意見が複数出されました。

通学路の安全では、事故後の 7 月 9 日に文部科学省より通学路の安全点検に関する通知が出され、

それを受け、市教育委員会健康教育課から各小学校へ、警察や道路管理者と連携した合同点検の 7 月中実施を求める通知(7月20日付)を発出しました。党市議団も、地域からの情報を市へ届け、通学路の安全対策を求めています。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1 3 階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1244
2021 年 8 月 1 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団

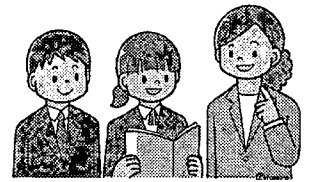


検索



高校改革は、現場や関係者の理解・納得を前提に

「市立高等学校・専門学校改革基本計画」は、寄せられた声を反映して



この間、市教育委員会がすすめてきた市立高校・専門学校の改革について、2021 年 3 月議会に「市立高校・専門学校改革基本計画」(素案)が報告されました。その後、パブリックコメント(3 月 25 日～4 月 26 日実施)を踏まえた修正案が 6 月議会に報告されました。

一方、6 月議会には「市立高校改革」に関わる 2 件の陳情書が提出され、必由館高校の改革内容に対して疑問・意見が出されました。

議会後の教育委員会議で、千原台高校・ビジネス専門学校の「改革基本計画」のみ策定され、必由館高校改革は引き続き検討となりました。

陳情の趣旨

「中高一貫教育への疑問、現場の理解」・「拙速にすすめない」

議会には、必由館高校同窓会と必由館高校講師からの 2 件の陳情がありました。

「同窓会の陳情」

- ① 必由館高校の中高一貫化はやめてほしい、
- ② 在校生・保護者・現場教員・同窓会への説明を行い、理解を得た上での改革をすすめること

「必由館高校講師の陳情」

- ① 令和 5 年度の開校予定に猶予を持つこと、
- ② 現場教員も加わった準備室を立ち上げること

市へ提出された「必由館生徒会長の要望書」

- ① 「高校再編計画素案は、現場の生徒や卒業生の声が入っていないので再検討してほしい
- ② 必由館高校に、普通科を残してほしい

現場への説明・理解が不十分なことが明らかとなりました。

6 月議会の教育市民員会で上野みえこ議員は、陳情の趣旨を十分踏まえ、拙速にすすめないよう求めました。

現行の教育が大幅に変更となる「必由館高校の改革案」

【必由館高校改革の内容】

(1) 定員の大幅減

(現行)360 人 ⇒ 210 人へ

現在は、普通科 6 学級(240 人)・国際コース 1 学級(40 人)・芸術コース 1 学級(40 人)・服飾デザインコース 1 学級(40 人)で、合計 360 人定員です。

改革案では、グローバル研究科 5 学級(150 人)・芸術研究科 2 学級(60 人)の 210 人定員です。
*少人数学級で、1 クラス 30 人となります。

(2) 「普通科」をなくす

(3) 附属中学校を設置

小中一貫教育を実施し、附属中学校を設置します。
2 学級 50 人(1 クラス 25 人)

現行の定員を 4 割も減らす大幅な定員減は、少人数学級編成については理解できるものの、部活への影響や学校全体の活力への懸念もあるようです。

また、必由館高校の出願倍率は高く、県央の高校では上位です。定員減はますます入りにくい状況を生み出します。

「普通科」をなくすことについても、進路選択に揺れる時期、専門性重視に疑問の声があります。中高一貫教育への理解も深まっていないようです。

「意見を踏まえた」とは言い難いパブリックコメント

約 1 カ月行われたパブリックコメントには、14 人から 31 件の意見が寄せられました。

その対応は、①意見をもとに修正 4 件、②すでに記載 1 件、③説明・理解を求める 17 件、④修正しないが今後の参考 9 件、でした。

意見をもとに修正したものは、わずか 4 件で、市の考えに理解を求めるものが多数です。これでは、「言っても変わらない」となります。提出者が 14 名と少ないことも含め、市民の意見十分に反映されているとは言い難い状況です。

核兵器禁止条約に日本政府の参加を！

「原水爆禁止国民平和行進」の熊本市訪問に参加

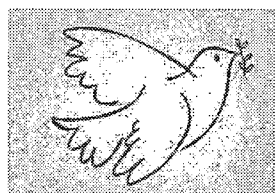
7月14日に、「原水爆禁止国民平和行進」の熊本市訪問が行われ、日本共産党市議団も一緒に参加しました。

市議会では議長が対応、執行部は政策局長が対応しました。要請事項を伝え、それぞれに懇談しました。



「原水爆禁止国民平和行進」とは？

原水爆禁止国民平和行進は、1958年に始まり、毎年すべての都道府県から、「核兵器禁止」を訴えながら被爆地広島・長崎をめざし、行進されています。



今年1月「核兵器禁止条約」が発効、2021年は人類史上はじめて核兵器が違法化された歴史的な年の平和行進です。世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への日本政府の速やかな署名・批准が求められます。

自治体訪問では、(1)「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」への協力、(2)議会での「核兵器禁止条約への署名・批准を日本政府に求める意見書」の採択、(3)世界大会成功へ行進の激励や募金・ペナント購入、(4)原爆写真展開催、などが要請されました。

政策局長は、「核兵器廃絶の趣旨には賛同する」と述べた上で、夏に開催している「平和パネル展」、学校現場での平和教育の取り組みが紹介されました。「核兵器禁止」署名は、組合を通して職員へ呼びかけられています。

熊本市主催の 「平和啓発パネル展」

毎年、熊本市が開催している「平和啓発パネル展」が、今年も下記のとおり開催されます。

ぜひ、お立ち寄りください。

期間：8月2日(月)～13日(金)

場所：市役所本庁舎1階ロビー

*時間は、8:30～17:15
(最終日は、15:00まで)

戦争の悲惨さや平和の大切さを再認識する企画として、熊本大空襲の写真・資料、広島・長崎の原爆投下写真等が展示されます。

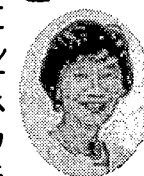
…「疑問」に答えて…

「指定管理者制度」とは？

2003年の地方自治法一部改正により、「管理委託」に替わり導入された制度で、地方公共団体の出資法人・公共団体等が行ってきた「公の施設」の管理運営を、地方公共団体の指定を受けた事業者が「指定管理者」として管理を代行するものです。指定管理者には、民間も含め、広く門戸を広げられているため、民間企業参入が広がっています。公共施設が民間の儲けの道具となることや、職員の処遇など、様々な問題点があります。

【控室から】 文化芸術への公的支援の拡充を

上野 みえこ



今月、子ども劇場の50周年企画として、フランスの作家モーリス・ドリュオンの「みどりのゆび」を原作にした大型人形劇が県立劇場で上演されました。昨年、50周年プレ企画として予定されていたのが、新型コロナウイルスの影響で1年延期となったものです。さまざまに趣向を凝らした大がかりな人形劇に、子どもたちは舞台に見入っていました。この作品は、劇団創立50周年を記念して創られた作品の再演でもあり、50周年にふさわしい企画であったと思います。

新型コロナウイルスの感染拡大からおよそ1年半、長期にわたる影響で、私たちの日常生活も大きく変わりました。各種事業者はもちろん、文化芸術に関わる方々の活動継続には、多くの困難があると思います。それでも、上演する人、企画する人、観る人、それぞれの協力で、様々な文化活動が展開されていることを大変うれしく思います。

コロナ禍の今だからこそ、より一層、心豊かになれる文化芸術の果たす役割が大きいのと思います。文化に対する公的支援の少ない日本、国も自治体も文化予算を増やして、文化芸術の発展を公でしっかり支えてほしいと思います。そのためにも、私も頑張っていきたいと思っています。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1243

2021年7月25日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索





2020 年度の政務活動費収支報告

熊本市議会では、議員一人あたり年間 240 万 円 (月 20 万円) の政務活動費が支給されています。2020 年度は、新型コロナの感染拡大により、他都市・専門分野の調査活動や国への陳情などができませんでした。しかし、新型コロナアンケート・青年アンケートに取り組み、新型コロナ禍、市民の声を聴き取り、議会活動に生かすとともに、市議会だよりを毎週発行し、市政の内容を広く市民に広報することに努めてきました。今後も引き続き、住民に寄り添った、開かれた議会活動となるよう取り組んでいきます。

2020 年度は 2 人で年間 480 万円の政務調査費を使い、右記の収支報告のとおり活動しました。その内容・収支について報告します。

なお、収支報告書および領収書・添付書類は、共産党市議団控室や議会図書館で閲覧することができます。

上野みえこ なすまどか

【主な内容】

<広報費>

(1) 手づくりの市議会だよりを週 1 回 (年間 48 回) 発行。

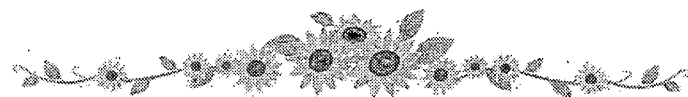
カラー版「号外」を年 1 回発行、市内全域に配布。

(2) 日本共産党熊本市議団 HP は随時更新して、新しい情報を提供しています。議会での発言も詳しく紹介しています。ぜひ、ご覧ください。「**共産党熊本市議団**」で検索できます。

(3) 市政報告懇談会を 1 回実施 (於・市民会館)。

<広聴費>

・ 5～6 月に「新型コロナアンケート」、2021 年 3 月に「青年アンケート」を実施。



日本共産党熊本市議会だより 2021 年 7 月 25 日号 (No.1243)

2020 年度 政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党熊本市議団

1 収 入

政務活動費 4,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費	48,050	中心市街地・桜町周辺開発調査
研修費	0	新型コロナのため、なし
資料作成費	17,890	資料作成用紙代ほか
資料購入費	206,721	新聞・書籍購入他
広報費	1,708,515	市議会だより印刷経費・ホームページ及びサーバー保守管理、市政報告会(1回)
広聴費	590,652	新型コロナアンケート、若者アンケート
会議費	0	
人件費	1,580,000	市議団事務局人件費・交通費
事務所費	323,909	事務所機器リース料、メンテナンス料 文房具代 など
事務通信費	73,290	FAX・インターネット 回線利用料
要請・陳情活動費	0	新型コロナのため、なし
合計	4,549,027	

3 残額 250,973 円

新型コロナ禍 市民の苦難解決に寄り添う「補正予算」こそ求められます

6月議会の最終日、提案された「補正予算」の問題点を指摘し党市議団として討論を行いました。新型コロナワクチン接種の体制確保、自宅療養者のフォローアップ体制強化、熊本駅・サクラマチバスターミナルでのモニタリング検査の継続・拡充、消防団の災害対応に係る感染防止対策、時短協力金への負担金などは賛成できるものの、問題点も多々あり、改善を求めました。主な点を紹介します。

新型コロナ 事業者への支援と検査の拡充を！

事業者支援では、首都圏ベンチャー企業への進出支援や、時短協力金の市負担分が予算化されました。しかし、コロナによる減収で苦しむ事業者への幅広い支援こそ必要です。事業継続への市の支援を要望しました。

一方で、森都心ホール使用料

や市民病院の初診料・再診料の値上げなど、コロナ禍の市民負担増は、絶対に許されません。値上げ中止を求めました。

また、安全・迅速なワクチン接種と、希望する市民がいつでも何度でも受けられるPCR検査の実施を求めました。

子育て支援に逆行する「児童手当」の削減

2022年10月からの児童手当見直しのためのシステム改修は、年収1,200万円以上世帯の特例給付(子ども一人・月5,000円)を廃止、全国で61万人を対象に子育て世代へ370億円の給付減

を押し付けるものです。熊本市では、約4,000人・約2,000万円の給付減となる見込みです。

子育て支援の財源を、児童手当削減等、子育て世代への給付減で行うべきではありません。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1242

2021年7月18日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



指定管理者制度 「公の施設」が民間の儲けの道具に

33の公共施設の指定管理料が提案されました。

市の「指定管理者制度指針」では、複数事業者参入による効果的管理を謳っていますが、企業管理施設のほとんどが同一企業の独占的管理です。一方、管理企業が度々変われば、プロパー職員の雇用が守れない矛盾があります。また、市が示す基準

人件費単価が適切に払われているかチェックがなく、官製ワーキングプアに繋がっています。

企業による指定管理者制度の問題点は、住民福祉増進を目的に設置された公の施設が企業の儲けの道具となっている点です。新たに墓地・納骨堂を指定管理とする提案もなされ、矛盾はさらに広がります。

【控室から】 オリンピックに反対したら「反日」？ なすまどか



安倍晋三前首相は、月刊誌「Hanada」8月号において、東京オリンピック・パラリンピックについて、「歴史認識などで一部から反日的ではないかと批判されている人たちが、今回の開催に強く反対している」と述べました。同記事の中で、反日的な人として、日本共産党や朝日新聞を名指ししています。ちなみに「反日」とは、「日本や日本人に対し、敵対、嫌悪、反感をもつこと」と言う意味です。

私は、この記事を読んだときに、怒りとともに、こんな人が首相に選ばれていたのかと悲しみに似た感情を持ちました。

日本共産党は、オリンピックの中止を求めています。五輪の意義やアスリートの尊厳を否定しているわけではありません。コロナ感染が拡大するなか、「五輪を開けば、リスクは増える」との専門家の指摘にもある通り、五輪より命を重んじるからこそ、中止を求めています。

有観客から無観客へ規模は縮小しましたが、感染拡大のリスクは消えています。将来、コロナを克服し、心の底から声援を送れるオリンピックが開かれることを願いつつ、「五輪よりも命を大切に政治を」との訴えを続けていきたいと思っています。

新型コロナ禍による米危機の改善を！

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 7 月 18 日号 (No.1242)

6 月議会に、農民運動熊本県連合会より「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願」が出されました。なすまどか議員が賛成討論を行いました。日本共産党市議団の他はすべて議員が反対し、不採択となりました。

過剰在庫に国が責任を持ち、米価下落に歯止めを

昨年からの新型コロナ感染拡大による飲食店の営業自粛・休業要請で米需要が激減、米価が下落しています。2021 年米も米価下落が懸念される状況です。

その対策として、政府は主食用米の生産量を減らす減反拡大

の指針を示しましたが、農家への減反押し付けでなく、コロナ禍、市場に滞留する在庫を政府が買い取り、市場から隔離し、需給改善を図り米価下落に歯止めをかけることこそ、米価安定には喫緊の課題です。

余剰米は、生活困窮者・学生などへの支援に

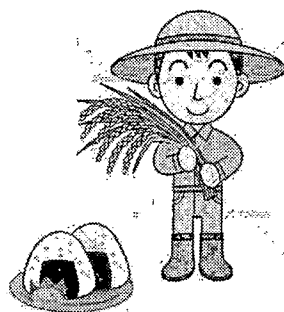
この間、熊本市で行われたボランティアによる食糧配布支援には、毎回 100～300 人の学生・市民が列をなし、支援を受けました。学生団体が行ったアンケートでは、学生等回答者の 7 割が「収入が減った」、半数以上が一日 2 食以下で生活していると

の回答でした。

コロナ禍の余剰米を生活困窮者・学生等への食糧支援に活用することは、米価安定のための農家の支援、コロナ禍に困窮する市民への支援、両面から効果あるものであり、早急に実施すべき課題です。

外国産米の輸入規制を

コロナ禍の余剰米を有効に活用し、米価下落に歯止めをかけるためにも、国内消費に必要な外国産米の輸入は規制し、輸入量を抑制すべきです。



40 周年おめでとうございます 「障がい者・児の生活を豊かにする会」総会

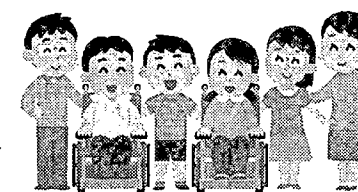
7 月 4 日、会の発足から 40 年を迎えた「障がい者・児の生活を豊かにする会」総会が、熊本市の「希望荘」で開かれました。

長期のコロナ禍、障がいを持った方々も、様々な困難を抱えての生活です。昨年は、コロナの影響で総会の開催もできなかったため、久しぶりの参会に当事者・家族・支える方々もうれしそうに参加されていました。40 年の歩みをスライドで振り返り、取り組んできたさまざまな活動の思い出を語ったり、コロナ禍の不安や疑問も出され、活発に意見交換されました。

【参加者の声】

- ・コロナになって、会員のみなさんと会えなくて寂しい。
- ・久しぶりに会員の皆さんに会えてうれしい。
- ・コロナのワクチン接種について、不安や疑問がある。情報がきちんと提供されていない。
- ・スライド上映に感激。長いようで短い 40 年だったと感じた。
- ・障がい者列車・ひまわり号が懐かしかった。
- ・「豊かにする会」は、障がい当事者と家族だけでなく、多くの人で支え合っているのがいい。
- ・40 年の歩みに、「続ける」ことの大切さを感じた。
- ・コロナで、店舗のセルフレジが増えているが、視覚障がい者にはやりにくい。気軽に買い物に行けない。
- ・介護保険の 65 歳問題は深刻、その日の前に、しっかり準備しておかなければと思う。

日本共産党市議団は、さくらカード創設や守る運動、タクシー券・ガソリン券の創設・拡充、学校の創設・拡充、学校はじめ公共施設のバリアフリー化など、当事者・家族の声を聞きながら、要求実現に取り組んできました。これからも一緒に取り組みます。



「子育て世帯生活支援特別給付金」 低所得世帯への支給始まる

新型コロナ禍に困窮する低所得の子育て世帯への給付金が支給されています。すでに給付された「ひとり親世帯」に続き、ひとり親世帯以外で低所得あるいは家計急変によって困窮する世帯を対象に、6月末から給付金支給が始まりました。

申請を必要としない世帯と、申請が必要な世帯があります。下記の内容を参考に、申請が必要な方は申請手続きを行ってください。

【支給対象者】 2021年3月31日時点で18歳未満の児童を養育する父母等で、①住民税（均等割）非課税、②2021年1月以降に家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった方（1カ月でもOK）

【支給額】 児童1人当たり 一律5万円

【支給手続き】 *申請用紙は市役所HPで。郵送にて申請。

＜宛先＞ 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1

熊本市役所子ども支援課 子育て世帯生活支援特別給付金窓口 宛

(1) 申請が不要の方・・・児童手当または特別児童扶養手当の受給者で住民税非課税の方

*「児童手当」受給者は6月30日に振込み済

*「特別児童扶養手当」受給者は、7月中に確定のため8月末振込み

(2) 申請が必要な方は、(1)以外の方です。

高校生のみの養育の方・家計急変で住民税非課税相当となった方など

【申請締め切り】 2022年2月28日(月) *当日消印有効

【お問い合わせ】 熊本市子育て世帯生活支援特別給付金コールセンター
☎ 096-328-2182 (平日9:00~17:00)

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1241

2021年7月11日号

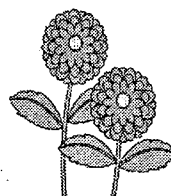
電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

検索



【6月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(内容)	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方	北川
2021年度一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○
「辛島公園・花畑公園」指定管理者制度導入への条例改正	×	○	○	○	○	○	×	○
「森都心ホール」使用料値上げ条例	×	○	○	○	○	○	○	○
市民病院の初診料・再診料値上げ条例	×	○	○	○	○	○	×	○
市営墓地・納骨堂への指定管理者制度導入の条例	×	○	○	○	○	○	○	○
新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×

*「2021年度一般会計補正予算」「辛島公園・花畑公園の指定管理者制度導入への条例改正」に反対討論、「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願」に賛成討論を行いました。(討論の全文は、日本共産党熊本市議団HPをご覧ください)

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

●7月21日(水) 午前10時~12時

中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) ☎ 285-6120

●7月26日(月) 午後1時30分~4時

山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) ☎ 362-5181

●7月28日(水) 午後3時~5時

東区生活相談所(広木町7-23-2) ☎ 328-2656

●8月5日(木) 午後1時~4時

菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) ☎ 322-7731

●8月10日(火) 午後5時30分~7時30分

さくら法律事務所(京町本町1-22) ☎ 090-8667-3148

●8月20日(金) 午後6時~8時

北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) ☎ 338-2001

国民健康保険、今こそ「国民皆保険」としての役割を 政令市一高い保険料の軽減、資格証明書の廃止、コロナ減免の幅広い適用を

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 7 月 11 日 (No.1241)

国民健康保険については、6 月議会の一般質問や厚生委員会で取り上げました。

政令市一高い保険料引下げ、子どもの均等割廃止を

国は、2022 年度から未就学児の国保料・均等割を半額に軽減します。そもそも収入のない子どもに人頭割の保険料を求めるべきでなく、子どもの均等割は廃止すべきです。世界的には、日本と同じ医療保険の国でも人頭割の保険料はほとんどありま

せん。人頭割保険料のあるオランダでも、18 歳以下の子どもの保険料は国の負担です。県下では芦北町が、コロナ禍、18 歳までの子ども均等割を廃止しています。熊本市でも、子ども均等割は廃止し、政令市で一番高い保険料は引き下げるべきです。

資格証明書・短期保険証の発行中止を

保険料が払えない世帯は、病院に行くことをためらい、深刻な受診抑制も発生しています。短期証・資格書の発行は、それに拍車をかけています。

横浜市は、短期保険証・資格

証明書の発行をやめています。名古屋市でも、2020 年 9 月に資格証明書を廃止しました。熊本市でも、国民皆保険制度の趣旨に鑑み、資格証明書・短期保険証は廃止すべきです。

傷病手当は、事業主にも支給すべき

コロナ対策で支給されることになった傷病手当が、事業主には支払われません。全国的には、傷病手当を事業主まで広げた自

治体や、交付金を財源に傷病見舞金を支給している自治体もあります。本市でも、事業主への支給を実施すべきです。

「国保をよくする会」のみなさんと熊本市へ要望



7 月 1 日、「熊本市国保をよくする会」のみなさんと、熊本市への要望を行いました。高すぎる保険料引き下げや、資格証廃止、コロナ減免の改善など求め、国民健康保険課と懇談しました。

【要望事項】

- 1、政令市で一番高い保険料を引き下げること
- 2、被保険者資格証明書及び短期被保険証の発行を中止すること
- 3、2021 年度のコロナ特例減免制度は、コロナ禍前の 2019 年の収入との比較で減免すること
- 4、新型コロナに係る傷病手当の支給は、事業主も対象とすること
- 5、コロナ減免では、コロナ対策での協力金や支援金を収入に加えないこと
- 6、コロナ減免は、申請方式でなく、手続き不要の減免制度にすること。また、現行の減免申請では電子申請もできるように申請方法を改善すること
- 7、減免制度を広く知らせること

<参加者の声>

- ・ 昨年は 3 割以上の減収になり新型コロナ減免を申請した。今年はそれ以上落ち込んだので、減免申請しようとしたが、所得が「0」で、減免の対象外となった。所得がない人が減免にならないのはおかしい。
- ・ 保険料の算定に「平等割」や「均等割」があるので、所得の少ない人に高い保険料が賦課されている。せめて、収入のない子どもの均等割は廃止してほしい。
- ・ お金がない人は、保険証があっても病院に行かず、重症化する事例がある。ましてや、資格証明書では病気でも病院に行けない。横浜市のように、短期証も資格証もやめてほしい。
- ・ 同じ保険料を払いながら、事業主に傷病手当が出ないのはおかしい。

壊す必要のない辛島公園の全面改修 4 億 4000 万円のムダ、市民が自由に使えない すべては、市民不在の「指定管理者制度」導入のため

辛島公園・花畑公園に「有料公園施設」を設けて、これまで許可していなかった営利目的に貸し出し、指定管理者制度（民間管理）を導入する「都市公園条例の一部改正」が 6 月議会に出されました。党市議団として、問題点を指摘し、都市公園本来の利用を求めました。

「行為許可申請」や「占用許可申請」は残し、減免で対応

「行為許可申請」や「占用許可申請」による市民利用はこれまで通り残すことが、予決委員会で答弁されました。「有料施設」料金を原則にこれまでの利用は「減免」で

対応されます。

しかし、都市公園の本来の目的は、公共オープンスペースとしての市民の自由な利用です。これを基本的運用とすべきです。

「有料公園施設」は「自由利用の原則」に反する

国の都市公園法運用方針には、「自由利用の原則」が明記され、基本的な運用とされています。今回の「有料公園施

設」設置による営利目的への公園開放は、市民の自由な利用を妨げるもので、法の運用に反します。

市民への情報提供・説明のない市民不在のまちづくり

指定管理者制度導入や、「有料公園施設」で営利目的への使用へ道を開くなど、重大な問題が市民に知らされず整備されています。中心市街地の真ん中、熊本市の顔ともいえるべき公園の整備が市民不在ではいけません。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1 3 階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1240

2021 年 7 月 4 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

公園が「指定管理者制度」で有料に

1 円の設備投資もせず、税金で整備した施設を活用し、特定企業が収益を得るのが指定管理

者制度です。4 億 4,000 万円で整備した公園が企業の金儲けのため有料になるのは大問題です。

歴史や位置づけも壊す、辛島公園の整備・運用見直し

辛島公園は、市制百周年記念事業の関連で 1991 年にリフレッシュ。市民文化を生み出すにぎわい交流広場をテーマに市民に、休養・散策・ふれあいの場を提供、戦後復興の拠点・平和

の象徴・母子像モニュメントを設置するなど、歴史的な意義を持って整備されました。

今回の整備や運用見直しは、辛島公園の歴史や位置づけまでも壊すものです。

【控室から】 6 月議会を終えて

上野 みえこ

6 月議会は一般質問もあり、忙しい議会となりました。会期は 19 日間でしたが、質問準備もあり、議会前も忙しい毎日が続きました。田舎への帰省もしばらくできずにいましたが、議会の終わるのを待っていたかのように、「頼みたいことがあるので来てくれない？」と、母からの連絡がありました。申し訳ない気持ちいっぱい、早速母をたずねました。些細なことを頼まなければならぬこと、ちよっとしたことができないことや、すっかり忘れることの多さに、自信をなくしているみたいですが、「歳をとったら、それが当たり前」と励まします。まわりから見れば、着実に歳をとっている、本人は以前のように、何でも自分でできることが当たり前と思えるようです。それでも、畑での野菜作りや庭いっぱいに花を植え、痛い足腰をさすりながら、頑張っているのが何よりの活力だと思っています。食べきれない野菜や抱えきれない花をお土産に持たせてくれるのが、唯一の楽しみのようなです。田舎の生活は不便も多いと思いますが、「いつまでも元気で」と願わずにはられません。



熊本市内で唯一の世界遺産「世界かんがい施設遺産・渡鹿用水群」

認知度を高め、歴史的・教育的財産として十分な活用を

2018 年 8 月に「世界かんがい施設遺産」に登録

2018 年 8 月に「白川流域かんがい用水群」が「世界かんがい施設遺産」に登録されました。

「白川流域かんがい用水群」は、①渡鹿用水（熊本市）、②上井手用水（大津町・菊陽町）、③下井手用水（大津町・菊陽町）、④馬場楠井手用水（菊陽町・熊本市）で構成されています。「渡鹿堰」は、「白川流域かんがい用水群」の中でも白川最大級の堰として注目すべきものです。

「世界遺産」にふさわしい位置づけを

世界かんがい施設遺産「白川流域かんがい用水群」は、熊本市内で唯一の世界遺産と名のついたかけがえのない施設です。

6 月議会の一般質問で上野みえこ議員は、市が世界遺産にふさわしい位置づけを行うことを

世界かんがい施設遺産とは

「国際かんがい排水委員会」が、建設から 100 年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献、卓越した技術で建設されているなど、歴史的・技術的・社会的にも価値のある施設が登録するものです。

2020 年 3 月現在、世界に 91 カ所登録、世界的にも貴重な本市唯一の世界遺産登録施設として価値の高いものです。

求めました。

市長は、「リーフレットの作成や SNS を活用した情報発信と併せ、広く世界かんがい施設遺産の認知度向上に努めていく」と答弁しました。

2022 年 4 月熊本開催「アジア・太平洋水サミット」でスポットを

来年、2022 年 4 月には、アジア太平洋地域の首脳級や国際機関代表などが集い水に関する諸問題を議論する「第 4 回アジア・太平洋水サミット」が熊本市で開催されます。世界かんがい遺産に、広くスポットを当てるチャンスです。

上野みえこ議員は、「アジア・太平洋水サミット」で世界

市民の財産として十分活用するため、周辺施設の整備を

市民の財産として教育的にも活用できるよう、モニュメントや説明版・休憩所やトイレなどを整備するなど、広く市民に親しんでもらうための周辺整備を求めました。

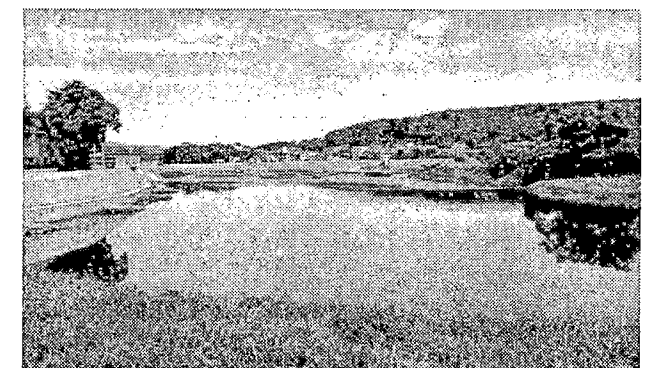
市長は、「渡鹿堰に関する説明板は設置されるので、休憩所・トイレなどの整備も、地元の要望を国に伝える」と答弁し

かんがい遺産に関する展示スペース設置・シンポジウム開催などを求めました。

市長は、「アジア・太平洋水サミットのイベントとして、『世界かんがい施設遺産サミット in Kumamoto』を開催し、かんがい施設の持続的な保全・活用に向けた機運を高めていく」と答弁しました。

ました。

党市議団としても、国・市が協力し実現できるよう、引き続き取り組んでいきます。



「渡鹿堰」

「生理の貧困」解消へ、熊本市も動き出す

トイレットペーパーのように、公共施設へ当たり前に設置を

5月28日は、「世界月経衛生デー」でした。経済的な困難で衛生用品が買えない「生理の貧困」は、今や世界的なジェンダー平等の重要な課題です。一般質問で上野みえこ議員が取り上げました。早速6月11日から熊本市の無償提供が始まっています。

世界でも、日本でもすすむ、「生理の貧困」への取り組み

イギリスのスコットランドで昨年11月に生理用品を無償提供する法律が成立するなど、ヨーロッパ諸国では「生理の貧困」の先進的取組があります。日本でも、若者が今年3月公表したアンケート結果で、5人に1人の若者が金銭的理由で生理用品

購入に苦労したという報告が社会全体に衝撃を与え、今急速に取組みが広がっています。内閣府が5月発表した調査では、全国255自治体が、防災備蓄活用・予算措置等により公共施設等での生理用ナプキンの無料配布に取り組んでいます。

予算を確保し、公共施設・学校等のトイレ個室への設置を

熊本市は、早速生理用品の無償提供に取り組めますが、災害備蓄活用のために、配布の範囲も限られています。上野議員は、

広く必要な人が活用できるよう、予算を確保し、公共施設・学校等のトイレ個室への設置をすすめるよう求めました。

早速実現！、熊本市の「生理用品」の無償提供

熊本市でも、「新日本婦人の会熊本支部」・「熊本市民連絡会」などから、熊本市へ生理用品の無償配布を求める要望が出されていました。全国各地の自治体における取り組みに後押しされ、熊本市でも早速実現、無償配布を6月11日から開始、災害備蓄品約1,400パックを提供。

【熊本市の取り組み】

- 1, 大学生等への支援
6月11日に熊大黒髪キャンパスで実施され、終了。
- 2, 各区役所福祉課等での相談者への配布
- 3, はあもにい・あいぽーと・国際交流会館・フードバンク熊本などで関係団体が行う事業を通して必要な人への配布を実施



*お問い合わせは、熊本市男女共同参画課 ☎096-328-2262

生活困窮世帯へ、「お米券」の配布を！

市長「お米券配布も参考にし、きめ細かな支援に努める」

コロナの影響で米の需要が激減、在庫が増大、米価は下落しています。一方で、消費者はお米を買えない困窮の実態があります。コロナ禍の「過剰在庫」米を生活困窮者や学生への支援、子ども食堂などへの活用は、農家にも、販売不振の米卸・小売業者にも、コロナに苦しむ

困窮者にも救いの対策です。

上野みえこ議員は一般質問で、熊本市でも過剰米等の活用による生活困窮者への「お米券」配布の実施を求めました。

市長は、「提案されたお米券配布のような事例も参考にし、ニーズに合ったきめ細かな支援に努めていく」と答弁しました。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1239

2021年6月27日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

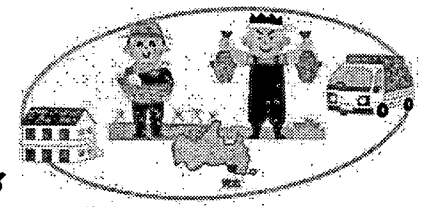
HP：共産党 熊本市議団



検索

新型コロナで減収に苦しむ事業者へ 幅広い市の独自支援を！

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 6 月 27 日号 (No.1239)



時短等協力店舗に限られた支援では、事業継続が困難

長期コロナの影響で、事業者の暮らし・生業は深刻さを増しています。コロナ封じ込めには、①ワクチンの安全・迅速な接種、②大規模検査、③十分な補償・生活支援の対策強化が必要ですが、一番遅れているのが、減収

補てんとくらしへの支援です。

熊本市の事業者支援は、休業や時短要請に伴うものがほとんどで、国の持続化給付金のように、落ち込んだ事業者すべてを対象にした減収補てんこそ、事業継続には必要です。

宇土市では、農林業者も含め、幅広い独自支援を実施

県下の宇土市では、売上が40%減少した事業者に40万円、25%以上40万円未満の減少で30万円、県の事業継承・雇用支援一時金事業を受けた事業者へ30万円の給付金を支給し、さらに農林漁業へも同等の減収補てんを行います。宇土市は、標準

財政規模が熊本市の22分の1以下で、熊本市ならば30億円以上を事業者支援に使っていることになります。

上野みえこ議員は、宇土市のように、減収に幅広く対応し、県の支援に上乗せとなる市の独自支援策実施を求めました。

市長「独自策の充実・強化を図り、事業者を全力で支援」

市長は、具体的な支援策についてはふれませんでした。「本市独自の支援策の更なる充実・強化を図り、事業者を全力で支援

していく覚悟」と答弁しました。

「全力で支援する覚悟」と言うならば、具体策をきちんと示していくべきです。

少ない基金が、新型コロナ対策に影響

新型コロナは、不測の事態、いわば災害です。こんなときこそ、「財政調整基金」が独自財源として活用されるべきです。

しかし、熊本市の財政調整基金は5年間で約60億円減り、現在高は40億円です。標準財政規模に対する比率で、県下45市町村の中で44位です。(2020年度末見通しはさらに減で37億円の見込み)これでは災害時に

必要な財政出動はできません。

熊本市は、財政調整基金から新型コロナ対策へ11億円支出していますが、県下の自治体は人口比で何倍もの基金を活用しています。

熊本地震もありましたが、市長がすすめてきた再開発・ハコモノのツケが、新型コロナへの必要な対応を阻んでおり、市長の財政運用が問われています。

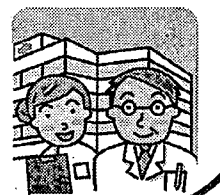
地域医療機関への独自支援実施は急務

コロナの最前線で、長期奮闘されてきた医療現場を支え、従事者の労苦に応える支援こそ、コロナ感染症からいのちと地域医療を守ることになります。

全国的には、地域医療を守る観点で自治体の独自支援が広がっています。鳥取県岩美町では、

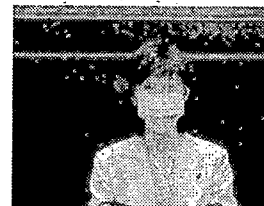
地域医療機関に1医院当たり100万円、介護事業所に要介護者1人当たり20万円の協力金を交付します。

上野みえこ議員は、熊本市の地域医療機関への具体的な独自支援実施を求めました。



熊本城ホールでの五輪パブリックビューイングは中止を！

市長「ライブサイト開催は感染リスクを高める懸念。開催可否の慎重な判断を東京都へ要望」



パブリックビューイング(東京都主催)熊本開催に不安の声

東京都は、45億円の事業費で都内6会場・全国の被災地6会場での都主催パブリックビューイングを計画しました。

その一つが、熊本地震被災地の「熊本城ホール」です。

熊本での開催を知った市民の方々から、次々と不安や中止を求める声が寄せられました。

【熊本城ホールの実施内容】

8月1～4日(オリ期間中:4日間)
9月5～6日(パラ期間中:2日間)
*1日(7時間)3,000人、6日間の通算で18,000人の来場者を想定しています。

全国で無数に開かれるパブリックビューイングは、感染急拡大につながる大規模な人の流れが発生することは必至です。

東京都内をはじめ、県や政令市「横浜市」でも中止に

東京では、「代々木公園」会場が中止となり、6月になって「井の頭公園」の開催市・三鷹市が東京に中止を求める要望書を提出、墨田区・杉並区・荒川区・足立区・台東区の5区が中止を表明しています。県段階では、埼玉県・茨城県・千葉県などが

中止を決め、政令市では「横浜市」が中止を発表しました。

一般質問で上野議員は、「屋外会場が次々中止となる中、屋内開催の熊本城ホールは真っ先に中止すべき」と、政令市の市長として、直接東京都へ申し入れるよう求めました。

政府分科会「感染リスクを高めることをやるのは理解できない」

政府分科会の尾身会長は、「場所がどこであろうが、わざわざリスクを高めることをやるのは一般市民には理解できないというのが専門家の考え」と、全国のパブリックビューイングに懸念を示しています。

感染拡大防止に逆行するパブリックビューイングは中止するよう東京都に求めるべきです。

市長は、「ライブサイト開催は感染リスクが高い状況を生み出す恐れがある。開催の慎重な判断を、県をとおり都へ申し入れた」と答弁。

【控室から】

名古屋市で高齢者へのエアコン設置助成が実現

なすまどか

今年の4月6日、名古屋市は、高齢者を対象に、エアコン設置

に対する助成を行うことを明らかにしました。対象者は市内在住の65歳以上の方、市民税非課税で、エアコンを世帯で所有していない方(故障で使用不可の場合も対象)、助成額は上限7万1000円までとなっています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とし、コロナ禍における外出自粛に伴い、自宅における熱中症のリスクを軽減することが目的です。

熊本も梅雨の最中ですが、6月1日の最高気温33.3℃をはじめ、30℃を超える日が多発しています。私たち共産党熊本市議団も、繰り返し議会の中で、高齢者や障がい者に対するエアコン設置助成を求めてきました。

ワクチン接種が始まったものの、まだまだ外出自粛が求められている現状です。行政がステイホームを呼びかけるのなら、誰でも自宅で安心・快適に過ごすとともに、健康な生活が保障されるよう、エアコン設置に向けた助成を実施すべきです。引き続き、実現に向け頑張る決意です。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1238

2021年6月20日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



疑問・不安に応え、安全・迅速なワクチン接種へ サポートが必要な人・障がい者へ、必要な支援体制を

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 6 月 20 日号 (No.1238)

世界的にも遅れた日本のワクチン接種は、感染拡大が止まらない中、重要な課題です。医療従事者に続き、5月から始まった本市の高齢者接種は、20万3,000人に一斉に送られた接種予約お知らせによる大混乱で始まりました。その後、市の体制が拡充され、公民館や地域での予約サポートセンターの設置で、少しずつ予約業務が改善されていきました。引き続き、市民の疑問や不安に応え、希望する市民への安全・迅速な接種が行われていくよう、市として万全の態勢で臨むことが求められます。

どのような人がサポートを必要とするのか、明らかに

高齢者への接種でわかったのは、自分で出来ないことへのサポートが極めて重要だという点でした。7月末から64歳以下の方々への接種が始まります。予約から接種までスムー

ズにすすめるためには、どういう人がサポートを必要とするかを明らかにし、相談を聞き、予約し、具体的に接種が完了するまでのトータルな支援体制構築が必要です。

局長「障がい者へは、個別の状況に応じた支援を行う」

障がい者は、障がいの種別や級、日常生活の状況など、さまざまな要因で、ひとりひとり必要な支援が違います。

上野みえこ議員は、その人に必要な支援を提供するため、特別な相談窓口設置、予約への支援、接種への支援などをすみやかな構築を求めました。

健康福祉局長は、「予約受付では、障がい者相談支援センターや関係支援団体と連携し、個別の状況に応じた支援を行う。接種会場でもスタッフによる丁寧なサポートを行い、会場への移動では移動支援サービスの利用枠緩和を認めるなど、体制を整える」と答弁しました。

64歳以下のワクチン接種について

64歳以下の方の新型コロナワクチン接種が7月から始まります。

【「接種券」のお届け】

対象となる約45万人に、6月18日から順次発送されていきます。
(すべての到着までには、約3週間程度がかかる見通しです)

【予約と接種時期の見通し】

予約と接種時期のスケジュール見通しは以下のとおりです。

① 60歳以上の人・基礎疾患のある人・障がい者

7月10日(土)予約開始 ⇒ 接種・7月26日(月)～8月15日(日)

*基礎疾患は、国が示す疾患で治療中の方。

*障がい者は、精神・療育・身体の障がい者手帳所持者。

② 45歳以上の人

7月31日(土)予約開始 ⇒ 接種・8月16日(月)～9月5日(日)

③ 30歳以上の人

8月21日(土)予約開始 ⇒ 接種・9月6日(月)～9月26日(日)

④ 12歳以上30歳未満の人

9月11日(土)予約開始 ⇒ 接種・9月27日(月)～10月17日(日)

【予約方法】(インターネットまたは電話予約)

- (1) インターネット：市役所HP 新型コロナワクチン接種予約専用サイト
- (2) 電話の場合：ワクチン接種予約専用フリーダイヤル

☎ 0120-096-885 (8:30～19:00・土日祝OK)

【予約サポートセンター】市の公民館等に設置、引き続き利用できます。

【相談】 コロナワクチンコールセンター ☎096-300-5577

1回目接種の終わった方への「2回目接種」の連絡は、

接種した日から2週間後くらいに、「はがき」で市から2回目接種についてのお知らせが届きます。

市庁舎整備問題「有識者会議」の議論がスタート 検討は名実ともにストップして、コロナ対策に専念を！

6月2日に、市長の諮問機関である「熊本市本庁舎整備の在り方に関する有識者会議」の第1回会議がオンラインで開かれました。

凍結されている庁舎整備を全面的に検証するもの

「諮問事項」として、①防災、②財政への影響、③資産マネジメント、④まちづくりの4つの観点からの在り方が諮問されました。これまでの審議について、市執行部の報告があり、それを受け、今後の審議に向けての意見交換がありました。しかし、今後の審議は、新型コロナで凍結しているはずの庁舎整備問題を全面的に検証していく内容です。

地元の専門家が一人もない有識者会議

委嘱された委員は、東京大学関係者を中心に7人。しかし、熊本市内の専門家・有識者は一人もいません。熊本市の大事業を県外へ丸投げです。

- 【委員】 7人 <会長>平田直氏 <副会長>岸井隆幸氏
- ① 平田直（地震：国立研究開発法人防災科学技術研究所参与、東京大学名誉教授）
 - ② 加藤孝明（地域防災・都市防災：東京大学生産技術研究所教授）
 - ③ 山田哲（建築・耐震性能：東京大学大学院工学系研究科教授）
 - ④ 根本祐二（資産マネジメント：東洋大学経済学研究科教授）
 - ⑤ 小西砂千夫（財政：関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
 - ⑥ 岸井隆幸（まちづくり：一般財団法人計量計画研究所代表理事・日本大学理工学部特任教授）
 - ⑦ 出口敦（まちづくり：東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1237
2021年6月13日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

「結論ありき」で始まった検討会議

会議では、それぞれの委員から専門領域の論点等について、意見が述べられました。

ところが、会議の最後に「まとめ」として提案された「2つの決定」の一つ、「建築基準法にとどまらず、防災拠点としての

機能維持を目指す」という点は、今後の調査・検討を踏まえて確認されるべき点です。検討の前からこれでは、結論ありきになってしまいます。そもそもコロナで凍結した議論、有識者会議も審議はストップすべきです。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 6月16日（水） 午後2時～4時
中央区生活相談所（水前寺2-17-12 桑村ビル201） Tel 285-6120
- 6月23日（水） 午後3時～5時
東区生活相談所（広木町7-23-2） Tel 328-2656
- 6月28日（月） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 7月8日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） Tel 322-7731
- 7月13日（火） 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148
- 7月20日（火） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001

道路・公園・河川等の改善・補修、カーブミラー設置など

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 6 月 13 日号 (No.1237)

土木センターへ改善を要望します

みなさんの要望を事前にお寄せください

みなさんの身の回りの道路、公園、河川等で、改善が必要な場所はありませんか？ 下記の日程で、土木センターへ要請行動を行います。身近なご要望を、お寄せください。

右表に記入し、7月2日(金)までにFAX・電話等でご連絡いただければ、事前に調査して要請日に回答をいただけます。

また、間に合わない場合は、当日会場に直接要望を持ちください。その場で要望します。(後日回答)

ぜひ、ご参加ください。

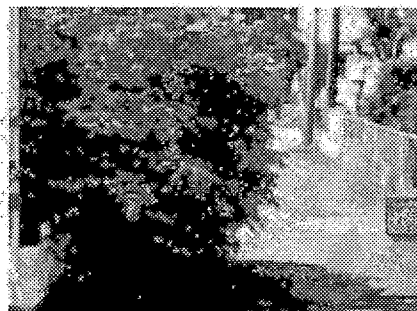
とき 7月19日(月) 午後1時30分～

ところ 市役所議会棟2階予算決算委員会室

これまで、カーブミラー設置、道路の補修、側溝整備、水路の草取り、公園・街路の樹木剪定、交通安全対策など、種々の改善が実現しました。様々な要望をお気軽にお寄せ下さい。



(街灯の設置)



樹木が覆い見通しの悪い危険な道路も…

土木センターと連携し見晴らしのいい道に!



(切りとり)

(切りとり)

7月2日(金)までに要望をお寄せいただければ
要請当日、市から回答があります



お名前 () ご住所 ()
ご連絡先 ()

◆ 要望場所・住所

◆ 改善してほしい点を具体的に教えてください

◆ 周辺地図や写真(別紙でもいいです)



連絡先：日本共産党熊本市議団

熊本市中央区手取本町1-1 3階

電話：328-2656/FAX：359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

コロナ禍に、市民へ「値上げ」を次々と押し付け

都市計画税・育成クラブ・熊本城入園料に続き、**辛島公園・森都心ホール・市民病院使用料も値上げ**

4億4000万円かかった辛島公園の改修 管理を民間に委ねて(指定管理)、使用料値上げ

民間管理者が料金を取れるよう、「有料公園施設」を設置

指定管理者による公園管理を想定していますが、今のままでは、指定管理者には占有許可ができません。そのため、都市計画公園である辛島公園内に「有料公園施設」を設け、民間事業者が使用許可を行い、利用料を

徴収できるようにします。そのための条例改正案が提案され、利用料金が提示されています。

【有料公園施設】*1時間当たり

- ① 芝生広場 (580 m²) 3,700 円
- ② 多目的広場 (400 m²) 2,500 円
- ③ 花畑公園階段 (60 m²) 380 円

自治法にも反する、市民の財産「公園」の変質

住民福祉の増進を目的に、住民が利用するのが「公の施設」です。しかし、民間企業が利用料を取れないからと、条例を改正して、わざわざ有料施設を設け、高い料金をとるのは、自治

法の趣旨にも反します。

今までは、市民が集まるだけならば、行為申請を行い無料で使用できました。テント等を設置する場合のみ占有許可で利用料が発生していました。

森都心ホール使用料、

次年度から約10%の値上げ

【2022年4月からの主な改定】

- ① ホール(平日) 午前 9,800 円⇒10,700 円
 - ② 多目的室 午前 3,600 円⇒3,900 円
 - ③ 冷暖房料ホール1時間 2,000 円⇒2,200 円
- *会議室・託児室なども、10%の値上げです。

市民病院の 初診料・再診料値上げ

(初診) 3,300 円⇒5,500 円
(再診) 820 円⇒2,750 円
今年度中に値上げの見通しで、
昨年ベースで約 200 万円強の
負担増です。

コロナ禍の連続値上げは「撤回」すべき

長期コロナ禍、市民生活が大変な中で、今年4月から都市計画税増税 26 億 5000 万円、熊本城入園料値上げ 4 億 4,000 万円、10 月から育成クラブ利用者負担金 1 億 1,800 万円の負担増を予定しています。これらの負担増に追い打ちをかける連続値上げは、きっぱり中止すべきです。

上野みえこ議員が一般質問を行います



日時:6月10日(木) 午前 11:10~12:10 まで

(今回の質問から、質問時間が1時間になりました)

場所:市役所議会棟 5 階・本会議場

*直接傍聴の受付は、議会棟 5 階です。

直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

(検温・手指消毒・マスクの着用など)

*インターネット同時中継は、市役所 HP でどうぞ!

【質問項目】

- ・新型コロナ対応(ワクチン、検査、事業者への支援、医療体制
生活困窮者への支援、国民健康保険など)
- ・中心市街地の街づくりと賑わい
- ・立野ダムと流域治水
- ・世界かんがい遺産
- ・その他

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1 3 階

発行:日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1236

2021年6月6日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団

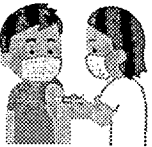


検索

【6 月議会に提案された補正予算の主なもの】

日本共産党市議会だより 2021 年 6 月 6 日号 (No.1236)

新型コロナ対策に、7 事業 15 億 4,119 万円

- 
- (1) 新型コロナワクチン接種経費 12 億 6,117 万円
 - (2) 自宅療養者等フォローアップ体制強化経費 1 億 600 万円
2 月設置のコールセンターを 8 月から 2022 年 3 月まで延長
 - (3) 戦略的モニタリング検査 1 億 3,500 万円
(熊本駅・サクラマチの PCR 検査キット無料配布を 7~9 月も実施)
 - (4) 保健福祉系システム改修経費 2,800 万円
(マイナポータルでの健診結果通知ができるシステムへ改修)
 - (5) 児童相談所システム改修経費 600 万円
(要保護児童の情報を各自治体間で共有するためのシステム改修)
 - (6) 新しい生活様式に向けたビジネス支援拠点進出支援経費 300 万円
(森都心プラザに入居する首都圏ベンチャー企業への進出支援:3 企業)
 - (7) 感染防止対策経費 202 万円 (消防団の避難所運営支援の感染防止)

その他の補正予算

- 
- ・環境総合センターの検査機器更新 200 万円
 - ・競輪場再建の詳細設計経費 9,000 万円
 - ・鳥獣被害対策 (ミヤマカラスの調査と追い払い経費) 400 万円
 - ・公園施設の長寿命化経費 600 万円 (老朽化した公園施設の更新)
 - ・「防災基本条例 (仮称)」制定に向けた検討経費 200 万円
(審議会 4 回、シンポジウム 1 回)
 - ・子ども文化会館の 2022 年 3 月再開の指定管理料 (1 カ月分) 480 万円
(2022~2026 年の 5 年間の指定管理料は、債務負担で 9 億 9,000 万円)
 - ・「地域再可能エネルギー導入戦略」策定経費 1,000 万円
 - ・市立高校・ビジネス専門学校の改革計画に基づく開校準備費 390 万円
 - ・「金峰山少年自然の家」再建のアドバイザー業務委託経費 1,100 万円
 - ・小中学校の一人 1 台端末の整備 (不足分の追加分 300 台) 960 万円

*この他、コミセン・はあもにい・健軍文化ホール・森都心プラザなど、33 施設の指定管理料 61 億 2,240 万円の債務負担行為が予算化されています。

気候変動に対応できず、 危険な立野ダムの建設は中止を！

5 月 26 日、日本共産党熊本県委員会で、国土交通省に対し、「気候変動に対応できず、危険な立野ダムの建設中止を」求める申し入れが行われました。オンラインでの申し入れに、日本共産党熊本市議団も参加しました。

申し入れた内容は、以下の 5 点です。

① 雨期に備え、緊急の対策を

昨年、熊本南部豪雨災害を踏まえるならば、雨期に備えた河川整備・避難情報の伝達など、ソフト対策は急務です。市街地・住家の安全対策の緊急実施を求めました。

② 閉ざされた治水協議の異常、流域住民・関係者を加えた協議に

年 2 回開催の「白川・緑川水系流域治水協議会」は、国・県・流域首長だけで構成され、一般の傍聴も認めていません。メンバーに、流域住民・専門家・学識経験者等を加え、開かれた会とするよう求めました。

③ ゲート設置について説明を

2021 年度立野ダム工事に予算化された「試験湛水用ゲート製作据付工事 6 億 9,000 万円~15 億円の内訳・計画・入札情報の説明を求めた。

④ 遊水地、田んぼダムの具体化を

球磨川水系では、「田んぼダム」の試験運用が始まりました。白川水系でも、遊水地・田んぼダム設置計画の具体化を求めました。

⑤ 気候変動に対応できず、危険な立野ダムは中止を

現在建設中の立野ダム計画では、今後の気候変動による降雨量・洪水流量に対応できず、対応できない降雨量・洪水流量となれば、緊急放流をせざるを得ません。しかも、立野ダムによる洪水調節の分だけ、河川整備は、堤防の高さや川幅などが低く・狭く計画されており、ひとたび豪雨災害が発生すれば、下流域の被害が大きくなり、危険です。

新型コロナ 無症状者への大規模検査、高齢者施設・医療機関などへの社会的検査の抜本的拡充へ 市長は、「高齢者施設等従事者の定期 PCR 検査を頻回実施、抗原検査実施も検討」と答弁

今回の議会だよりは「5月20日開催の臨時議会」特集。検査拡充、事業者支援、ワクチン、ひとり親給付金について質疑・討論

無症状者に焦点を当て、モニタリング検査の拡充を

モニタリング検査は、大規模実施によりクラスター防止などの効果があります。現在、政府分科会も抗原検査とPCR検査を組み合わせ活用する手法を提唱しています。

上野みえこ議員は質疑で、変異種・若年層への広がりやクラスター防止のため、大学・高校

の部活や寮・児童育成クラブ、保育園、重症化リスクの高い病院・介護施設等へのモニタリング検査の拡充を求めました。

市長は、「高齢者施設等従事者に対する定期的なPCR検査を拡充し、頻回実施するとともに抗原検査の実施についても検討する」と答弁しました。

駅・バスターミナルでの検査は、迅速に結果の出る手法へ

熊本駅・サクラマチで、県境越の移動による感染拡大防止のためのモニタリングPCR検査キット配布が実施されています。しかし、検体採取・送付から結果通知まで4～5日かかります。上野議員は、移動

による感染拡大防止なら、速やかに結果の出る方法が必要と改善を求めました。

健康福祉局長は、「より迅速な結果の出る検査手法を検討していきたい」と答弁しました。

広島のような無症状者への幅広い無料PCR検査実施を

変異株の割合が高まり、感染が急拡大する中、PCR検査の拡充、変異株検査割合引上げの重要性を専門家も指摘しています。市中感染が広がり、感染経路不明者の割合が6割を超えた今、患者発生後の「後追い検査」から、感染源となりやす

いところへの面的検査、無症状者対象検査の拡充が重要な局面です。本市でも、現在実施中の駅・バスターミナルでの検査にとどまらず、「いつでも、だれでも、何度でも」受けられる広島県のような無料PCR検査に取り組むべきです。

「控え室から」 「梅雨入り」に思ったこと

上野 みえこ

今年は、早い梅雨入りとなりました。しかも、早々から警報が出るような大雨に見舞われ、昨年の県南部を中心に甚大な被害をもたらした豪雨災害の記憶が頭をよぎりました。報道では、九州地方、熊本県域にも線状降水帯が発生、局地的に多量の降雨となったと解説されていました。自然災害は避けることはできません。しかも最近では、気候変動の影響で、ひとたび発生すれば重大な被害につながっています。それだけに、正しい情報を得て、日常の備えをしつかり行うなど、防災・減災への取り組みが重要です。昨年の熊本豪雨災害を機に、国と県は、いったん取りやめていた「川辺川ダム」建設をすすめる方向へと舵を切りました。ところが、一方で国土交通省は、温暖化が急速にすすむ気候変動の時代、想定外の災害が頻発する中で、「過去の災害経験を踏まえた対策から、気候変動などの将来のリスク予測に基づくものへ転換させる必要がある」との考えを示し、「持続可能な『流域治水』への転換」を提唱しています。方向と考えが矛盾していますが、ダムは想定外の豪雨には機能せず、むしろ危険なことは明らかです。流域住民のいのち・暮らしを守るため、ダム建設中止へ、「ダムはいらない！」の声を上げましょう、一緒に。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1235

2021年5月30日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



長期化に伴う事業者への支援拡充を！

飲食店・関連業者にとどまらない支援、
これまでも上回る支援を

「長期化」で中小零細事業者は「息切れ」状態

民間の調査では、新型コロナ起因の経営破綻は 1,400 件を超え、時短営業などの打撃を受けた飲食店を中心に「息切れ倒産」の増加を指摘しています。

昨年度の個人消費は 6 % 落ち込み、飲食業に関わる他の業種にも波及し、移動の減少による減収で広範囲に事業者が困難な状況に陥っています。

コロナで落ち込んでいる事業者への幅広い支援を

「まん延防止等重点措置」適用で県市が行う支援は、時短に応じた飲食店への協力金と家賃支援です。加えて、国が関連事業者への支援を行いますが、飲食と関連業者の範囲を出て

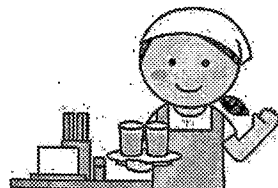
いません。地域全体の事業者の実態に合ったものとするためにも、新型コロナで業績が落ち込んでいる事業者の実態を幅広く調査し、事業継続に必要な支援を実施すべきです。

長期の影響に見合う、事業継続に必要な支援を

新型コロナの影響が長期化し、第 1 波の時に比べ、経営状況は一層悪化しています。しかしながら、支援は拡充されずに第 4 波への対応が行われています。長期化を考慮するならば、事業継続のために必要な、これまで以上の支援を実施し

ていくべきです。

臨時議会では、実態に合わない事業者支援の問題点を指摘し、現行支援の抜本的な拡充を強く求めました。



安全・迅速なワクチン接種のために 市民の不安や困難解消につながる支援を 正確でわかりやすい市民への情報提供を

高齢者の移動支援として市が実施した「タクシー券支給」は、ワクチン接種を効果的にすすめるものですが、第 1 回目の接種に間に合うよう急いだため、内容や届き方などの情報が利用者に提供されないまま送

りつける形になり、問合せが殺到しました。情報提供のまずから混乱でスタートしたワクチン接種も含め、市民への適切な情報提供なしには、スムーズに事業が実施できないことが浮き彫りになりました。

高齢者への丁寧で具体的な支援を

先行するワクチン接種は高齢者が対象です。ネット中心の情報提供・手続きが混乱を招いています。高齢者にもわかる情報提供方法への改善や、ネットが苦手な高齢者への手続きの具体的支援を求めました。

困難を抱えるひとり親へ、もれなく給付金を

熊本市内のひとり親世帯は、約 9,900 世帯です。今回国が支給する「ひとり親世帯生活支援特別給付金」は、児童扶養手当

支給世帯と家計急変により児童扶養手当支給世帯と同水準の収入世帯を合わせ約 8,500 世帯に支給される見通しです。

同居が理由で児童扶養手当の不支給世帯へは、市独自支援を

児童扶養手当不支給世帯には、収入が基準を上回る世帯もありますが、親族との同居で、収入超過の世帯もあります。

しかし、親兄弟と生計は別の世帯が多々あります。国の給付金の対象外となるこれら世帯への市独自の支援を求めました。

6月議会の日程が決まりました！

【日程】

6月7日(月) 開会日・本会議

9日(水) 一般質問

① 斎藤(自民) ② 浜田(公明) ③ 山内(市民連合)

10日(木) 一般質問

① 落水(熊本自民) ② 上野(共産党) ③ 北川(無所属)

11日(金) 一般質問

① 古川(自民) ② 伊藤(公明) ③ 島津(市民連合)

14日(月) 一般質問

① 光永(熊本自民) ② 吉田(公明) ③ 平江(熊本自民)

15日(火) 一般質問

① 山本(熊本自民)

*今議会より、一般質問は1人1回60分(年2回)に変更。
開始時間 ①10:00、②11:10、③14:00

17日(木)～ 予算決算委員会分科会・常任委員会

23日(水) 予算決算委員会・しめくり質疑

25日(金) 最終日・本会議(質疑・討論・表決)



*請願提出の締め切りは、6月7日(月)午後5時まで
陳情提出の締め切りは、6月11日(金)午後5時まで

上野みえこ議員が一般質問を行います

日時：6月10日(木) 午前11時10分～12時10分まで

場所：熊本市役所議会棟・本会議場(傍聴席は5階)

*取り上げてほしいテーマなどありましたら、ご意見をお寄せください。

*議場傍聴席での傍聴と、市議会HPのインターネット同時中継があります。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1234

2021年5月23日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

ずさんな花畑広場の工事計画 実施段階で整備費が4,140万円増額に

5月臨時議会に、花畑広場のサービス棟建設工事が実施段階になって種々の変更が生じ、約4,140万円の増額となったことが報告されました。しかし、内容を詳しく見ると、関係各所との設計段階での協議や地盤調査、産文解体など過去の工事の状況確認など、設計段階での調査・検討が不足していたのではと思われる点がありました。総額23億円も使う花畑広場・シンボルプロムナード等整備が、設計・工事のすすめ方がずさんではなかったかと思われます。

改修の必要ない辛島公園の全面改修と合わせ、ムダにムダを重ねるものです。

【主な変更点と増加額】

・警察・バス事業者との協議で予定外の歩行者用仮設通路が必要となり工期も延長 1,800万円

・想定外の地下水噴出の止水工事 700万円

・図面の再確認で仮設工事の見直しが必要になった 700万円

・土工事の発生土が広場内に置けず他所への運搬費、その後元に戻す運搬費 400万円

・想定外の地下構造物撤去 300万円

・掘削する部分に電気・ガス・水道・通信等の管が確認され、配管調査のため工期延長 200万円

【控室から】 娘たちと料理

なすまどか

私の名刺の裏には、「趣味：野球・料理」と書いています。ごく稀にはありますが、名刺を見た方から「料理とかするんですか？へえ」と反応が返ってくることもあります。私が料理をすることになったきっかけは、母の入院でした。小学校4年の頃、食事を作ってくれていた母が入院し、父と二人で朝食を作ったことが私の初めての料理でした。スクランブルエッグのような卵焼きが出来上がったことを覚えています。それ以来、手の凝った料理はできませんが、料理を楽しんできました。さて先日のお母の日、家族で料理をプレゼントすることになりました。娘たちとともに夕食を作ることにしました。長女は、チキンライスを担当し、次女は卵を割る係に、私はチキンライスを丸め、パン粉をつけて揚げる係になりました。パン粉が剥けたり、丸ではなかったりしましたが、何とかライスコロッケが完成しました。おいしそうに食べる妻の姿を、子どもたちも喜んでいました。コロナ禍の息苦しい毎日ですが、ほっとした一日を過ごすことが出来ました。



感染急拡大に対応した支援策の拡充を求め、熊本市民連で、熊本市へ要望

5 月 11 日、「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」で、感染が急拡大する新型コロナ対策の拡充を求めて、市への要望を行いました。

今回の要望は、深水副市長が対応、要望書を手渡した後、担当局長も交え懇談しました。



「全力で」というなら、現場の声を聞いた対応を

熊本市民連からは、新日本婦人の会・障がい児の生活を豊かにする会・民商・生健会・健康友の会などから参加があり、各分野の切実な声が届けられました。医療現場の様子、生活に困窮者への民間の支援の実態、事業者の行き詰った状況などなど。特に、ワクチン接種への市民の関心は高く、スムーズな接種に向けしっかり取り組み・対応を強く要望しました。

副市長は、「新型コロナに全力で向き合っている。何が効果的か、よく考えて取り組んでいきたい。PCR 検査は順次拡充し、大学・駅頭でも行っている。ワクチンでは、混乱を招いてしまったが、混乱を抑えたい。事業者への支援は、有効な方法を検討中である。医療機関はコロナを支える根幹として考えていく。学生の窮状は把握している。生理の貧困は、文化市民局と協議している。」など、いずれの分野の課題でも、種々協議している旨の発言がありました。

医療現場、地域の事業者、市民生活、いずれも、長期のコロナ禍によって差し迫った状況となっており、具体策を急ぐ必要があります。

【要望事項】

1. コロナ感染対策の拡充

- ① 熊本市が実施している中心市街地での PCR 検査を希望する市民へと広げること
- ② 変異株対策として、若者対象の検査箇所（大学等）を増やすこと
- ③ 無症状者の発見と隔離の必要性を周知・広報すること
- ④ 変異ウイルスの全数検査を実施すること
- ⑤ 高齢者・障がい者施設等の従事者への PCR 検査は継続し、対象を施設利用者まで広げること
- ⑥ ワクチン接種は、市民へ適切な情報提供を行うとともに、体制をとり安全・迅速に進めること

2. 業者支援の拡充

- ① 4 月で終了した熊本市の飲食店取引事業者等緊急支援金、熊本市時短協力緊急家賃支援金を復活し、申請期限は 7 月末まで延長すること。また、支援要件は事業継続できるものに改善し、減収はコロナ前と比較すること
- ② 国の経済対策に上乗せし、飲食業・関連事業者に限らず、幅広い中小零細事業者への市独自の給付支援を行うこと

3. 医療崩壊を防ぐための医療機関・医療従事者への支援

- ① 医療機関に対し、国の支援を補完するような市独自の支援を実施すること
- ② 病床確保のためにも、医療現場のマンパワー確保に力を入れること
- ③ 医療介護等従事者への PCR 検査は週 1 回以上に拡充し、対象を入院患者まで広げること
- ④ 医療従事者へのコロナワクチン接種後の抗体の有無を確認する抗体検査を実施すること

4. 市民生活への支援

- ① 国保・後期高齢者医療・介護保険の保険料コロナ減免措置は、国の財源措置を活用し 4 月以降も継続すること。及び、国保の新型コロナによる傷病手当金は、事業主も対象にすること
- ② 生活保護申請時の扶養照会はやめ、窮迫の場合は申請後 2 週間を待たず保護を開始すること
- ③ 生活困窮者のために、「お米券」を発行すること
- ④ 民間が行う「食料・日用品支援」コロナ相談会活動に、行政として場の提供や物資支援・運営助成金支給などの協力を行うこと

- ⑤ 困窮している学生に対する熊本市独自の給付金を支給すること

- ⑥ 水道料金・下水道使用料の支払い猶予を、減免にすること

5. コロナ禍により世界的にも表面化している「生理の貧困」について

- ① 自治体窓口において、生理用品の無償配布を行うこと
- ② 学校施設の女子トイレ個室に適切な返却不要の生理用品を設置すること
- ③ 必要な児童・生徒には生理用ショーツを配布すること
- ④ 養護教諭らに生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備すること
- ⑤ 国に対し、ふさわしい財政措置を取るよう求めること

*以上のほか、持続化給付金の再支給、雇用調整助成金の継続、医療機関への支援、検査の拡充への財政支援、ワクチン接種の体制確保への支援などを国へ要望するよう求めました。

「児童育成クラブ」・・・県下でのクラスター発生に高まる不安 新型コロナ感染から子どもたちを守るため、緊急の対応を！

日本共産党市議団・熊本地区委員会で教育長へ、「新型コロナ、児童育成クラブの対応改善を求める緊急申し入れ」



新型コロナ感染症が急拡大、変異種の感染割合が圧倒的多数を占め、子どもへの感染が拡大しています。県下の児童育成クラブでのクラスター発生を受け、児童育成クラブの感染防止への対応改善を求め、5月10日に教育長へ緊急申し入れを行い、懇談しました。

【申し入れ事項】

- (1)三密を避けた保育環境へ、児童の施設専有面積基準(子ども一人あたり1.65㎡以上)を新型コロナ禍は緩和し、ゆとりのあるスペースでの保育を実施すること。そのため、学校の教室活用等をより一層すすめること。
- (2)保育スペース拡充と丁寧な対応のため、指導員の配置拡充を行うこと。
- (3)指導員確保と質の高い保育実施のため、指導員処遇改善を図ること。
- (4)児童育成クラブ指導員へ公費による定期的なPCR検査を実施すること。
- (5)現場指導員の意見を聞き、実態に合った効果的な方法での感染防止対策を拡充すること。(アクリル板設置、指導員への不織布マスク配布など)
- (6)児童育成クラブの「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定し、その内容を指導員・保護者に徹底すること。
- (7)新型コロナの長期化で、困窮家庭が増えており、今年10月から予定している児童育成クラブ利用者負担金引上げは中止すること。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1233

2021年5月16日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

三密を避けた環境へ、スペースと指導員体制拡充を

厚生労働省も、新型コロナの感染が広がる中、「児童の密集を回避できる実施場所の確保に努めること」を求めてきました。

今回の申し入れに対し、教育長も「密集回避は検討したい」と述べました。そのための指導員確保も重要かつ急務です。

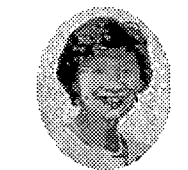
10月からの 利用料値上げは中止を！

コロナ禍に困窮を極める市民の暮らしの実態を見るならば、今年10月からの利用料値上げは中止すべきです。

月 4,300 円⇒5,000 円、
夏休み：9,500 円、延長+1,200 円

【控室から】 「母の日」

上野 みえこ



5月9日は、「母の日」でした。同居する息子夫婦や、遠くに離れて暮らす子どもたちから、それぞれに思いのこもったプレゼントが届きました。

加えて、我が家では、子どもたちからおばあちゃんにもプレゼントが来ます。忙しい私に代わって、長年日々家事に勤しみ、子どもたちのお世話に余念がなかった義母は、子どもたちにとって「母親」だったのでしょう。そんなおばあちゃんに感謝の気持ちを忘れない子どもたちを、大変うれしく思います。

子育て真っ最中の時は、ただただあわただしい毎日の連続で、その日を終わるので精一杯でしたが、今になってみると、子どもを育てて教えられたことの多かったことに気づかされます。

4人の子どもたちは、みな社会人となって自立しました。「母の日」に子どもたちから届けられる「ありがとう」のメッセージを見ながら、「いえいえ、こちらこそあなたたちに育ててもらって、感謝の気持ちでいっぱいです」と心の中でつぶやいています。

「母の日」とは、共に育ちあってきた子どもたちへ感謝する日ではないかと思っています。

ありがとう、私の子どもたち。

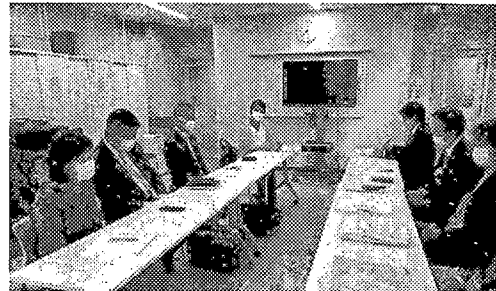
国民健康保険

日本共産党熊本市議会だより 2021 年 5 月 16 日号 (No.1233)

国の財源措置も活用し、新型コロナ減免の継続を！

「熊本市国保をよくする会」で市長へ「国保料の引き下げとコロナ特例減免制度継続の要望書」を提出、党市議団も同席

4月28日、「熊本市国保をよくする会」で、市長への「国保料の引き下げとコロナ特例減免制度についての要望書」を提出し、健康福祉局長ほか担当部局と懇談しました。



【要望事項】

1. 政令市で一番高い保険料を引き下げること
2. 2020 年度に実施したコロナ特例減免を 2021 年度も引き続き実施すること
また、収入減は、2020 年収入との対比でなく、コロナ禍前の 2019 年との対比で減免ができるよう、制度を改善すること
3. 新型コロナによる傷病手当金は、事業主も対象として支給できるようにすること
4. 新型コロナ減免は、申請型ではなく、手続き不要（前年所得で減免）の減免制度に改善すること

「国の財源措置」+「減らした一般会計繰入を戻し」減免を

4 月に国が示した国の財源措置は減免分全額ではありません。（2020 年度は全額措置）

熊本市の場合、昨年度実績で想定すると 4 割の措置で、市の必要額は約 2.5 億円です。

大西市長になって、国保への一般会計繰入は大幅減額されています。これを元に戻せば、財源は十分に確保できます。

前市長の時：毎年 20 億円以上



現在(2021 年度)：4.2 億円

政令市で一番高い保険料、コロナ減免実施は必須

熊本市の国民健康保険料は政令市で一番高く、コロナ禍の市民の困窮した暮らしの実態を見れば、新型コロナ減免の継続実施は必須です。

県境越えの移動による新型コロナ感染拡大防止策

無料の PCR 検査キットを配布

6 月末までの金・土・日・祝日、熊本駅・サクラマチで

【期間】4月29日から6月末までの毎週「金曜・土曜・日曜・祝日」

*午前9時から、午後6時まで（受付には約20分かかります）

【場所】①熊本駅白川口（駅入り口に向かって右側）

②サクラマチ2階（熊本城ホール入り口前）

【対象】(1)越県移動した18歳以上の方等、(2)発熱・咽頭痛等の症状がない方

(3)スマホにアプリを登録できる方（アプリ対応、メルアド必要）

(4)結果が「陽性疑い」の場合、保健所・医療機関で再検査できる方

【検査方法】唾液による PCR 検査（キットを受け取った後、自分で採取して郵送。後日アプリを通じて本人へ結果通知）

*結果が「陽性疑い」の場合のみ、保健所へも連絡。

党市議団で、実施状況を視察しました。（サクラマチ）
日曜日の午後でしたが、混雑した状況はありませんでした。熊本駅の方が少し多いとのこと。

制度実施の周知や、検査から結果通知まで4～5日かかる点などの改善は、今後の課題です。



ジェンダー平等社会の実現へ、「生涯を通じた健康支援」を！ 「新日本婦人の会」と一緒に「生理用品の無償配布」を要望

4月26日、「新日本婦人の会」で、公共施設や学校等に無償の生理用品を配置する申し入れが行われました。世界的には先進的な取り組みがあります。党市議団も申し入れに参加し、「生涯を通じた女性への健康支援」「子どもの貧困対策」などの多面的な必要性を、現状を交えて訴えました。

文化市民局では局長・部長・男女共同参画課長と、教育委員会では次長・健康教育課長と、それぞれ懇談しました。



【要望事項】

- (1) 自治体窓口において、生理用品の無償配布を行うこと
- (2) 公共施設に無償で使える生理用品を置くこと
- (3) 公立小学校、中学校、高等学校、それに準ずる教育施設に返却不要な、無償で自由に使える生理用品を置くこと
- (4) 日本国憲法第25条国の社会保障的義務、第26条教育を受ける権利にもとづき、ふさわしい財政措置を取ること



市民局「災害備蓄などの活用も危機管理と協議・検討」

政府の「男女共同参画基本計画」には、「生涯を通じた健康支援」として、月経を含む保健の充実推進が明記されています。

市民局長は、「他都市では災害備蓄活用など行っているの、本市でも危機管理と協議し、検討していく」と述べました。

教育委員会「子どもにいいこと、今後の課題として検討」

参加者からは、困窮家庭の子どもたちの様子などが語られました。コロナ感染症が長期化する中で、ますます状況は厳しくなっています。「生理用品に困っている」と言葉にできない子どもたちへの支援は急がれます。

現在、保健室に常備されている生理用品を、直接子どもたちが気軽に利用できる提供方法へと改善することが必要です。

教育次長からは、「ピンチはチャンス。子どもにいいこと、今後の検討に」と述べられました。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 5月11日(火) 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148
- 5月13日(木) 午後1時～4時
菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731
- 5月18日(火) 午後3時～5時
東区生活相談所(広木町7-23-2) TEL 328-2656
- 5月19日(水) 午後2時～4時
中央区生活相談所(水前寺2-17-12 桑村ビル201) TEL 285-6120
- 5月20日(木) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001
- 5月24日(月) 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所(渡鹿5-19-7) TEL 362-5181

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1232

2021年5月2・9日合同号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

新型コロナ「第4波」、感染急拡大

日本共産党市議会だより 2020年5月2・9日合同号 (No.1232)

長期化の中、従来の対策に留まらない支援拡充が必要

長期コロナ禍、影響は限界を超えている、支援は急務

【寄せられた声】

- ・1年以上もコロナの影響が続いて、もう続かない。
- ・時短というが、店を開けないのと同じ。協力金では見合わない。
- ・飲食店も大変だが、飲食店に限らず多くの業種で大きな影響を受けている。減収の業者に支援してほしい。
- ・時短要請に伴う地域限定の支援では、市内中心部以外で頑張っている業者は救われない。
- ・持続化給付金を再度支給してほしい。



県の時短要請に対し、中心街の飲食店へ協力金

県の時短要請に伴う「協力金」が支給されます。

(時短要請は21時まで)



【支援の内容】

(対象期間) 4月29日～5月12

日までの14日間

(対象地域) 熊本市中心街

(対象業種) 酒類提供の飲食店
(2,200店舗が対象)

(支給内容) 事業規模に応じ

* 中小企業: 売上高の30%

1日2.5万～7.5万円

* 大企業: 売上高減少額の40%

1日最大20万円

酒類提供飲食店に限らず、落ち込んでいる業者へ幅広く

新型コロナによる事業者への影響は、あらゆる分野に及んでいます。支援は極めて限定的です。市民の声に耳を傾ける市の姿勢が重要です。

業者の営業も、市民の暮らしもひっ迫しており、感染拡大防止の観点からも実態に見合った補償をきちんとやっていくべきです。

党市議団で要望した熊本駅などでの無料PCR検査、一部実現 県境を越えて移動して来る人へ、4月29日からスタート

党市議団は4月の申入れで、
(1)PCR検査を無症状の市民へも広げる、(2)駅などで検査できる場所をつくるなどを要望。

市独自実施の県外から来る人への駅・バスターミナルでの無料PCR検査は、一歩前進です。

感染拡大防止には、無症状者

も含む検査拡充が重要との専門家の指摘もあり、さらなる拡充が求められます。

県境を越えて来る人への無料PCR検査

- ・4月29日スタート(1日100件)
- ・6月末まで金土日祝日9～18時
- ・熊本駅・桜町周辺(2カ所/34日間)
- ・唾液を取り、検査機関へ郵送
- ・結果は、本人と保健所へ通知

市独自に、ワクチン接種に係る高齢者への移動支援

65歳以上市民へワクチン接種予約の案内が送られています。5月19日接種開始の予定。

市は、接種場所までの移動支援として、一人当たり2,000円

のタクシー券を支給します。

* **500円券を2枚、2回分**

すべての高齢者へ自宅に郵送されますので、タクシー会社を選択し、電話予約、接種券を提示して乗車・使用してください。

低所得子育て世帯への特別給付金、5月以降に支給へ

国の対策で生活困窮子育て世帯へ特別給付金が支給。4月末から順次、対象別に案内が届きます。

* ひとり親世帯
(9,000世帯・13,000人)

* 住民税非課税子育て世帯
(約11,000人)

【対象】 * 子ども1人一律5万円

(1) ひとり親世帯で、児童扶養手当受給世帯や家計急変により児童扶養手当対象となる世帯

(2) 住民税非課税の子育て世帯

【予算額】 12.7億円

「サクラマチ」商業施設内に「マイナンバーカードサテライトセンター」を開設 再開発ビル「空き店舗」の穴埋めに毎月 187 万円の家賃

すすまない「マイナンバーカード」取得推進に多額の税金

2015 年 10 月開始のマイナンバー制度は、導入から 5 年半です。現在熊本市の取得率は、34%です（全国平均 28%）政府は、2023 年 3 月までに 100%の取得をめざしていますが、5 年半で 3 割程度しかできなかったものを、あと 2 年で 100%に引き上げるのは至難の業です。

熊本市の 2021 年度当初予算には、マイナンバー制度推進のために 10 億 9,800 万円が計上

されています。

マイナンバー制度には、個人情報保護や個人情報の漏洩、戸籍情報・預金口座等の情報との紐づけで収集されたデータを国や企業が勝手に利用する危険など、数々の問題点があり、取得がすすんでいません。国民の個人データ保護の権利を奪う問題だらけの制度を国民に強制するようなことに、多額の税金投入は許されません。

国民が願う制度なら、取得推進に数 10 億円もいらない

問題だらけの制度故、推進に多額の税金が使われています。国民が自ら取得すれば全く必要のない無駄な費用です。

多額の税金投入で建設した再開発ビルの空店舗解消に、またまた税金を使うことにも、市民の理解は得難いと思われます。

あまりにも高い再開発ビルの「サテライトセンター」設置

【設置場所】サクラマチクマモト地下 1 階（約 45 坪・2 区画）

【業務開始】2021 年 3 月 19 日

【業務内容】カード交付、申請受付・写真撮影、カード・電子証明書更新、マイナポイント予約、カード普及の PR

【運営委託業者】（株）キャリアリンク 【委託費】4,800 万円

【賃借料】月額 1,863,675 円（相手方：九州産交ランドマーク）

*「サテライトセンター」設置・運営に年間 5,000 万円も使われます。賃借料だけで年間約 2,236 万円払うのは、再開発ビル内のためです。

【控室から】 熊本地震から 5 年

なすまどか

5 年前、長女と家の中で遊んでいた時、目の前の壁にひびが入った直後、体験したことのない激しい揺れに襲われ、思わず長女の体に覆いかぶさったことを思い出します。二日後の本震では、ガスの臭いが充満する暗闇の中、子どもたちを広場に必死に連れて行った記憶は今でも忘れられません。現在、倒壊した家屋の後には、新しい家が建ち、被災した熊本城の改修も一歩一歩進んでいます。熊本の街並みを見れば、復興が進んでいるように見えますが、人の心や生活の実態は、まだまだ地震の影響を残しているように感じます。

Aさんは、屋根に被害を受け、一部損壊の認定を受けたものの、わずかな年金では修繕が出来ないまま、今現在も被災した自宅で生活しています。Bさんは、仮設住宅の退去が迫られ、かろうじて見つけた地震前よりも 3 万円も高いアパートでの暮らしを余儀なくされ、厳しい生活を送っています。Cさんは、住み慣れた地域を離れ、「なかなか話し手ができない」と寂しい思いをしています。

熊本地震から 5 年がたちますが、住民の実態をしっかりとつかみ、まだまだ必要な支援を続けていく必要があります。引き続き、頑張る決意です。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1 3 階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1231

2021 年 4 月 25 日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

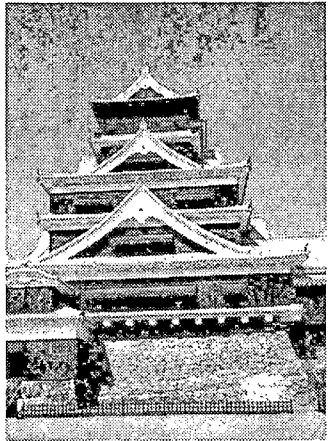


検索

*お詫びと訂正 市議会だより 4 月 4 日号裏面の「本会議の手話通訳画面表示」について、「視覚障がい者への」は「聴覚障がい者」が正しく、お詫びして訂正いたします。

熊本城「天守閣」が復旧、4 月 26 日から公開

特別史跡「熊本城」の中心的存在として、文化的価値が尊重される活用を



熊本地震発生から、今年 4 月で丸 5 年を迎えます。この度完成し、4 月 19 日に内覧会が行われました。

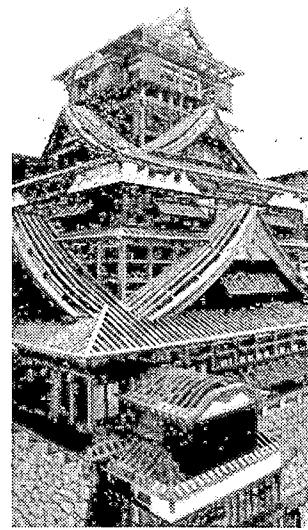
本丸復旧工事は、「その 1」から「その 15」までに分けて工事が行われてきました。今回の復旧工事費は総額 86 億円です。(工事：70 億、展示物：10 億、測量設計：6 億) 本体工事を「大林組」、展示物を「野村丹青社・乃村工芸社 JV」が担当しました。

熊本城の歴史に引き込まれる充実した展示



「御上段模型」↑

「鯨瓦」↓



「天守軸組模型」↑

天守閣は、B1F 穴蔵部分から中に入ります。1F～4F が展示スペースになっています。加藤時代・細川時代・近代・現代と、歴史に沿った展示は、CG も駆使し、楽しめる内容となっています。古文書のレプリカや熊本城の建築もわかる模型もあり、「熊本城公式アプリ」を使い展示の解説を聞くこともできます。

絶景、最上階からの眺望



文化財としての価値を損ねないための取り組み

「熊本城調査研究センター」の果たしている役割

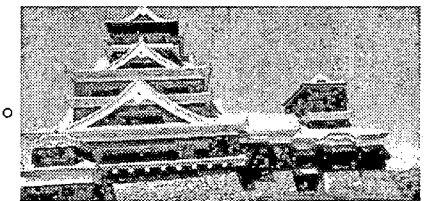
熊本城総合事務所には、「熊本城調査研究センター」が設置されています。(職員 17 名)

主な業務は、

- (1) 熊本城の災害復旧では、学術的な調査研究を行い、記録します。工事では、文化財としての価値を損ねないよう助言・指導を行います。
- (2) 熊本城と城下町の総合的な調査研究を行います。
(資料の収集、保存、報告書刊行、普及啓発)

(3) 熊本城一帯の保存整備計画をつくりまします。現在、千葉城地区の保存活用を検討中。

(4) 「特別史跡熊本城跡保存活用委員会」「熊本城文化財修復検討委員会」を開催する。以上のように、特別史跡「熊本城」を歴史的財産・文化財として、その価値を守るための専門家集団としての大切な役割を果たしています。



利用料値上げは、幅広い市民の利用に逆行するもの

一方で、天守閣復旧・公開に合わせ入園料が上がります。

高校生以上	500 円⇒800 円
中学生以下	200 円⇒300 円

文化財保護法は、文化財を保存するとともに、利活用して国

民の文化的向上に資することを目的としています。幅広い市民の利用に逆行する入園料値上げは、その趣旨に反します。

値上げはやめて、高校生以下の子どもは無料とすべきです。

新型コロナウイルス『第4波』封じ込めへ、危機感を持った対応を 十分な補償・大規模な検査・医療機関への減収補填が必要

4月12日、日本共産党市議団と党熊本地区委員会で、新型コロナ「第4波」との危機感を持った市の対応を求める緊急申し入れを行いました。深水副市長が対応、申入書を手渡し懇談しました。



事業規模に見合う減収補てん、持続化給付金「第2弾」支給を

依然として事業者の減収状態は続いており、今後の感染拡大防止のためにも、あらゆる業種へ事業継続への支援が必要です。事業規模に応じた支援に

改め、持続化給付金第2弾も支給すべきです。

また、内閣府も効果を認めている雇用調整助成金コロナ特例の継続も必要です。

PCR検査・変異株確認検査の抜本的拡充を

緊急事態宣言解除後に検査を減らしたことが感染拡大のリバウンドを引き起こした教

訓に学び、PCR検査と変異株確認検査の引上げに本腰を入れて取り組むべき時です。

すべての医療機関への減収補てんを、直ちに！

感染拡大時も、必要な医療を提供するため、コロナの対応・非対応を問わず、すべての医療

機関が役割を果たす必要があります。医療機関の経営を守る支援を直ちにを行うべきです。

国保・後期高齢者医療・介護保険の保険料コロナ減免の継続を

国が、収入の30%減を対象に、国民健康保険等への特例減免措置を延長することを決めました。減免分の全額支援では

ありませんが、この財源措置を活用し、熊本市でも、国保・後期高齢・介護の保険料コロナ減免を継続すべきです。

安全・迅速なワクチン接種へ万全の態勢を

これから始まる市民へのワクチン接種については、市民への適切な情報提供を行うとと

もに、安全・迅速なワクチン接種を万全の態勢をとって進めることを求めました。

【控室から】 新年度スタートにあたって

上野 みえこ



新しく入社、入園・入学等をお迎えのみなさま、おめでとうございます。わくわく、ドキドキしながら新しい生活をスタートされていることと思います。我が家でも、関東圏にいる孫が、この春、幼稚園に入園しました。真新しい帽子とカバンに、笑顔の写真が送られてきました。

昨年春は、一番下の娘の卒業・就職がありました。卒業式も、入社式もなく、入ったばかりの会社はすべてがオンライン、同僚・上司の顔も見えないままの自宅での仕事は大変なストレスの毎日だったようです。それでも、コロナによる内定取り消しも報道される中、何とか仕事が続けられ、1年経った今、ほんの少し胸をなでおろしているのではないのでしょうか。

新型コロナウイルスの感染拡大から1年以上経ちましたが、収束どころか、「第4波」が迫る状況です。長期化の中で、医療現場も、各種事業者の経営も、いよいよ厳しくなっています。ひとりひとりが感染防止に努めることは言うまでもありませんが、この重大な局面、個人では難しい問題に、国や自治体、「公」の役割発揮こそ重要です。新たなスタートを迎えた方はじめ、すべての人の不安や困難解決のため、しっかり耳を傾け取り組んでいきたい、新年度を迎えた私の思いです。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1230

2021年4月18日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



市庁舎建替えは、**長寿命化に逆行**

建設費用が過大な負担、長期にわたる借金財政

長期使用によって建設費を抑えるのが長寿命化

設備のみ改修の「改修費」はランニングコスト（修繕費）

【現庁舎を 70 年使う費用】

建設費 112 億円

設備改修費 223 億円（今回提案）

維持管理費 270 億円（今後 30 年）

1981 年に建設された現庁舎の建設費は 112 億円でした。今「設備のみ改修案」で示されている設備改修費 223 億円は、現庁舎を 70 年使用するための大規模修繕費で、ランニングコスト部分です。設備改修・維持管理で 493 億円（年間約 7 億円）

50 年間にかかる「建設費」は、

現庁舎継続使用は「112 億円」、今建替えれば「544 億円」

建物の修繕を含む維持管理費は必ず年 10 億円前後必要です。長期使用で建設費による財政負担を抑えるのが「長寿命化」です。熊本市は「公共施設等総合管理計画」に「建築物の長寿命化を図り、目標耐用年数 70 年を基本」と定めています。

【新庁舎を 70 年使う費用】

建設費 432 億円（財政計画上）

維持管理費 900 億円（70 年）

現在示されている整備案の建設費は、390～457 億円まで様々です。各整備案にはどれも 70 年間分の維持管理・修繕費が約 900 億円、建設費と別にランニングコストとして計上されています。（年間約 13 億円）

市庁舎の 50 年間にかかる建設費は、現庁舎を継続使用の場合当初建設費 112 億円のみ、今建替えれば当初建設費 112 億円プラス新庁舎建設費 432 億円が加わり 544 億円です。

建替えた方が、費用負担が大きいことは明らかです。

整備費 432 億円のほとんどが借金・・・市債総額 346 億円

財政計画上、約 432 億円の整備費が予定されています。その財源のほとんど 346 億円が市債です。（総事業費の 8 割）

【整備費】 431.5 億円

（財源）国補助 6.6 億円

市債 346 億円

一般財源 78.9 億円

*一般財源には、建設時のランニングコスト含む

年 18 億円の借金返済が 20 年間続きます

346 億円の市債に利息（年利 0.3% で 20 億円）を加えた金額を 20 年間、年約 18 億円払い続けることになります。

市債残高の推移では、市庁舎を建てた場合、2026 年度以降 200 億円も多くなります。熊本地震分も含む市債残高は最高時 3400 億円を超えます。

市債残高（通常分）の推移

